

県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査
及び評価の結果に関する報告書

令和8年9月

三 重 県

県の主要出資法人等（令和８年３月事業年度終了分）に係る
経営状況等の審査及び評価の結果について

県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成１４年三重県条例第４１号）及び「三重県外郭団体等改革方針」（平成２５年３月）に基づく、団体の経営状況等の審査及び評価の結果について報告します。

令和８年９月１４日

三重県知事 一 見 勝 之

— 目 次 —

【政策企画部】

○（公財）国際環境技術移転センター（※）	1
----------------------	---

【地域連携・交通部】

○ 伊勢鉄道（株）	5
○（一財）伊勢湾海洋スポーツセンター	9
○（一財）三重県武道振興会	13
○（公財）三重県スポーツ協会（※）	17

【医療保健部】

○（公財）三重県動物管理事務所	21
○（公財）三重県生活衛生営業指導センター	25
○（公財）三重県救急医療情報センター	29

【子ども・福祉部】

○（社福）三重県厚生事業団	33
○（公財）三重ボランティア基金	37
○（公財）三重こどもわかもの育成財団	41

【環境生活部】

○（公財）三重県立美術館協力会	45
○（公財）国史跡斎宮跡保存協会	49
○（公財）三重県文化振興事業団	53
○（公財）三重県国際交流財団	57
○（一財）三重県環境保全事業団（※）	61

【農林水産部】

○（公財）三重県農林水産支援センター（※）	65
○（公社）三重県青果物価格安定基金協会	69
○（一社）三重県畜産協会	73
○（株）三重県松阪食肉公社	77
○（株）三重県四日市畜産公社	81

○（公社）みえ林業総合支援機構	85
○（公社）三重県緑化推進協会	89
○（公財）三重県水産振興事業団	93

【雇用経済部】

○（株）三重データクラフト	97
○（公財）三重県産業支援センター	101
○（公財）三重県労働福祉協会（※）	105
○ 三重県信用保証協会（※）	109

【県土整備部】

○ 三重県土地開発公社	113
○（公財）三重県下水道公社	117
○（公財）三重県建設技術センター（※）	121

【警察本部】

○（公財）暴力追放三重県民センター	125
-------------------	-----

【参考資料】

○ 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み	129
○ 報告様式の解説	130
○ 審査及び評価基準等	133
○ 団体自己評価シート	134
○ 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 （平成14年三重県条例第41号）	141
○ 三重県外郭団体等改革方針（平成25年3月）（抜粋）	142

- ・ 団体名は、次のとおり略しています。

公益財団法人……………（公財）、公益社団法人……………（公社）、
 一般財団法人……………（一財）、一般社団法人……………（一社）、
 社会福祉法人……………（社福）、株式会社……………（株）

- ・ ※印は、県の出資等の割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である団体

報告団体一覧(令和8年度実施)

所管部	団 体 名	基本財産等 (千円)	県出資額 (千円)	出資割合	1 / 2	1 / 4	筆頭	頁
政策企画部	(公財) 国際環境技術移転センター	6,273,613	1,500,000	23.9%			○	P. 1
地域連携・交通部	伊勢鉄道(株)	360,000	144,000	40.0%		○		P. 5
	(一財) 伊勢湾海洋スポーツセンター	305,600	89,217	29.2%		○		P. 9
	(一財) 三重県武道振興会	20,216	10,000	49.5%		○		P. 13
	(公財) 三重県スポーツ協会	640,034	78,255	12.2%			○	P. 17
医療保健部	(公財) 三重県動物管理事務所	10,000	10,000	100.0%	○			P. 21
	(公財) 三重県生活衛生営業指導センター	5,000	2,000	40.0%		○		P. 25
	(公財) 三重県救急医療情報センター	10,425	5,000	48.0%		○		P. 29
子ども・福祉部	(社福) 三重県厚生事業団	10,000	10,000	100.0%	○			P. 33
	(公財) 三重ボランティア基金	715,046	300,000	42.0%		○		P. 37
	(公財) 三重こどもわかものの育成財団	290,260	175,495	60.5%	○			P. 41
環境生活部	(公財) 三重県立美術館協力会	41,500	15,000	36.1%		○		P. 45
	(公財) 国史跡斎宮跡保存協会	108,798	50,000	46.0%		○		P. 49
	(公財) 三重県文化振興事業団	2,000,000	2,000,000	100.0%	○			P. 53
	(公財) 三重県国際交流財団	439,302	319,812	72.8%	○			P. 57
	(一財) 三重県環境保全事業団	900,000	48,290	5.4%			○	P. 61
農林水産部	(公財) 三重県農林水産支援センター	504,000	109,500	21.7%			○	P. 65
	(公社) 三重県青果物価格安定基金協会	433,406	119,000	27.5%		○		P. 69
	(一社) 三重県畜産協会	165,400	78,300	47.3%		○		P. 73
	(株) 三重県松阪食肉公社	100,000	32,396	32.4%		○		P. 77
	(株) 三重県四日市畜産公社	100,000	25,000	25.0%		○		P. 81
	(公社) みえ林業総合支援機構	2,940	1,500	51.0%	○			P. 85
	(公社) 三重県緑化推進協会	294,938	120,222	40.8%		○		P. 89
	(公財) 三重県水産振興事業団	2,892,861	1,490,000	51.5%	○			P. 93
雇用経済部	(株) 三重データクラフト	50,000	19,500	39.0%		○		P. 97
	(公財) 三重県産業支援センター	1,320,934	647,408	49.0%		○		P. 101
	(公財) 三重県労働福祉協会	22,000	5,000	22.7%			○	P. 105
	三重県信用保証協会	31,780,261	4,726,987	14.9%			○	P. 109
県土整備部	三重県土地開発公社	5,200	5,200	100.0%	○			P. 113
	(公財) 三重県下水道公社	60,000	30,000	50.0%	○			P. 117
	(公財) 三重県建設技術センター	55,000	7,000	12.7%			○	P. 121
警 察 本 部	(公財) 暴力追放三重県民センター	1,058,100	738,100	69.8%	○			P. 125
令和8年度報告団体数		計32団体			10	15	7	

※ 「基本財産等」及び「県出資額」は、令和8年3月31日現在の状況

※ 「1 / 2」は出資法人のうち県の出資割合が2分の1以上の法人
「1 / 4」は出資法人のうち県の出資割合が4分の1以上2分の1未満の法人
「筆頭」は県の出資割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である法人

団体の経営状況等の審査及び評価結果
(令和8年3月事業年度終了分)

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市桜町3684番地の11		
HPアドレス	https://www.icett.or.jp/		
電話番号	059-329-3500	FAX番号	059-329-8115
設立年月日	平成2年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	会長 勝野 哲	県所管部等	政策企画部
県出資額	1,500,000,000 円	県出資割合	23.9%
団体の目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 地域の環境課題、人材育成・交流促進	230,377	149,313	166,347	
全事業合計に占める割合	76.2%	48.5%	58.1%	
(2) 資源循環分野における技術移転の推進	47,990	39,178	51,015	
全事業合計に占める割合	15.9%	12.7%	17.8%	
(3) CN分野における技術移転の推進	5,415	93,740	47,384	
全事業合計に占める割合	1.8%	30.4%	16.5%	
(4) (1)～(3)以外の事業	18,646	25,771	21,670	
全事業合計に占める割合	6.2%	8.4%	7.6%	
全事業合計	302,428	308,003	286,419	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

【事業の概要】

- (1) 地域のニーズをふまえた環境課題への対応、次代を担う人材の育成と情報・技術交流の促進
- (2) 資源循環(OE)分野における技術移転の推進
- (3) カーボンニュートラル(CN)分野における技術移転の推進
- (4) 環境保全に関する情報提供、普及啓発 等

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	600,537	△ 44,512	174,643
	経常費用 (b)	302,428	308,003	286,419
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	298,108	△ 352,515	△ 111,776
	当期経常外(その他)増減額 (d) 〔経常外(その他)収益－経常外(その他)費用〕	△ 72	△ 72	32,648
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	298,036	△ 352,587	△ 79,128
	当期指定純資産増減額 (f)	△ 99,658	△ 263,899	0
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	198,378	△ 616,486	△ 79,128
貸借対照表	資産	7,713,220	7,102,651	7,034,004
	負債 (h)	66,116	72,034	88,051
	指定純資産 (i)	4,146,124	3,882,224	3,882,224
	一般純資産 (j)	3,500,980	3,148,393	3,069,265
	その他有価証券評価差額金 (k)			△ 5,536
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	7,647,103	7,030,617	6,945,953
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		7,713,220	7,102,651	7,034,004

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

※令和6年度については、経常収益欄に有価証券の評価損益等を計上しており、事業収益や財産運用益を上回る有価証券の評価損が生じたため、マイナスとなっています。

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	99.1%	99.0%	98.7%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	198.6%	△ 14.5%	61.0%
自己収益比率	自己収益／経常収益	25.0%	△ 199.4%	84.6%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	49.6%	792.0%	△ 64.0%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	3.9%	△ 5.0%	△ 1.6%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	36.9%	41.5%	46.0%
管理費比率	管理費／経常費用	15.8%	16.1%	18.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R7平均年齢※: 63.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※: 8,334 千円
常勤正規職員	24人	24人	22人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R7平均年齢※: 48.3 歳
うち、県派遣	2人	2人	2人	R7平均年収※: 5,824 千円
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		3,403	1,811	4,649
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,403	1,811	4,649
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和10年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	・カーボンニュートラル(CN)や資源循環(CE)の技術移転において、国内の先端的な技術等の活用や企業の海外展開支援等に取り組む、開発途上国の環境に関する政策目標の達成への寄与、持続的な経済発展と暮らしの質の向上を実現。 ・中部圏の企業等の地球環境保全に資するイノベーションを一層促進し、持続可能な地域社会を実現。 ・ICETT自身が地球環境問題の解決に資する技術移転の専門機関として持続的、自立的に発展。
実績	CN分野におけるタイの中小企業への脱炭素経営支援や、CE分野におけるフィリピンでの食品廃棄物のエネルギー化に向けた支援等、今後の事業展開に向けた一定の進展が見られた。

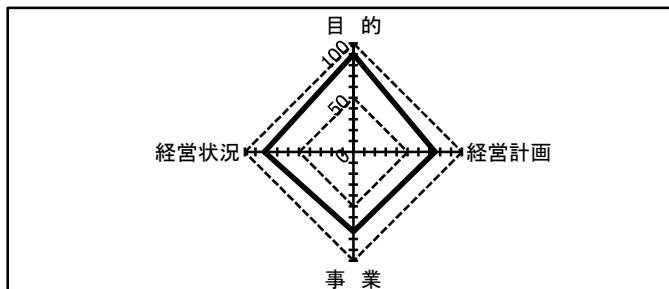
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	CN分野では、タイの中小企業の脱炭素経営支援のため、セミナーや伴走型支援に取り組む。CE分野では、国内におけるプロジェクト創出に向けて取り組む。また、フィリピンにおいて、食品廃棄物のエネルギー化等に資する事業の構築を目指す。さらに、両分野における三重県を中心とした中部圏企業等の取組促進に向け、先進的な取組事例等を紹介するセミナーを開催する。
	令和7年度実績	CN分野ではタイでの現地中小企業の脱炭素経営支援についてのセミナー・伴走型支援を実施。CE分野では、同分野におけるASEAN諸国のニーズ調査、フィリピンへの技術移転を目指したセミナーの実施、日本国内のCE分野における先進的な事例内容とその効果の調査を実施。
	令和8年度目標	国内向けの事業にこれまで以上に注力し、三重県及び周辺地域における事業者のCN・CE分野の取組を一層促進する。 国外向けの事業については、外部資金を調達しながら、当地域の企業の技術を最大限に活用し、成果(地球環境保全、地域社会・経済の発展)に繋がるよう、既に事業化されている取組を戦略的、効果的に推進する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	脱炭素経営支援のための情報提供機会の創出	3	件	目標	3	3	3
				実績	3	2	
	リサイクル等技術移転促進に向けた情報提供機会の創出	4	件	目標	3	3	4
				実績	3	2	
	地域の環境課題対応のための研修等の実施	3	件	目標	3	3	3
				実績	3	3	

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	75	B	75	B	75	B
事業	69	B	73	B	73	B
経営状況	84	B	80	B	82	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	②			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	73	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	②			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
《団体自己評価コメント》	
	令和7年度コメント
目 的	諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する取組を実施している。
経営計画	令和7年度は第3次中期経営計画(令和6年度～令和10年度)に掲げたビジョン等の実現に向け、CNとCEを取組の柱としながら、引き続き地球環境の保全及び地域の社会・経済の発展に繋がる取組を進めた。さらに、財団の経営環境等の変化に応じた新たな事業の方向性を検討し、施設の運営見直しを進めた。
事 業	CN分野においては、タイ産業界におけるCN実現に向けて、タイ国内の中小企業の脱炭素経営支援についてセミナーの実施や伴走型支援を行った。CE分野においては、中部圏を中心に国内の行政・企業の動向の調査を行い、ASEAN諸国では現地ニーズ等の調査を実施するなど、関係機関や地元自治体、企業との連携を強化しつつ、国内外におけるプロジェクトの検討を進めた。開発途上国における地域的な環境保全技術の移転については、パラオにおいて、家庭ごみの分別排出システムの普及を目指し、研修指導や現場での実践活動、情報提供・交流などの形で支援を行った。
経営状況	保有株価の上昇及び一部売却により資産運用収益は増加したが、受取補助金等の収益は減少し、令和6年度に引き続き赤字経営が続いている。収支の改善を図るため、施設の運用見直しを行い、宿泊施設については令和9年度以降の休止を決定した。保有債券については金利の上昇等の影響により、令和6年度と比べて評価損となった。債券については満期保有を資産運用方針としているが、金利上昇局面において高金利の債券への入れ替えの有効性も含め、運用方針の見直しも検討する。
総括コメント	第3次中期経営計画の2年目となる令和7年度は、CN分野及びCE分野ともに、国内外において、令和6年度に引き続き現地関係者に向けたセミナーや伴走型の支援を行った。さらに、今後の事業構築のためにより具体的なニーズ調査等を国内外で実施した。 令和8年度においてもさらなる取組促進に向け、引き続きニーズの把握やセミナーを通じた情報提供・啓発に努める。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	世界の環境を取り巻く情勢が複雑化、深刻化する中、環境問題を改善し、地球環境の保全と世界経済の持続的な発展に貢献する当財団の活動は、国内外の関係者から高い評価と関心を得ている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	第3次中期経営計画に基づき、当財団の存在価値を高める活動に取り組みつつ、経営基盤の強化に取り組んでいる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	海外中小企業の脱炭素経営支援や開発途上国への地域的な環境保全技術の移転などの重点取組について、メリハリのある事業推進に取り組んでいる。令和7年度は、定量目標値を下回った事業があるため、業務改善等を行い、令和8年度は目標を達成することが望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	資産運用により安定的な収益を確保している一方で、受託事業減により事業収益が減少している。宿泊施設の休止等、経営改善に向けた取組を行っている。今後は、受託事業を獲得するとともに、事業経費の精査など、事業内容の見直しを行う等、さらなる収益の確保に努める必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

世界的に大きな課題となっているプラスチックの資源循環や脱炭素、またグローバルな環境問題の影響を強く受ける太平洋島しょ国に係る取組など、時勢を捉えた分野の取組について、団体がその役割を発揮できるよう引き続き事業化を進められたい。

第3次中期経営計画の定量目標である脱炭素経営支援のための情報提供機会の創出等の目標件数を達成できていないため、事業の実施状況は改善が必要である。今後は安定した運営を維持しながら団体としての役割を発揮し続けるため、事業内容の見直しや、受託事業収益の増加、収益事業の拡大など引き続き経営基盤の強化に取り組まれたい。

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町一丁目20番地		
HPアドレス	https://www.isetetu.co.jp/		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日設立		
代表者	代表取締役社長 鈴木 伸幸	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	144,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	①地方鉄道事業 ②他の鉄道事業者からの委託業務の請負業 ③道路運送法に基づく自動車運送業 ④旅行業法に基づく旅行業 ⑤貸自動車業及び駐車場の経営 ⑥広告宣伝業 ⑦損害保険代理業 ⑧食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業 ⑨前各号に付帯関連する一切の事業		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 旅客鉄道	559,053	543,761	590,587	
全事業合計に占める割合	97.4%	97.5%	97.6%	
(2) 土地物件貸付	11,496	11,709	11,901	
全事業合計に占める割合	2.0%	2.1%	2.0%	
(3) 鉄道グッズ販売	2,029	1,524	1,925	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.3%	0.3%	
(4) (1)～(3)以外の事業	1,137	901	845	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.2%	0.1%	
全事業合計	573,715	557,895	605,258	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- (1) 旅客鉄道
- (2) 土地物件貸付
- (3) 鉄道グッズ販売
- (4) 飲料自販機取扱手数料ほか

○財務概況

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
損益計算書	売上高 (a)	573,715	557,895	605,258
	売上原価 (b)	502,487	488,751	548,067
	販売費・一般管理費 (c)	82,649	91,078	85,536
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	△ 11,421	△ 21,934	△ 28,344
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)	△ 7,515	△ 20,119	△ 25,373
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)	13,104	△ 5,407	△ 5,643
貸借対照表	資産	1,767,512	696,061	557,487
	負債 (e)	1,398,181	332,137	199,206
	資本金(基本金) (f)	360,000	360,000	360,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	9,331	3,924	△ 1,719
	その他有価証券評価差額金 (h)			0
	純資産 (i) = (f) + (g) + (h)	369,331	363,924	358,281
負債・純資産合計 (j) = (e) + (i)		1,767,512	696,061	557,487

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	20.9%	52.3%	64.3%
流動比率	流動資産／流動負債	25.6%	123.1%	139.6%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	1.1%	0.0%	0.0%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 2.0%	△ 3.9%	△ 4.7%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 0.4%	△ 2.9%	△ 4.6%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	35.6%	36.2%	35.6%
管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	14.4%	16.3%	14.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※： 取締役会により決議
常勤正規職員	34 人	36 人	37 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R7平均年齢※： 55.8 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※： 4,650 千円
その他職員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		89,722	68,928	83,158
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		89,722	68,928	83,158
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①安全運行の確保と経営の安定化(「中期安全設備整備計画」の着実な実施) ②経常損益の均衡 ③利用促進と増収策推進
実績	①車両故障により一部運休を発生させる事象はあったが、インシデントや大きな事故の発生は無く安全輸送を完遂。②F1輸送が2回もあり、令和6年度実績を7%上回る輸送量であったが、修繕費の増加などにより、経常損失は約2,537万円となり、経常損益の均衡は達成できていない。③地域の観光やイベントを盛り上げるため、企画乗車券やポケモンを使ったプロモーション、地元高校生とのコラボ商品、グッズ販売、F1イベント向けのモバイル乗車券などを展開し効果的な情報発信と販売促進を図った。

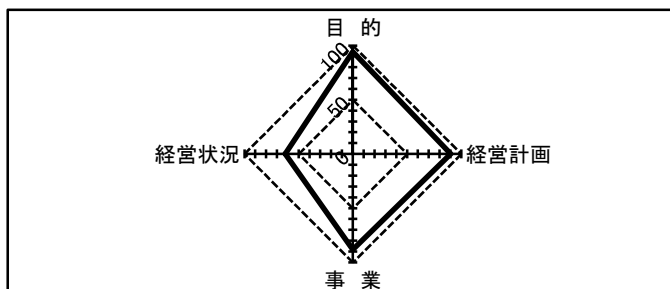
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②レール更新 ③まくら木更新(PC同種、木⇒合成) ④のり面改良 ⑤橋りょう更新 ⑥車両の重要部検査 ⑦F1輸送の無事故完遂
	令和7年度実績	①⑦は無事故で完遂。②③④⑤⑥は計画通り完了。
定量目標	令和8年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②まくら木更新(木⇒合成) ③のり面改良 ④橋りょう更新 ⑤燃料タンク延命化 ⑥車両の全般検査 ⑦F1輸送の無事故完遂

	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
定量目標	輸送人員	1,638	千人	目標	1,644	1,638	1,638
				実績	1,592	1,698	
	経常収入	586,436	千円	目標	583,974	571,509	586,436
				実績	560,281	609,122	
	経常費用	670,898	千円	目標	581,336	580,180	670,898
				実績	580,400	634,495	

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	88	B	88	B	88	B
経営状況	63	B	73	B	63	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	63	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	③	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	国鉄再建法で「特定地方交通線」と指定された廃止予定の鉄道を第三セクターにより継承。沿線のみならず、東紀州・伊勢志摩等の県内各地域と名古屋や首都圏への交通網確保のほか、利便性向上により県全体の発展を期す目的で設立され、地域間輸送、沿線内輸送という設立目的を十分に果たしている。
経営計画	「輸送の安全確保」の使命のもと「中期安全設備整備計画（平成26年度～令和10年度）」と「第2次経営改善計画（令和3年度～令和7年度）」を策定している。 令和7年度においては、「中期安全設備整備計画」に基づく事業を計画どおり実施するとともに、第2次経営改善計画に基づく取組を概ね実施した。また、第3次経営改善計画（令和8年度～令和12年度）を策定するとともに、県及び関係市町で構成する「伊勢鉄道経営改善会議」において、2回（令和7年8月、令和8年2月）取組状況を検証した。
事 業	鉄道事業の輸送量は設立時の約3倍に増加し、特急南紀や快速みえが乗り入れる一方で、通勤・通学のローカル輸送も伸びていた。鉄道事業の輸送量は、コロナ禍に大きく減少したものの、徐々に回復し、コロナ禍前の平成30年度の水準に近づきつつある。一方、人口減少に伴う利用客の減少を考慮するとこれ以上の利用者の回復は見込みにくい状況である。このような中、安全設備の更新や基本動作の遵守、さらに安全意識の向上に力を入れ、輸送業務の最大の使命である安全安定輸送を確保している。
経営状況	重大事故等を発生させることなく安全輸送を実施した。令和7年度中にF1が2回開催されたため、輸送量は、令和6年度比で106.7%、コロナ禍前の平成30年度比は99.0%となった。収入面では、営業収入が令和6年度比108.4%となったものの、営業経費は、設備や車両の修繕費が物価高騰の影響により増加し、令和6年度比109.3%となり、経常損益は、約2,537万円の赤字、当期純損益は約564万円の赤字となった。

総括コメント	令和7年度の輸送実績はコロナ禍からの回復が進んだ令和6年度までとは異なり、これ以上の利用者の回復は見込みにくい状況である。令和7年度はF1開催が2回あったことから利用者数は令和6年度と比べて106.7%となり、コロナ禍前の平成30年度と比較すると99.0%となった。しかしながら、営業経費が令和6年度と比べて109.3%となった結果、令和7年度の経常損失は約2,537万円の赤字となり、令和6年度の約2,012万円よりも赤字額が増加した。今後もコロナ禍前の輸送実績へ回復することは困難と考えられ、第3次経営改善計画（令和8年度～令和12年度）に基づき、これまで以上に利用促進や収益向上、新たな収入策の検討実施に取り組む。また、設備の老朽化対策および人材確保に大きな課題を抱えており、特に車両の老朽化対策は急務である。
--------	--

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	伊勢鉄道は地域住民の通勤、通学における移動手段としての役割を担うとともに、名古屋と伊勢・鳥羽方面及び東紀州地域を結ぶ県全体の交通体系に影響を及ぼす重要な鉄道としての役割を果たしており、設立目的に十分合致している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	国、県及び関係市町の支援を受け、「中期安全設備整備計画」に基づく安全運行に不可欠な設備整備を実施している。また、「経営改善計画」に基づく取組を実施しており、これらの取組については、県及び関係市町で構成する「伊勢鉄道経営改善会議」において検証し、適切に行われていることを確認した。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	「中期安全設備整備計画」に基づく設備整備や職員の安全意識向上を図るなどの安全対策に取り組みながら、安全安定輸送を行っている。また、輸送人員はコロナ禍前の平成30年度の水準に近づきつつあるため、引き続き、業績回復に向け、利用促進も含めた様々な取組を進める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	物価高騰等に伴う車両修繕費や人件費の増加により、2年連続で純損益が赤字となっている。今後は利用促進や業績回復に向けた新たな取組を検討し、経営の安定化を図る必要がある。 また、新しい車両の導入については、県、関係市町と連携して取り組む必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

鉄道設備の維持更新のため策定された「中期安全設備整備計画」に基づき、安全運行に不可欠な設備整備等を着実に実施することで、鉄道事業の根幹である安全運行は確保されている。輸送人員及び旅客収入はコロナ禍で大きく減少したものの、コロナ禍前（平成30年度）の水準に近づきつつある。県として、引き続き、安定した輸送体制を維持し、安全な運行が継続できるよう、関係市町と連携して支援を行っていく。伊勢鉄道においては、老朽化した設備・車両の維持・修繕・更新等の課題もふまえて、県及び関係市町と連携しながら、長期的視野に立ち、経営基盤の強化を図られたい。また、経費削減とともに、利用促進や新たな増収策に取り組むなど収入確保に努め、業績の回復に向けて一層の取組を図られたい。
--

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日設立 平成24年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 前葉 泰幸	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツ及び海洋レクレーションの振興を図るとともに、海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 収益事業費	57,768	56,828	62,552	
全事業合計に占める割合	63.9%	63.6%	62.7%	
(2) 振興事業費	26,056	25,334	30,279	
全事業合計に占める割合	28.8%	28.4%	30.4%	
(3) 管理事業費	6,612	7,135	6,869	
全事業合計に占める割合	7.3%	8.0%	6.9%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	90,436	89,297	99,700	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 艇保管等の収益事業
- ヨット教室、体験等の振興事業
- 管理用務

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	81,587	78,665	78,197
	経常費用 (b)	90,436	89,297	99,700
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 8,850	△ 10,632	△ 21,502
	当期経常外(その他)増減額 (d) 〔経常外(その他)収益－経常外(その他)費用〕	△ 162	0	0
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 9,011	△ 10,632	△ 21,502
	当期指定純資産増減額 (f)	0	0	0
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 9,011	△ 10,632	△ 21,502
貸借対照表	資産	146,291	135,861	124,173
	負債 (h)	25,949	26,150	35,965
	指定純資産 (i)	0	0	0
	一般純資産 (j)	120,343	109,711	88,208
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	120,343	109,711	88,208
	負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)	146,291	135,861	124,173

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	82.3%	80.8%	71.0%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	90.2%	88.1%	78.4%
自己収益比率	自己収益／経常収益	94.6%	94.4%	94.4%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 10.8%	△ 13.5%	△ 27.5%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	△ 6.0%	△ 7.8%	△ 17.3%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	42.9%	44.4%	50.8%
管理費比率	管理費／経常費用	7.3%	8.0%	6.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R7平均年齢※：－歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※：法人の規程により支給
常勤正規職員	4人	4人	4人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R7平均年齢※：54.8歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※：6,938千円
その他職員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	嘱託員1人

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	振興事業においては、継続的に教室事業を実施し、各年度における需要を調査し、適切な事業を企画する。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営及び小型船舶操縦士免許関係業務を実施する。
実績	振興事業については、アンケート等により需要を調査したほか、収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営及び小型船舶操縦士免許関係業務を実施した。

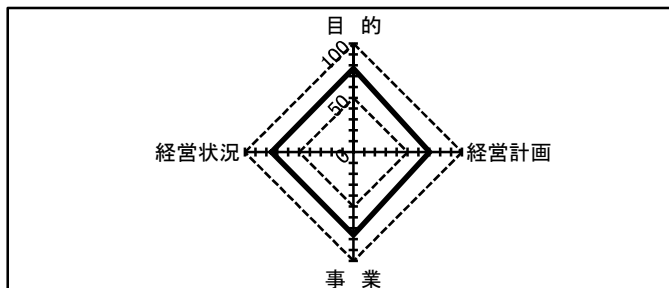
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	クルーザー教室を修了した方のうち、艇の所有を検討する方にマスターコースを受講いただき、艇の所有者を積極的に増やすことで保管艇の確保を目指す。また、小型船舶操縦士免許関係業務については、令和6年度に引き続きPRポスター等を配布し、受講者増を図る。
	令和7年度実績	教室修了者に対し、艇の売却情報を提供した結果、2人の方との保管契約に繋がった。令和6年度に引き続き第48回伊勢湾オープンヨットレース大会や教室事業等を開催した。小型船舶操縦士免許関係業務については、新規免許取得者の確保を目的として施設利用者に対するPR活動を実施したが、受講者数の増加には至らなかった。
	令和8年度目標	経営改善に向けた次期中長期計画を策定する。SNS運用に関する知識習得を目的とした研修会等に参加し、マリネジャーの魅力発信や体験機会の充実を通じて、情報発信を展開して集客を図る。地震及び津波発生時における迅速かつ適切な対応を図るため、初動対応訓練をはじめとした実践的な防災訓練を実施する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	教室事業	12	回	目標	12	12	12
				実績	4	6	
	津ヨットハーバーの保管艇数	238	艇	目標	237	239	238
				実績	236	230	

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	77	B	77	B	77	B
経営計画	75	B	75	B	70	B
事業	80	B	76	B	76	B
経営状況	76	B	76	B	76	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	77	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				②
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				③
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	76	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業の計画的な実施を通じて、当法人の目的である「海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及」に努めている。また、県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
経営計画	中長期経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及に関する事業を積極的に実施した。一般財団法人への移行後14年目となる公益目的支出計画については、令和8年度末を完了予定としている。
事 業	支援及びサポート事業については、セーリング全国大会等への協力として、救助艇等のモーターボート使用料の減免及びヨットレース参加申込受付業務を実施した。また、ハーバーマスターを中心に大学ヨット部、高校ヨット部への技術的指導、練習サポート及び艇のメンテナンスを年間通じて実施した。教室事業については、天候不良の場合には、教室の内容を変更して実施するなど柔軟に対応した。また、ヨットを続けていただけるよう講習終了後に、受け皿であるヨットクラブの入会を勧めた。体験事業については、海事広報協会主催の「親子で体験学習」事業に協力し、日中友好協会、育生地区学童保育の団体での参加が得られ、136人の参加者を得た。イベント事業については、第48回伊勢湾オープンヨットレース大会を、令和6年度に引き続き猛暑を避け、10月に開催した。
経営状況	当法人を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、近年は赤字が継続している。その主な要因は、艇保管数の減少傾向による保管料収入の減少と、社会情勢の変化に伴う物価上昇による施設維持管理費・光熱費などの経費増加、さらには人件費の高騰である。これらにより、収入が減少する一方で支出が増加し、収支バランスの悪化が続いている状況にある。今後も同様の経営環境が継続することが予想されることから、収益の確保に向けた利用促進や新たな収入源の検討を進めるとともに、経費の見直しや業務の効率化を図り、安定的な経営基盤の確立に取り組む必要がある。

総括コメント	近年は艇保管数の減少による収入減少に加え、物価上昇や人件費の高騰などにより経営環境は厳しさを増しており、収支面においても厳しい状況が続いている。また、経年劣化が進む施設・設備等への対応も重要な課題となっており、今後は安全性と利用者サービスの維持・向上を図るため、計画的な施設整備を進める必要がある。このような状況をふまえ、今後は安定した財務基盤の確立を最優先課題とし、保管料の値上げを含む各種経営改善を次期経営計画（令和8年度中に策定）に反映させ、利用促進による収益確保、経費の効率化及び計画的な施設更新を推進していく。また、海洋レジャーの拠点として地域に貢献しながら、持続可能な法人運営の実現に向けて取り組む。
--------	--

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	B	B	B	支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業の計画的な実施を通じて、法人の目的である「海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及」に努めている。また第48回伊勢湾オープンヨットレース大会をはじめとする競技会を開催するなど、県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中長期経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興、海事思想の普及に関する事業を積極的に実施するとともに、公益目的支出計画を適正に執行している。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業に積極的に取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額のマイナスが続いており、大変厳しい状況にあることから、安定した財政基盤の確立に向けて取り組んでいく必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

当期経常増減額のマイナスが続いているため、経営基盤の改善に向け船舶保管施設利用に係る料金体系の見直しや、当該保管施設の利用率向上のための改善策などを講じる必要がある。令和8年度で現在の中長期経営計画が終期を迎えることから、持続可能な事業展開を見据えた次期計画を策定されたい。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市北河路町19-1		
HPアドレス	https://www.miebudo.com/		
電話番号	059-229-2100	FAX番号	059-229-2123
設立年月日	昭和52年8月15日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 舟橋 裕幸	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.5%
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の健全な心身の育成に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 武道振興事業	16,861	17,162	16,986	
全事業合計に占める割合	81.7%	81.9%	82.2%	
(2) (1)以外の事業	3,785	3,784	3,678	
全事業合計に占める割合	18.3%	18.1%	17.8%	
全事業合計	20,646	20,946	20,664	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 武道教室の運営事業
- 管理業務

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	20,208	19,812	19,956
	経常費用 (b)	20,646	20,946	20,664
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 438	△ 1,134	△ 708
	当期経常外(その他)増減額 (d) [経常外(その他)収益-経常外(その他)費用]	0	△ 1	△ 6
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 438	△ 1,135	△ 713
	当期指定純資産増減額 (f)	0	0	0
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 438	△ 1,135	△ 713
貸借対照表	資産	41,980	40,931	40,182
	負債 (h)	4,378	4,464	4,428
	指定純資産 (i)	10,000	10,000	10,000
	一般純資産 (j)	27,602	26,468	25,754
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	37,602	36,468	35,754
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		41,980	40,931	40,182

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	89.6%	89.1%	89.0%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	97.9%	94.6%	96.6%
自己収益比率	自己収益／経常収益	38.9%	38.1%	39.3%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.2%	△ 5.7%	△ 3.5%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	△ 1.0%	△ 2.8%	△ 1.8%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	40.5%	40.2%	40.9%
管理費比率	管理費／経常費用	18.3%	18.1%	17.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R7平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※： 法人の給与規定により支給
常勤正規職員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R7平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※： 法人の給与規定により支給
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		11,836	11,836	11,836
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		11,836	11,836	11,836
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	計画に掲げている「武道の普及振興を図り、県民の心身の健全な育成に寄与する。」を基本として、従前の事業継続に加え、生活様式の変化や利用者等のニーズをふまえた新しい役割を構築していく。また、施設環境が整っていることから「入門しやすい快適・安全な環境下での武道教室」をメインテーマとして武道教室の充実を目指す。運営については、事務の合理化・効率化を図り、健全な運営を図っていく。
実績	予定通り前期・後期の武道教室を開催した結果、受講者数は12,521人となり、目標を達成した。各大会、共催事業なども予定通り開催することができた。

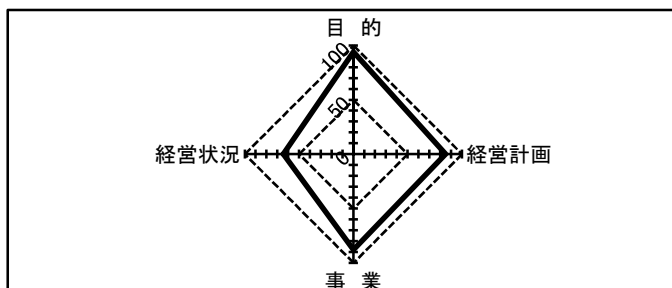
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	「入門しやすい快適・安全な環境下での武道教室」をメインテーマに、武道教室受講者数の増加促進策として、若年層及び県在住外国人への普及に努める。また、SNSを活用した広報の充実拡大を図り、さらなる武道普及のため、活発な事業活動を展開する。
	令和7年度実績	予定通り前期・後期の武道教室を開催した結果、受講者数は12,521人となり、目標を達成した。各大会、共催事業なども予定通り開催することができた。
	令和8年度目標	「入門しやすい快適・安全な環境下での武道教室」をメインテーマに、武道教室受講者数の増加促進策として、若年層及び県在住外国人への普及に努める。また、SNSを活用した広報の充実拡大を図り、さらなる武道普及のため活発な事業活動を展開する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年間武道振興会事業参加者数	12,200	人	目標	12,200	12,200	12,200
				実績	12,234	12,521	

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	88	B	84	B	88	B
経営状況	64	B	64	B	64	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	64	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				④

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	当振興会の目的は、武道の普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することであり、幅広い広報活動を展開し、武道教室受講者数の増加や各種武道大会の開催などの自主事業の推進と円滑な組織運営を図る。また、各武道団体との共催活動の推進を図り、三重県の武道振興に努める。
経営計画	中長期計画4年目においては、自主事業である武道教室や各種大会を開催し、日本武道館、各武道団体との共催・後援事業を運営することに加え、広報強化のため宣伝媒体を新聞広告から地域生活情報誌へ切り替え、円滑で充実した事業運営が行えるよう努めた。
事 業	3回目となる武道演武大会を開催し、多くの参加者・観客が来場し、好評を得られた。また、武道教室等の自主事業、及び日本武道館、各武道団体との共催・後援事業を運営し、各武道連盟・協会と連携・協力を図り、三重県の武道振興に努めた。
経営状況	武道教室においては、受講者数が12,521人となり、令和6年度比で287人増加し目標を達成した。また、各武道大会、共催事業等についても予定通り開催できたが、依然、経営は厳しい状況にあることから、さらに効率的かつ効果的な運営を目指していく。
総括コメント	目標の受講者数は達成したが、依然、経営は厳しい状況にある。今後も引き続き演武大会のような新しい事業開催やSNSの活用等で若年層及び県在住外国人への啓発に注力するとともに、中学校部活動の地域展開の受け皿となることも検討し、さらなる武道の普及・振興を図る。また、受講料の値上げの検討、施設使用料の減免要望などで収支状況の改善を図ることとする。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	武道教室の開催等を通じ、法人の目的である武道の普及、県民の健全な心身の育成への寄与に努めている。また、各武道団体との共催活動の推進により、武道の振興に努めている。今後も引き続き上記の目的を達成するため、サービス向上等に努める必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	令和2年度から日本武道館との共催事業等を実施するなど新たな事業にも取り組むとともに、広告媒体を見直すなど広報にも力を入れている。今後も計画の進捗管理を適正に実施するなど、円滑で充実した事業運営が求められる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	武道演武大会をはじめとして、武道教室等の自主事業や日本武道館との共催事業などを開催している。今後も参加者などのニーズを把握しながら、より充実した事業を実施していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	令和6年度に引き続き当期経常増減額がマイナスになるなど、経営状況は厳しい状態にある。経営状況の改善に向けて、武道教室の受講者数の増加を図るなど、さらなる収益の確保に努めていく必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

令和6年度に引き続き、当期経常増減額はマイナスになっているが、受講者の増加等により令和6年度に比べ収益状況は改善している。今後も事業経費の節減に取り組むとともに、効果的な広報活動等による新規受講者数の拡大や受講料の値上げによる収益の確保等に取り組むことにより、さらなる経営改善に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市御園町1669番地(三重交通G スポーツの杜 鈴鹿)		
HPアドレス	https://www.mie-sports.or.jp		
電話番号	059-372-3880	FAX番号	059-372-3881
設立年月日	昭和46年2月12日設立 平成24年10月1日公益財団法人へ移行 令和2年4月1日公益財団法人三重県体育協会から名称変更		
代表者	理事長 木平 芳定	県所管部等	地域連携・交通部
県出資額	78,255,000 円	県出資割合	12.2%
団体の目的	県内におけるスポーツの統一組織としてスポーツを推進し、遍く人々が主体的にスポーツを享受し得るように努め、県民体力の向上とフェアプレー精神を養成することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 施設利用促進事業	788,337	850,684	864,890	
全事業合計に占める割合	59.5%	60.9%	66.2%	
(2) スポーツ振興事業	533,077	541,323	436,796	
全事業合計に占める割合	40.2%	38.8%	33.5%	
(3) 収益事業	4,006	3,307	3,203	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.2%	0.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	448	512	628	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,325,868	1,395,825	1,305,517	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) スポーツ及び青少年育成を推進するために施設を広く提供し、健全育成とスポーツ振興を推進する事業を実施
- (2) スポーツ団体及び指導者の育成事業を展開。青少年の健全育成や競技水準の向上を企図
- (3) 指定管理施設等へ自販機を設置し、利用者の利便性を高めつつ、スポーツ振興事業の財源を確保するため広告事業及び太陽光発電事業を実施
- (4) スポーツを取り巻く環境などの諸問題を協議。加盟団体と連携強化し、相互理解を深める事業を実施

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	1,322,662	1,430,129	1,344,493
	経常費用 (b)	1,345,126	1,412,344	1,319,267
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 22,463	17,786	25,226
	当期経常外(その他)増減額 (d) 〔経常外(その他)収益－経常外(その他)費用〕	△ 278	△ 350	182
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 22,741	17,436	25,408
	当期指定純資産増減額 (f)	0	0	0
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 22,741	17,436	25,408
貸借対照表	資産	1,891,428	1,911,225	1,912,019
	負債 (h)	200,855	203,217	178,602
	指定純資産 (i)	121,434	121,434	121,434
	一般純資産 (j)	1,569,139	1,586,574	1,611,983
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	1,690,573	1,708,008	1,733,417
	負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)	1,891,428	1,911,225	1,912,019

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	89.4%	89.4%	90.7%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	98.3%	101.3%	101.9%
自己収益比率	自己収益／経常収益	26.7%	25.8%	29.7%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.7%	1.2%	1.9%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	△ 1.2%	0.9%	1.3%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	26.2%	25.3%	23.8%
管理費比率	管理費／経常費用	1.4%	1.2%	1.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	2 人	2 人	2 人	R7平均年齢※: 64.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※: 8,478 千円
常勤正規職員	8 人	8 人	8 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R7平均年齢※: 49.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※: 7,189 千円
その他職員	107 人	103 人	89 人	専門職員:26人・業務職員:24人
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	非常勤職員:39人

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料	923,375	1,014,303	904,938
補助金・助成金	19,439	19,439	19,439
負担金	0	3,981	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	942,814	1,037,723	924,377
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	県民のスポーツに対する関心と期待に応えるため、県民一人ひとりがスポーツに継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上を支え、県から指定管理者として指定を受けた施設及び本協会独自の宿泊施設の管理運営に取り組み、経費削減と利用者サービスの向上を図る。
実績	第80回国民スポーツ大会 男女総合成績15位 県有指定管理スポーツ施設の実績／施設利用者数令和6年度比:97.9%、施設使用料収益令和6年度比:100.7%

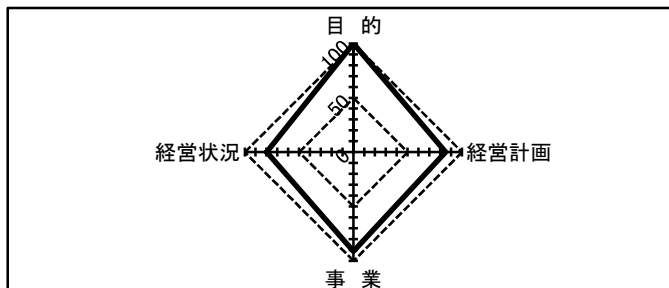
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	スポーツ推進計画に沿って県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」、「生涯スポーツの振興」、「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。
	令和7年度実績	スポーツ振興事業では、加盟団体育成事業を含む11の事業を実施した。令和7年度は、スポーツ少年団事業でエンジョイ！軟式野球フェスティバル2025を8月に県内で開催し、日韓青少年夏季スポーツ交流事業では111人の選手及び指導者を韓国に派遣した。施設利用促進事業では、指定管理施設において無料開放デーの実施や各施設の特性を生かした自主事業を展開した。特に施設運営において、すぐに実施されない修繕(改修)は利用者サービスの低下となるので、独自財源を用いて行った。
	令和8年度目標	スポーツ推進計画に沿って県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」、「生涯スポーツの振興」、「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	県営スポーツ施設等利用者数	1,002,000	人	目標	1,005,100	1,020,800	1,002,000
				実績	945,040	925,218	
	県営スポーツ施設等使用料	159,590	千円	目標	153,429	156,479	159,590
				実績	139,169	140,105	

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	70	B	76	B	80	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定期間が設定されているか			②	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県スポーツ協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	本協会は、県内におけるスポーツの統一組織としてスポーツを推進し、県民が主体的にスポーツを享受できるよう努め、県民体力の向上とフェアプレー精神を養成することを目的としている。
経営計画	「三重県スポーツ推進計画」と公益財団法人日本スポーツ協会の「21世紀の国民スポーツ推進方策」をふまえて策定した本協会の「スポーツ推進計画」に沿って各事業を実施した。 引き続き、県民一人ひとりがスポーツに継続して取り組める環境を確保するとともに、競技力の向上に資するよう、スポーツ指導者の育成、スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブの育成、トップアスリートの就職支援、指定管理のスポーツ施設と本協会独自の宿泊施設の効率的・効果的な管理運営を行う。
事 業	スポーツ振興事業では、加盟団体育成事業を含め11の事業を実施した。 令和7年度は、青少年スポーツ育成事業でエンジョイ！軟式野球フェスティバル2025を8月に県内で開催し、日韓青少年夏季スポーツ交流事業では111人の選手及び指導者を韓国に派遣した。 施設利用促進事業では、指定管理施設において無料開放デーの実施や各施設の特性を生かした自主事業を展開するとともに、施設利用に不可欠な修繕は独自財源を用いて行った。
経営状況	施設運営に必要な燃料費などをはじめ物件費の高騰や一人当たりの人件費の上昇があり、維持管理費用は増加傾向にあるものの、受託事業の効率的な事業運営により、令和7年度の当期経常増減額は黒字となった。 安定的な経営状態を保つよう、各部門で経営の最適化に向け運営に取り組む。

総括コメント	県のスポーツ推進施策と連動し、公認スポーツ指導者養成のための講習会や指導者研修会といった競技力向上対策に取り組むとともに、エンジョイ！軟式野球フェスティバル2025や日韓青少年夏季スポーツ交流事業など青少年のスポーツ交流に務めた。 施設運営においては、指定管理施設の安定的な運営を進めるとともに、本協会所有の宿泊施設ではスポーツ施設に隣接する立地を生かし、連携してサービス向上、利用者拡充に取り組んだ。 物件費や人件費の上昇が続く中で、一層効率的、効果的な運営を進める必要がある。
--------	--

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	当該協会が設立目的に掲げる「スポーツを推進し県民体力の向上とフェアプレー精神の養成」を達成するための役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	当該協会の「スポーツ推進計画」に沿って、県民の生涯スポーツ環境の確保、選手の育成、スポーツ指導者の育成等に取り組んでいる。また、指定管理施設と当該協会の宿泊施設を絡めた管理運営に取り組み、収益の確保に努めている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	関係団体等と連携し、選手の育成、強化等に取り組んでいる。また、指定管理受託の県営スポーツ施設における各種スポーツプログラム等の実施により、当該施設の利用者拡大を図っている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	燃料費などの物件費や人件費などは増加傾向にあるが、施設使用料等収益の増加や各事業の効率的な事業運営により、令和7年度の当期経常増減額は黒字となった。引き続き、収益性の向上、経費節減等に努めるとともに、より一層の経営努力を行う必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

県営スポーツ施設等の利用者数及び利用料収益にかかる目標が未達成であるため、改善策を講じる必要がある。利用者数及び利用料の改善策を検討するとともに、経費削減に努めることで、経営の安定化に取り組まれない。
 また、引き続き指定管理施設の適切な運営に努めるとともに、県や市町、関係団体等と連携し、選手、指導者及び競技団体の育成・強化に取り組まれない。

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	https://mie-dakc.server-shared.com		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行 平成29年4月1日三重県動物愛護管理センターから名称変更		
代表者	理事長 永田 克行	県所管部等	医療保健部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	犬・猫の適正な取扱いに努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物愛護管理推進事業	108,263	108,564	110,925	
全事業合計に占める割合	98.9%	98.9%	99.0%	
(2) 三重県動物愛護推進センター支援事業	1,168	1,155	1,169	
全事業合計に占める割合	1.1%	1.1%	1.0%	
(3) (1)～(2)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	109,431	109,719	112,094	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく野犬等の捕獲・抑留、犬・猫等の保護管理、犬・猫等の回収・殺焼却処分等及び動物愛護管理業務の実施
- 三重県動物愛護推進センターを利用する県民のため、三重県収入証紙販売や県への駐車場貸付などの支援事業の実施

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	106,417	108,692	111,611
	経常費用 (b)	109,431	109,719	112,094
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 3,014	△ 1,027	△ 483
	当期経常外(その他)増減額 (d) [経常外(その他)収益-経常外(その他)費用]	△ 517	△ 428	△ 515
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 3,531	△ 1,454	△ 998
	当期指定純資産増減額 (f)	0	0	0
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 3,531	△ 1,454	△ 998
貸借対照表	資産	243,074	246,538	251,284
	負債 (h)	86,169	91,088	96,832
	指定純資産 (i)	65,565	65,565	65,565
	一般純資産 (j)	91,339	89,886	88,888
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	156,904	155,450	154,452
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		243,074	246,538	251,284

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	64.5%	63.1%	61.5%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	97.2%	99.1%	99.6%
自己収益比率	自己収益／経常収益	2.0%	2.0%	2.4%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.8%	△ 0.9%	△ 0.4%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	△ 1.2%	△ 0.4%	△ 0.2%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	77.4%	80.3%	80.2%
管理費比率	管理費／経常費用	3.9%	4.0%	4.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※: — 千円
常勤正規職員	9 人	9 人	9 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R7平均年齢※: 50.6 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※: 6,265 千円
その他職員	2 人	2 人	2 人	会計年度任用職員1人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	再雇用職員1人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		94,970	97,268	99,424
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		94,970	97,268	99,424
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和11年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	三重県と協働して犬・猫の殺処分率「0」を継続していくため、職員の資質向上を図り動物愛護管理推進事業等への意識を高め、人と動物との共生環境づくりに努める。
実績	令和6年度から開始した人材育成の取組に対して職員の積極的な参画が得られ、自己研鑽のための研修等への参加回数が増加した。研修で得た知識やノウハウを、県と協働で取り組む動物愛護教室等に生かす事で動物愛護管理推進事業の内容(質)の向上や実施回数が増加し、県が目標としている犬・猫の殺処分率「0」の維持に貢献することができた。

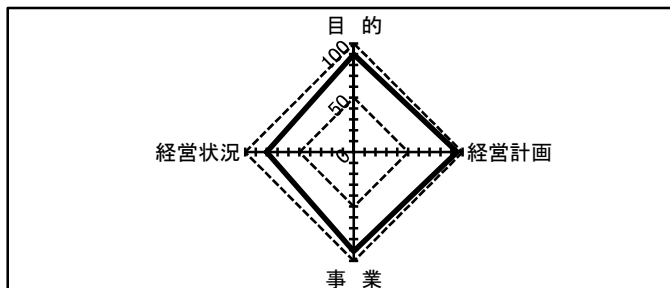
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	職員に対する動物愛護や飼養管理に関する人材育成に取り組むとともに、今後、新しい手法や資料による啓発事業を実施できるように県と協働で検討を行う。従来の啓発事業については、継続的に取り組むほか、三重県動物愛護推進センターが行う犬・猫の譲渡事業を支援し、譲渡後の追跡調査やTNR活動の支援により、殺処分率「0」の継続に努める。
	令和7年度実績	自己研鑽のための職員研修に積極的な参画が得られ、目標数値を上回る14回の受講があった。特に飼養管理に関する専門性の高い資格(愛玩動物飼養管理士)を取得する者もいた。動物愛護教室・飼育事前講習会の開催回数については、141回開催と目標を上回ることができ、参加者は1,919人と好評であった。
	令和8年度目標	啓発にも有益な職員研修を充実させ、年間20回以上の研修参加を目指す。また、動物愛護管理の普及啓発活動についても、年間150回を目標に取り組んでいく。この分野に必要な人材を育成し、動物愛護と命の大切さを伝える研修への取組と飼育事前講習等に県と協働で取り組み、犬・猫への愛護管理への普及啓発と殺処分率「0」を継続する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	犬・猫の殺処分率	0	頭・匹	目標	0	0	0
				実績	0	0	
	職員の知識及び技術の向上	20	回	目標	6	10	20
				実績	18	14	
	動物愛護教室・飼育事前講習の実施回数(R7から)	150	回	目標		130	150
				実績		141	

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	73	B	70	B	80	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	「動物の愛護及び管理に関する法律」、「狂犬病予防法」等に基づき、保護された犬・猫の適正な取扱いに努めている。県民の動物愛護に対する関心は高く、動物愛護に関する啓発事業、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術など引取数を減らす取組や犬・猫の命をつなぐ譲渡事業の拡充など、殺処分率「0」を維持する事業への社会的要請は増加している。
経営計画	第3次三重県動物愛護管理推進計画に沿って中長期経営計画(令和6年度～令和11年度)を定め、諸事業を実施するとともに、毎年度事業計画の見直しを図っている。
事 業	野犬の捕獲・抑留、処分等のほか、保健所や三重県動物愛護推進センターに抑留した犬・猫の飼養管理を担う。また、動物愛護の啓発として、犬・猫の譲渡希望者を対象とした飼養の知識・心構えの説明、譲渡後の飼養状況に関する追跡調査や指導のほか、小学生等を対象とした動物愛護教室や犬との正しい接し方教室などを県と共催している。
経営状況	県及び四日市市からの受託事業により法人を運営している。平成29年度より三重県動物愛護推進センターの支援事業として、三重県収入証紙販売や駐車場貸付の収益事業を行い財政基盤を強化している。加えて、令和6年度以降退職手当引当資金や減価償却引当資金等を原資として国債等による資産運用を行い、リスクに配慮しつつも効果的かつ効率的な健全経営を目指している。
総括コメント	動物愛護に関する社会的要請があることから、県と協働して開催する動物愛護教室等の啓発事業や、三重県動物愛護推進センターと連携した犬・猫の譲渡の拡充、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術を行うTNRの推進に積極的に取り組むなど、動物愛護管理推進事業の円滑な推進を図っている。 また、狂犬病の発生防止と犬による人への危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留を適切に実施し、公衆衛生の向上に寄与するとともに、殺処分率「0」を継続できるように努めている。

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	当法人の目的は、放浪犬の抑留や動物愛護精神の普及啓発等、県及び四日市市が実施する狂犬病予防及び動物愛護管理推進事業の一部を担うことであり、「動物の愛護及び管理に関する法律」の大規模な改正が続いていることや社会的な関心が高い殺処分「0」の維持等社会的な要請は年々高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画では、令和4年度に目標を達成した犬・猫の殺処分率「0」を継続するために、職員の飼養管理に関する自己研鑽を推奨する等着実に事業を実施している。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	令和7年度の啓発事業のうち、動物愛護教室等の実施回数は目標を上回る141回を達成した。県民への適正飼養や動物を愛護する心の啓発への取組が期待されている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	昨今の給与改定等の影響により人件費が増嵩し、当期経常増減額は令和5年度以来マイナスとなっている。現状では経営に支障をきたしていないが、健全な経営を目指し、引き続き効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

犬・猫の殺処分率「0」を維持し、人と動物が共生できる社会を目指すためには、県民一人ひとりへの動物愛護精神の普及啓発と飼い主のいない猫の繁殖制限措置であるTNRの継続が必要である。当法人が実施している小学生等を対象とした動物愛護教室は動物愛護精神の普及啓発に極めて重要な役割を担っていると同時に、月1回実施しているTNRにおける地域住民との調整や猫の捕獲・管理等県内の動物愛護管理推進事業への貢献は高く評価できる。

県獣医師が減少している情勢の中で当法人の存在価値はますます高まっていくことが予想できる。今後も継続して、県民のニーズや社会情勢の変化をふまえて事業内容の充実を図り、人と動物が共生する社会づくりに係る団体として役割を果たすことを期待する。

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市西古河町10-16 別所ビル 3階		
HPアドレス	https://www.seiei.or.jp/mie/		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-225-3231
設立年月日	昭和56年8月24日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 田中 茂毅	県所管部等	医療保健部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	24,966	26,948	27,038	
全事業合計に占める割合	95.8%	96.5%	94.4%	
(2) 生衛業調査受託	512	695	1,271	
全事業合計に占める割合	2.0%	2.5%	4.4%	
(3) クリーニング師研修	470	195	229	
全事業合計に占める割合	1.8%	0.7%	0.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	119	74	115	
全事業合計に占める割合	0.5%	0.3%	0.4%	
全事業合計	26,066	27,912	28,653	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

【事業の概要】

- (1) 生活衛生関係営業者への経営健全化・衛生水準の維持向上のための相談・指導等
- (2) 生活衛生関係営業に係る各種調査の受託等
- (3) クリーニング師研修の受託等
- (4) 理美容業ほか指定業種の標準営業約款登録等

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	27,501	28,959	29,931
	経常費用 (b)	27,325	29,336	29,626
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	176	△ 377	305
	当期経常外(その他)増減額 (d) [経常外(その他)収益-経常外(その他)費用]	0	0	0
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	176	△ 377	305
	当期指定純資産増減額 (f)	0	0	0
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	176	△ 377	305
貸借対照表	資産	23,365	23,148	23,252
	負債 (h)	2,138	2,297	2,097
	指定純資産 (i)	5,000	5,000	5,000
	一般純資産 (j)	16,227	15,850	16,155
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	21,227	20,850	21,155
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		23,365	23,148	23,252

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	90.8%	90.1%	91.0%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	100.6%	98.7%	101.0%
自己収益比率	自己収益／経常収益	4.3%	7.0%	8.2%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.6%	△ 1.3%	1.0%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	0.8%	△ 1.6%	1.3%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	73.1%	72.2%	71.0%
管理費比率	管理費／経常費用	4.6%	4.9%	3.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R7平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※: 給与規定による
常勤正規職員	3人	3人	3人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R7平均年齢※: 60.6 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※: 4,467 千円
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		557	0	0
補助金・助成金		23,430	24,537	25,376
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		23,987	24,537	25,376
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和9年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	「生活衛生関係営業の振興に関する支援」「地域の健康・福祉に関する取組の推進」「消費者・利用者等の利益の擁護」「各組合の活性化等の推進」を基本方針として、数値目標を掲げて各種の取組を推進する。
実績	生活衛生関係営業者等への相談・指導や経営のデジタル化などに関する助言、情報提供の結果、多くの経営改善につなげることができた。また、超高齢社会における生活衛生サービスの提供方法等について福祉関係者や各生活衛生同業組合の協力を得て、モデル事業等を実施し、検討を進めた。そのほか、災害時における被災者の生活衛生の確保に関する支援協定の実効性を高めるべく、防災訓練や研修のほか、各生活衛生同業組合と連携して災害時支援ハンドブック作成などを実施した。加えて、業種を超えて各生活衛生同業組合が連携して取り組む地域活性化等に関する事業の支援を行った。

●年次事業計画による達成目標

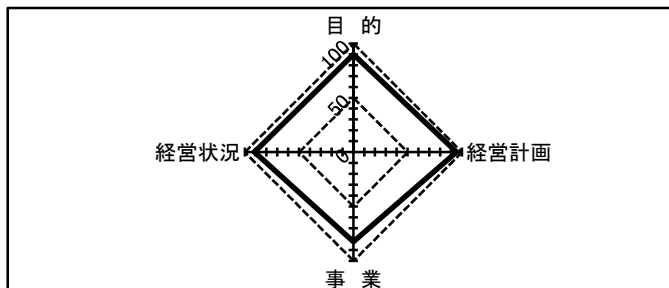
事業計画・目標

定性目標	令和7年度目標	経営改善、従業員不足、事業承継などの経営課題への対応、デジタル化等に悩む生活衛生関係営業者等に対して、伴走型での支援に努める。また、超高齢社会に向けた生活衛生サービスの提供方法の検討、災害時における生活衛生面での被災者支援の準備、各組合が連携して取り組む事業を支援する。					
	令和7年度実績	生活衛生関係営業者等から寄せられた、経営の健全化や施設の衛生管理等約7,000件の相談に対し、融資の支援やデジタル化への対応の助言、指導を行うほか、超高齢社会における生活衛生サービスの提供方法の具体的な検討、災害時における生活衛生面での被災者支援における準備、各組合が連携して取り組む地域活性化のための取組を支援した。					
	令和8年度目標	経営改善、従業員不足、事業承継などの経営課題への対応、デジタル化等に悩む生活衛生関係営業者等に対して、伴走型での支援に努める。また、超高齢社会に向けた生活衛生サービスの提供方法の検討、災害時における生活衛生面での被災者支援の準備、各組合が連携して取り組む事業を支援する。					

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	窓口・巡回・移動等相談件数	6,000	件	目標	6,000	6,000	6,000
				実績	7,200	7,288	
	ホームページアクセス件数	20,000	件	目標	20,000	20,000	20,000
				実績	45,267	26,674	
	保健所等との情報交換会出席者数	120	人	目標	120	120	120
実績				123	119		

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	90	A	90	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	91	A	82	B	91	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	91	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	生活衛生関係営業の経営健全化を通して、衛生水準の維持向上を図り、利用者・消費者の利益を守る事業を行うことを目的としている。生活衛生関係営業には、小規模・零細企業も多く、経営状況が厳しいことから、それぞれに寄り添った対応を行っており、今後もデジタル化対応など時代の変化に合わせた取組を進めていく。
経営計画	中長期経営計画における令和7年度の数値目標については、22項目のうち19項目で達成、未達成3項目のうち2項目は目標の90%超であり、引き続き数値目標を達成すべく、関係機関と連携して取組を進めていく。
事 業	中長期経営計画に基づき、事業運営、持続可能な組織体制を確立するとともに、経済の先行き不透明感等による消費者志向の変化や物価高騰等でダメージを受けている生活衛生関係営業者が持つ経営健全化、後継者不足や人手不足、デジタル化推進等の悩みなどに対して、個々の生活衛生関係営業者に寄り添った支援を行うことができた。また、生活衛生関係営業に関する住民へのPRを行ったほか、各生活衛生同業組合と連携し、高齢者支援や災害時支援等の地域活性化の取組を進める中で生衛業の振興を図った。
経営状況	全国センターの支援事業を活用した効率的な事業運営、デジタル化や高齢化、災害支援など新たな事業展開を進めた結果、今後の生衛業の発展につながるきっかけづくりにつながった。また、経営健全化等を進める中で、令和7年度の経常増減額は若干のプラスとなった。今後も的確な情報収集や事業活動の周知により財源を確保して、適正な経営体制を確保していく。
総括コメント	消費者志向の変化や物価高騰等でダメージを受けている生活衛生関係営業者に対して寄り添った対応を行うことで、多くの営業者の経営改善につなげることができた。また、高齢者支援や災害対応に対する取組や各生活衛生同業組合が連携した地域活性化の取組を支援することで、生活衛生同業組合の活性化や知名度向上にもつながった。 中長期経営計画に基づき、効率的かつ効果的な事業展開、経営活動を実施することで、生活衛生関係営業の振興と衛生水準の維持向上、利用者・消費者を含む地域社会の活性化をめざす。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	B	A	A	当法人の設立目的に沿った生活衛生関係営業者に対する経営相談、融資指導等に関する相談事業を行うことで、生活衛生関係営業における衛生水準の維持向上を図っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	当法人の事業計画に基づき、適切に事業を実施している。また、毎年度、生活衛生関係営業界の意見や要望、国及び県の施策をふまえた事業が計画されている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	人手不足や物価高騰の影響によりダメージを受けている生活衛生関係営業者に対し、寄り添った支援を行うことで、生活衛生関係営業者の支えとなっている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	A	経常増減額がプラスに転じた要因を分析することにより、経営状況の維持や財源の確保に努められたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

当法人は、相談事業を通じて、物価高騰、人手不足やデジタル化推進等に悩む多くの生活衛生関係営業者に対し、適切な経営の改善指導や融資の案内等を行うことにより、経営の健全化に寄与している。
 引き続き、当法人には、さまざまな相談で培ったノウハウを生かすことで、生活衛生関係営業者へのきめ細かな支援の実施に期待する。
 令和8年度も引き続き、中長期経営計画に基づき、効率的かつ効果的な事業展開、経営活動を実施することで、生活衛生関係営業の振興と衛生水準の維持向上、利用者・消費者を含む地域社会の活性化に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目446番地34		
HPアドレス	https://mie-kyukyu.com/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日設立 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 馬岡 晋	県所管部等	医療保健部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	48.0%
団体の目的	三重県救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康維持及び増進に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 三重県救急医療情報システム等運営事業	100,910	111,176	109,175	公益目的事業
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2) (1)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	100,910	111,176	109,175	受託事業収益額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

(1) インターネット、電話案内による県民等への医療機関情報の収集・提供、救急医療に関する啓発

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	101,020	111,205	109,244
	経常費用 (b)	104,418	114,658	112,441
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 3,398	△ 3,452	△ 3,197
	当期経常外(その他)増減額 [経常外(その他)収益 - 経常外(その他)費用] (d)	2,617	0	△ 893
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 781	△ 3,452	△ 4,090
	当期指定純資産増減額 (f)	0	0	0
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 781	△ 3,452	△ 4,090
貸借対照表	資産	73,879	71,308	69,332
	負債 (h)	22,331	23,213	25,326
	指定純資産 (i)	0	0	0
	一般純資産 (j)	51,548	48,095	44,006
	其他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	51,548	48,095	44,006
	負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)	73,879	71,308	69,332

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標		計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性	純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	69.8%	67.4%	63.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	96.7%	97.0%	97.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.1%	0.0%	0.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 3.4%	△ 3.1%	△ 2.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	△ 4.6%	△ 4.8%	△ 4.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	74.4%	69.7%	66.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	15.3%	14.6%	14.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R7平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※： 法人の給与規定による支給
常勤正規職員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※： 47.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※： 8,099 千円
その他職員	17 人	23 人	14 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	嘱託職員11人、業務補助職員1人、アルバイト職員1人、人材派遣会社から派遣スタッフ1人

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		102,157	111,176	109,175
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		102,157	111,176	109,175
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和10年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	救急車を呼ぶほどでもないが医療機関に診てほしい県民の方に対して、24時間365日、受診可能な医療機関の情報を提供することにより、県民の適切な受診行動を促進し、二次・三次医療機関の負担軽減や救急車の適正利用に寄与する。
実績	医療機関訪問等により、システム参加促進・的確な応需情報の収集に努める一方、コールセンターの運営体制の強化やホームページ「医療ネットみえ」の充実により、県民ニーズに応えた。

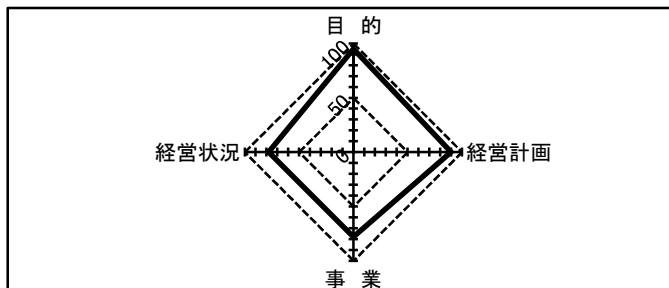
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	新システムの定着と活用を図り、引き続き、参加医療機関数の拡大、オペレーターの高の向上や24時間365日の案内体制の維持に努め、電話案内やホームページにより県民の安全安心の確保に向けたサービス向上を実施していく。
	令和7年度実績	県とともに、リニューアルされたシステムの適切な運用に努めた。参加医療機関数は、783機関で過去最大となり、オペレーターの高の向上や24時間365日の案内体制の維持に努め、54,689件の電話案内や147,789件のホームページアクセスがあり、県民の安全安心の確保に向けたサービスを提供した。
	令和8年度目標	新システムの定着と活用を図り、引き続き、参加医療機関数の拡大、オペレーターの高の向上や24時間365日の案内体制の維持に努め、電話案内やホームページにより県民の安全安心の確保に向けたサービス向上を実施していく。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	システム参加医療機関数	795	機関	目標	767	781	795
				実績	781	783	
	コールセンター電話案内件数	72,000	件	目標	68,000	70,000	72,000
				実績	60,873	54,689	
	「救急医療情報ネット」アクセス件数	130,000	件	目標	110,000	120,000	130,000
				実績	106,618	147,789	

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	85	B	90	A
事業	87	B	82	B	78	B
経営状況	82	B	78	B	78	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
《団体自己評価コメント》	
	令和7年度コメント
目 的	システム参加医療機関数の維持拡大、コールセンター電話案内件数の増加、ホームページ「医療ネットみえ」の利便性の向上を図ることは、当法人の目的である「県民の救急医療の円滑迅速な確保を図るとともに、県民に詳細な医療情報を提供することにより、県民の健康保持及び増進に寄与すること」に合致する。
経営計画	令和7年度は、「第5次中期経営計画」の実施2年目であり、システム参加医療機関数の維持拡大、「医療ネットみえ」の情報精度・更新頻度向上によるアクセス件数の維持拡大、オペレーターの体制充実による電話案内件数の増加について指標を設け取り組んできた。
事 業	システム参加医療機関は783機関で目標の781機関を上回り、救急医療情報ネットへのアクセス件数は147,789件で目標の120,000件の約123%を達成した。コールセンターの電話案内件数は、54,689件で目標の70,000件の約78%であった。
経営状況	当法人の実施事業は、すべて県からの委託事業（公益目的事業のみ）で運営しており、経費削減に努めつつ、引き続き、県民へ詳細な医療機関情報を提供し、県民サービスの向上を図る必要がある。
総括コメント	指標については、「システム参加医療機関数」、「救急医療情報ネットアクセス件数」の目標を達成、「コールセンター電話案内件数」については、やや目標を下回ったものの、概ね目標を達成したと評価できる。今後も、オペレーターの人材育成を喫緊の課題として取り組むとともに、「救急医療情報ネット」の内容充実及び周知、参加医療機関数の増に引き続き取り組み、救急車を要請するほどの状態ではないが受診を希望する県民に適切な医療情報を提供することで、県民の安全安心の確保に向け、サービスの向上を図っていく必要がある。

【県の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	救急医療情報システムによって、救急車を呼ぶほどではないがすぐ治療を受けたい県民に医療機関を案内することや、休日夜間応急診療所を案内することなどにより、県民に適切かつ迅速に救急医療情報を提供し、県民の健康維持につながる取組を進めている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	B	A	中期経営計画の内容に基づいた年次事業計画により事業を遂行しているが、コールセンターにおけるオペレーターの人材育成および離職防止、電話応答率の向上に向けた取組、コールセンター及び「救急医療情報ネット」の普及啓発等に、より一層取り組まれない。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	定量目標において、システム参加医療機関数及び「救急医療情報ネット」のアクセス件数については目標を達成しているため、今後も引き続き、システム参加医療機関数の拡大と「救急医療情報ネット」へのアクセス件数の向上に努められたい。 コールセンターの電話案内件数については、オペレーターの研修方法の見直し、処遇向上や職場環境の改善による離職防止に取り組むなど、オペレーターとなる人材を確保するとともに、県民に対するより一層の普及啓発等に取り組むことで、案内件数の増加に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経営状況は特に問題ない。今後も業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうか常に点検し、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

2年目となる中期経営計画に基づき、救急医療情報システムへの参加医療機関数の拡大、コールセンターの電話案内件数の増加、「救急医療情報ネット」のアクセス件数の増加に取り組んだ結果、救急医療情報システムへの参加医療機関数及び「救急医療情報ネット」のアクセス件数については、令和6年度より増加し目標値を達成した。引き続き、同システムへの参加促進や時間外における応需登録の促進、ホームページの利便性の向上に努められたい。

コールセンターの電話案内件数については、特に夜間帯や医療機関の長期休業期間における電話応答率の向上、オペレーターの研修内容の見直しによる人材の育成、処遇向上や職場環境の改善による離職防止に取り組むなど、オペレーターの人材を確保するとともに、県民に対するより一層の普及啓発等に取り組むこと、案内件数の増加に努められたい。

また、IT機器等の普及により、救急医療情報システムの利用者が電話案内からインターネット検索へと移行していく傾向は継続すると考えられるため、次回の中期経営計画策定時には件数のみを見るだけではなく、電話対応の満足度や電話応答率など提供する事業の内容に関する目標に変更することも検討されたい。

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	https://www.mie-reha.jp/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日設立		
代表者	理事長 高野 吉雄	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	障がいに関する多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	1,339,271	1,370,807	1,228,347	
全事業合計に占める割合	77.8%	77.5%	76.2%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センターの経営	381,938	397,467	383,592	
全事業合計に占める割合	22.2%	22.5%	23.8%	
(3) (1)～(2)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,721,210	1,768,274	1,611,939	サービス活動収益+サービス活動外収益(事業区分間繰入等一部除外)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 福祉型障害児入所施設(定員30人)、障害者支援施設(定員120人)「三重県いなば園(以下「いなば園」という。)」の設置経営
- (2) 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40人、通所20人)「三重県身体障害者総合福祉センター(以下「身障センター」という。)」の指定管理者としての管理運営

○財務概況

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
損益計算書	サービス活動収益 (a)	1,706,697	1,755,686	1,594,486
	事業費費用 (b)	201,679	208,184	193,871
	その他サービス活動費用 (c)	1,507,319	1,481,541	1,437,616
	サービス活動増減差額 (d) = (a) - (b) - (c)	△ 2,301	65,961	△ 37,002
	経常増減差額	10,228	84,870	△ 21,106
	当期活動増減差額	10,204	85,470	△ 19,956
貸借対照表	資産	5,221,323	5,274,792	5,231,477
	負債 (e)	265,956	256,207	254,640
	資本金(基本金) (f)	10,000	10,000	10,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	4,945,366	5,008,586	4,966,837
	その他有価証券評価差額金 (h)			0
	純資産 (i) = (f) + (g) + (h)	4,955,366	5,018,586	4,976,837
負債・純資産合計 (j) = (e) + (i)		5,221,323	5,274,792	5,231,477

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	94.9%	95.1%	95.1%
流動比率	流動資産／流動負債	968.3%	1,132.7%	1,210.8%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 0.1%	3.8%	△ 2.3%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.2%	1.6%	△ 0.4%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	70.4%	66.7%	70.7%
管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	88.3%	84.4%	90.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	4 人	4 人	4 人	
うち、県退職者	2 人	2 人	2 人	R7平均年齢※: 59.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※: 8,255 千円
常勤正規職員	145 人	143 人	129 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※: 43.8 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※: 4,842 千円
その他職員	89 人	88 人	83 人	専門員41人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	非常勤職員42人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		182,115	183,210	197,438
補助金・助成金		43,541	32,796	54,833
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		225,656	216,006	252,271
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	いなば園:成人施設利用率97%、児童施設利用率95%、短期入所年380日等 身障センター:障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数3,500人、生活援助棟日中利用率80%、地域生活移行率50%等
実績	いなば園:成人施設利用率87%、児童施設利用率79%、短期入所年711日等 身障センター:障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数2,901人、生活援助棟日中利用率56%、地域生活移行率89%等

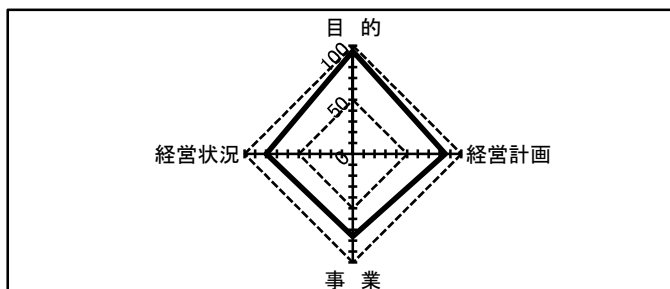
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	I 障がい者の人権擁護と自立支援、II 利用者には選ばれる質の高いサービスの提供、III 地域社会への貢献、IV 経営基盤の安定、V 運営体制と人材育成の強化
	令和7年度実績	I 人権研修の実施、虐待防止の強化、II 利用者アンケートの実施、III ボランティア・実習生の可能な範囲での積極的な受入れ、三重県障がい者スポーツ支援センターの運営受託、IV 外部監査の受審、マネジメントシートの活用、管理職の資質向上、V 人事考課制度の実施活用、職員間の対話の活性化
	令和8年度目標	I 利用者本位の質の高いサービスの提供、II 人権尊重と利用者の尊厳を守る支援の実践、III 専門性を生かした地域社会への貢献、IV 持続可能な経営基盤の回復・強化、V 安心・安全で快適な施設環境の整備

	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
定量目標	経営基盤の安定(施設利用率) い=いなば園成人(入所) セ=身障センター(日中)	い87、セ60	%	目標	い95、セ80	い92、セ80	い87、セ60
				実績	い90、セ66	い87、セ56	
	利用者QOLの向上(利用者満足度)	い90、セ90	%	目標	い93、セ92	い93、セ93	い90、セ90
				実績	い96、セ93	い93、セ92	
	業務の効率化(業務プロセスの改善提案数)	50	件	目標	57	53	50
				実績	54	45	

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	80	B	85	B
事業	56	C	56	C	76	B
経営状況	96	A	96	A	80	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				③
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				②
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
《団体自己評価コメント》	
令和7年度コメント	
目 的	障がい者(児)支援を取り巻くニーズが複雑化・多様化する中、障害者総合支援法等に基づき、知的障がいや身体障がいのある方一人ひとりの意思及び人格を尊重し、自立した日常生活及び社会生活の実現に向けた支援を行った。加えて、強度行動障がい者支援、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツ推進など、県内における専門的・先導的役割を担う法人として、地域や行政との連携を図りながら社会的要請に対応した。
経営計画	第六次中期経営計画の最終年度として、障がい者の人権擁護と自立支援、質の高いサービス提供、地域社会への貢献、経営基盤の安定及び人材育成の強化に取り組むとともに、同計画の総括を行うなどし、第七次中期経営計画の策定を進めた。 いなば園では、「虐待防止改善計画」に基づき再発防止及び支援の質向上に継続して取り組み、専門機関からの助言や施設間の情報共有を通じて支援体制の強化を図った。また、身障センターでは指定管理最終年度として、適正な施設運営と利用環境の向上に努めた。
事 業	いなば園では、利用者一人ひとりの障がい特性や生活意向に応じた個別支援を継続するとともに、強度行動障がいや自閉スペクトラム症への専門的支援の充実に向け、コンサルテーションや先進施設の視察・実習を通じた支援力向上に取り組んだ。 身障センターでは、指定管理者として施設の適正な管理運営を行うとともに、リハビリテーション、高次脳機能障がい支援、障がい者スポーツの推進、福祉用具支援等の特色ある事業を展開し、地域生活支援及び社会参加の促進を図った。
経営状況	いなば園は利用料金収入を基本とした自主経営、身障センターは指定管理料及び利用料金収入を基本とした経営を継続した。いなば園における障がい特性等を踏まえた寮の再編成に伴って、新規受入れを控えたことや、法人全体における物価高騰及び施設維持管理費の増加等により、当期活動増減差額は△19,956千円となった。寮の再編成完了後の計画的な受入れなど、第七次中期経営計画に掲げた各種取組によって、将来的な財務状況の悪化を防ぐ必要がある。
総括コメント	令和7年度は、第六次中期経営計画の最終年度として、利用者支援の質の向上と人材育成、経営基盤の安定化に注力するとともに、第七次中期経営計画への円滑な移行に向けた取組を進めた。 令和7年度目標の達成状況については、定性目標である利用者本位の支援、虐待防止、専門性向上及び地域貢献に関して、いなば園における虐待防止改善計画の推進や専門的支援の強化、身障センターにおける高次脳機能障がい支援や障がい者スポーツ推進等を通じて、概ね達成することができた。定量目標については、利用率向上や収支改善に努めたものの、目標達成に至らない項目もあり、継続した改善が必要である。 今後も専門性と公益性を生かし、持続可能な事業運営を推進していく。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	入所施設としてセーフティーネット機能の一翼を担ういなば園の設置運営を行うとともに、身障センターの管理運営では、障がい者スポーツの推進や高次脳機能障がい者支援等の専門的な事業に積極的に取り組んでおり、その設置目的を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	第六次中期経営計画の最終年度として、5つの経営目標の達成に向けて利用者サービスの向上、安全安心な施設経営等を進められた。今後も第七次中期経営計画に基づき人材確保等の課題の取組に努められたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	C	C	B	顧客ニーズの把握・対応、内部統制、虐待防止の取組姿勢などで改善が見られたことは評価できる。 一方、身障センターでは施設利用率の目標が未達成などの課題が残るとともに、いなば園については虐待事案も発生していることから、引き続き再発防止の取組が生かされるよう継続して取り組まれたい。
	県の評価			—	
経営状況	団体自己評価	A	A	B	物価高騰が続く中、経費削減に努めたが、当期活動増減差額が赤字となった。令和8年度からの第七次中期経営計画に沿って施設利用率の向上などの取組を着実に進め、経営基盤の安定を図られたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

第六次中期経営計画の最終年度においても依然として物価高騰や施設維持管理費の増加等が経営状況に影響を及ぼしている中、利用者支援の質の向上や人材育成等に取り組まれたことは評価できる。

身障センターでは、リハビリテーション、高次脳機能障がい支援、障がい者スポーツ推進、福祉用具支援等、専門性の高い業務を遂行し、その役割を十分に果たすことで、本県の障がい者施策に貢献しており、良質なサービスをより多くの方に提供できるよう、利用率の向上に努められたい。

強度行動障がい者への支援等セーフティーネット機能の一翼を担ういなば園においては、引き続き「三重県いなば園虐待防止改善計画[令和8年度版]」に基づき、専門職等の協力による標準的支援の導入等の取組を行うことにより、利用者の人権を尊重したサービスを継続して提供されたい。

法人全体として、施設利用率の向上、虐待防止に向けた取組、人材確保などの課題については、令和8年度からの第七次中期経営計画等に沿って取組を強化されたい。

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131		
HPアドレス	https://www.miewel-1.com/vkikin/		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日設立 平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 井村 正勝	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	42.0%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 助成事業	10,381	9,044	9,361	
全事業合計に占める割合	75.0%	71.4%	57.8%	
(2) 普及啓発事業	82	1,214	1,326	
全事業合計に占める割合	0.6%	9.6%	8.2%	
(3) 善意銀行事業	100	100	100	
全事業合計に占める割合	0.7%	0.8%	0.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	3,283	2,306	5,414	
全事業合計に占める割合	23.7%	18.2%	33.4%	
全事業合計	13,846	12,664	16,201	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- ボランティア団体の活動支援にかかる助成等
- 普及啓発活動(啓発物品の作成・配布)の実施
- 自立を励ます会への助成及び物品や行事の預託にかかる配分
- SNSによる広報、イベントの実施

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	8,366	8,963	49,124
	経常費用 (b)	15,050	13,912	17,965
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 6,684	△ 4,949	31,159
	当期経常外(その他)増減額 (d) 〔経常外(その他)収益－経常外(その他)費用〕	0	0	0
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 6,684	△ 4,949	31,159
	当期指定純資産増減額 (f)	3	3	△ 39,998
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 6,681	△ 4,946	△ 8,839
貸借対照表	資産	784,216	779,193	770,357
	負債 (h)	88	10	14
	指定純資産 (i)	768,541	768,544	728,546
	一般純資産 (j)	15,588	10,639	41,798
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	784,128	779,183	770,344
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		784,216	779,193	770,357

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	100.0%	100.0%	100.0%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	55.6%	64.4%	273.4%
自己収益比率	自己収益／経常収益	44.5%	46.3%	100.0%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 79.9%	△ 55.2%	63.4%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	△ 0.9%	△ 0.6%	4.0%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	0.1%	0.1%	0.1%
管理費比率	管理費／経常費用	8.0%	9.0%	9.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R7平均年齢※: ー 歳 R7平均年収※: 無報酬
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	3人	4人	4人	R7平均年齢※: 40.0 歳 R7平均年収※: 無報酬
うち、県退職者	0人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	寄附金収入 5,739,000円
実績	実績 3,788,403円

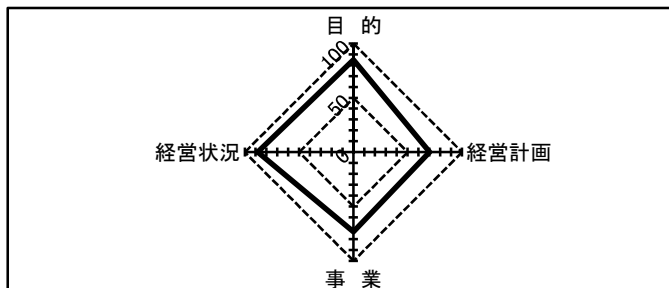
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	広く寄附金の募集に努める他、新規の寄付者の開拓に努める。(目標額 5,739千円)
	令和7年度実績	チャリティーイベントの実施など寄附金の募集に努めたが、寄附金収入は3,788,403円となり、目標額に到達しなかった。
	令和8年度目標	県内各地で実施されている福祉関係団体等のイベントに出展し、当基金の活動内容の周知及び募金活動の強化に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	寄附金収入	3,995	千円	目標	5,653	5,739	3,995
				実績	4,072	3,788	
	助成事業費	11,750	千円	目標	12,265	11,850	11,750
				実績	9,094	9,461	

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	85	B	85	B
経営計画	60	B	65	B	70	B
事業	82	B	82	B	73	B
経営状況	78	B	82	B	88	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	73	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			②	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	ボランティア活動の定着と発展を図るため、福祉のまちづくり(誰もが安全で安心して暮らせるまちづくり)を基本理念として、助成事業を展開している。さまざまなボランティア団体の活動がより発展できるように、効果的な支援となるような助成事業を実施する。
経営計画	令和7年度は第1期中期経営計画の最終年度であり、計画で定めた取組の推進や基金の造成及び助成事業の実施に努めた。 また、第1期中期経営計画における成果と課題、社会情勢の変化等をふまえて、令和8年度から令和12年度までを計画期間とする第2期中期経営計画を策定した。
事 業	助成事業については、近年の子どもの居場所(子ども食堂等)や不登校支援等の生きづらさを抱える方の居場所づくり団体からの助成申請の増加に応じて、ボランティア団体が活用しやすいよう令和7年度から一部助成項目の見直しを行った。助成目標額の達成には至らなかったが、ニーズに応じた事業実施となったと考える。
経営状況	自主財源は、寄付金及び債券運用による収入のみである。債券運用による利息収入については金利が上昇傾向にあるものの、安定的な助成事業の実施のためには寄付金収入の確保に努める必要がある。
総括コメント	助成事業については、令和6年度に実施したボランティア団体のニーズ調査の結果をふまえて助成項目等の見直しを行い、効果的な事業実施に努めた。 また、基金の造成に向けた取組としては、令和6年度から開始したチャリティーイベントを令和7年度においても継続して実施するとともに、県内の福祉関係イベントでの啓発活動回数を増やすなど、新規開拓に注力した。しかし、寄付金については、令和6年度を下回っており、他の同種の団体等の状況を参考に、新たな決済方法の検討など基金造成に努めていきたい。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	B	B	B	少子高齢化や情報化社会の進展、地域コミュニティの希薄化や貧困の拡大などにより、地域の支援ニーズは複雑化・多様化している。また、近年、地震・風水害などの大規模災害が頻発する中、行政だけではすべての福祉ニーズに対応できない。そうした状況において、当団体は、つながりや支えあい等による福祉社会の実現に向けて、地域の担い手となるボランティア活動を支援することで、地域福祉の向上に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	第1期中期経営計画における課題をふまえ、第2期中期経営計画に基づき、寄付者の裾野拡大や、現場のニーズに応じた助成事業に取り組まれたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	助成事業の達成率は79.8%となり、令和6年度から5.7ポイント上昇した。引き続き助成項目や助成方法について、ボランティアニーズに合致した効果的な展開に努めるとともに、さらなるボランティア活動の支援及び地域活動の向上に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	助成事業の充実に向けて、寄付金の収入を確保する必要があるため、新たな寄付募集の方法を検討するなど募金活動の強化に努める必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

福祉サービスの充足や自然災害への備えなど、ボランティア活動はさまざまな分野に広がり、ボランティア団体への助成事業は今後も重要な役割となる。引き続きボランティアニーズの把握に努め、助成対象団体と地域のニーズが合致した助成を行うことで経営の適正化を図られたい。

また、寄付金収入の確保に向けて、チャリティーイベントなど効果的な寄付募集の取組を継続するとともに、導入経費など費用対効果を勘案したうえでキャッシュレスなど時代に即した募金の仕組みの活用を検討されたい。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団		
-----	---------------------	--	--

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	https://www.mie-cc.or.jp/		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立 平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 中山 恵里子	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	175,495,000 円	県出資割合	60.5%
団体の目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与すること。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 児童健全育成事業	130,263	139,088	155,894	
全事業合計に占める割合	81.9%	83.0%	83.4%	
(2) 児童健全育成拠点事業	12,452	12,832	13,792	
全事業合計に占める割合	7.8%	7.7%	7.4%	
(3) 青少年育成事業	12,523	11,999	14,248	
全事業合計に占める割合	7.9%	7.2%	7.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	3,898	3,607	2,881	
全事業合計に占める割合	2.4%	2.2%	1.5%	
全事業合計	159,136	167,526	186,815	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施
- 県内の青少年育成市町民会議等の開催団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供等の実施
- 県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施
- 県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	177,420	180,428	191,981
	経常費用 (b)	172,790	179,590	200,054
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	4,630	838	△ 8,073
	当期経常外(その他)増減額 (d)	0	0	0
	〔経常外(その他)収益 - 経常外(その他)費用〕			
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	4,630	838	△ 8,073
	当期指定純資産増減額 (f)	△ 9,257	△ 8,840	△ 10,947
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 4,627	△ 8,002	△ 19,021
貸借対照表	資産	429,521	419,714	407,337
	負債 (h)	35,339	33,535	40,180
	指定純資産 (i)	340,418	331,577	320,630
	一般純資産 (j)	53,763	54,601	46,528
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	394,181	386,179	367,158
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		429,521	419,714	407,337

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	91.8%	92.0%	90.1%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	102.7%	100.5%	96.0%
自己収益比率	自己収益／経常収益	18.1%	16.9%	16.2%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	2.6%	0.5%	△ 4.2%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	1.1%	0.2%	△ 2.0%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	50.4%	49.2%	51.9%
管理費比率	管理費／経常費用	7.9%	6.7%	6.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R7平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※: 法人の役員報酬規程により支給
常勤正規職員	12人	13人	16人	
うち、県退職者	1人	0人	1人	R7平均年齢※: 43.5 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※: 3,317 千円
その他職員	6人	4人	4人	嘱託員4人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		143,172	147,665	160,213
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		143,172	147,665	160,213
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	総利用者数220,000人、移動児童館実施件数90回以上、利用者満足度80%、中学生のメッセージ応募者数10,000人
実績	総利用者数 186,568人、移動児童館実施件数99回、利用者満足度97%、中学生のメッセージ応募者数 11,750人

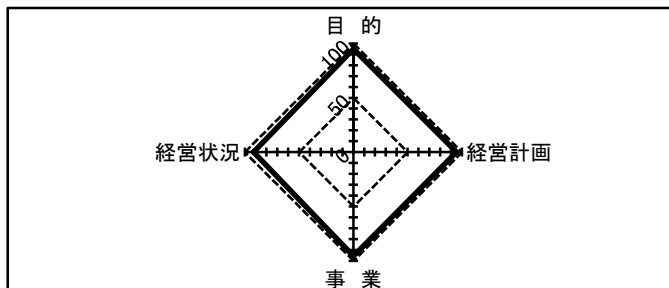
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	引き続き地域社会との連携と協働を推進し、子どもの育ちや若者の活躍のための機会提供を積極的に進める。また、県のこども計画の趣旨を踏まえた取組を展開し、「こどもまんなか社会」の実現に資する。さらに、こどもの城の運営においては、財団の強みを生かした魅力的な事業実施により、利用者満足度の維持・向上、的確な情報発信により、新規顧客、リピーター双方への効果的な訴求、団体利用の促進を図る。
	令和7年度実績	子ども・若者の豊かな育ちを支えるため、地域の様々な主体と協働して多様な事業展開を図り、子どもの体験機会の充実、若者の社会参画応援につながる成果を得た。特に、こどもの城の運営においては、企画内容等にかかる利用者満足度が引き続き高い評価を得ており、さらに大規模改修工事による長期休館の中にあっても団体利用件数が大幅に増加するなどの確かな情報発信や丁寧な対応の効果が表れている。
	令和8年度目標	国における「こども基本法」、県が定める子ども条例ならびにこども計画の趣旨や考え方をふまえつつ、当財団の特長・強みを生かしてより有効な取組を行うため、引き続き、地域の企業や団体と協働し、子どもや若者の活躍のための機会提供を積極的に進める。特に、こどもの城の運営においては、その使命を意識した事業展開により、顧客の獲得に努めるとともに、県立の大型児童館という施設の性格を十分認識し、来館者の受入れに留まらず、県内全域を対象としたアウトリーチの拡充を図る。

	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
定量目標	みえこどもの城総利用者数	220,000	人	目標	220,000	220,000	220,000
				実績	209,568	186,568	
	移動児童館実施件数	100	回	目標	90	90	100
				実績	103	99	
	中学生のメッセージ応募者数	10,000	人	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	9,215	11,750	

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	96	A	96	A	96	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与するという財団の目的に沿って諸事業を実施した。事業の実施にあたっては、地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）との連携、協働を図った。
経営計画	地域の様々な主体と協働した多様な事業、子どもの育ちや若者の社会参画を応援する事業の展開を図り、利用者の満足度においても高い評価を得ることができた。 みえこどもの城の総利用者数が指定管理目標を下回ったことについては、第二四半期までの実績が非常に好調であったことを考慮すると、その後の大規模改修工事のための3か月の休館の影響が出たものと考え、一方でこの期間や状況を生かした挑戦的な企画、多様な現場研修などによる人材育成などでは、大きな成果が得られた。
事 業	みえこどもの城の総利用者数は、大規模改修工事に伴う長期休館の影響もあり186,568人（目標220,000人）と目標を達成できなかったものの、地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）との協働による体験企画の充実を図り、利用者満足度は97%（目標80%）を達成した。 また、移動児童館は99回（目標90回以上）実施、県内全域を対象に地域に出向き、子どもたちに遊びや体験をとおして成長を促すとともに、地域の子育て環境づくりを支援した。 一方、青少年育成事業の中核的な事業である「中学生のメッセージ」については、青少年育成市町民会議とともに周知に努め、参加者数は11,750人と、4年ぶりに目標である10,000人を達成した。
経営状況	物価・光熱水費等高騰、施設・設備の老朽化による修繕の増加等の影響が大きいものの、効率的な予算執行により安定した経営状況を維持したが、依然として続く物価高騰等による支出増加が引き続き課題となる。

総括コメント	地域の様々な主体と協働した多様な事業、子どもの育ちや若者の社会参画を応援する事業の展開について、利用者のみならず事業に参画する企業・団体・大学・ボランティアからも高い評価を得ている。協働する主体も年々増えており、今後も地域における「こどもまんなか社会」の実現に向けて役割を果たしていくことができるものと考え。 また、地域や生育環境による体験格差をできる限り減らせるよう、アウトリーチ活動に注力してきたところであり、引き続き積極的に活動できる体制を確保する。 一方で、財団の活動実績としては、年少人口の減少、また、熱中症警戒による夏期の活動制限など対応困難な課題の影響を受けることも増えており、これらについてより抜本的な方策を検討する必要があると考える。
--------	--

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	子どもや子育て家庭を支援するための様々な事業に積極的に取り組んでいる。子育て家庭や青少年を取り巻く環境の変化、課題に対して、地域との連携・協働を進めるなど様々な取組を着実に実施し、財団の目的である自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与しており、評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	令和3年度からの第4期指定管理者事業について、計画どおり着実に実施していることを評価する。12月～2月に外部及び内部改修工事の影響で休館を余儀なくされたが、長期休館の状況を活用し、移動児童館の積極的な展開や県内外の児童館の視察、屋外での新規企画等に取り組んだことを評価する。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	総利用者数は目標220,000人に対し186,568人と未達成であったが、移動児童館実施件数は目標90回以上に対し99回、利用者満足度は目標80%に対し97%と目標を達成した。県内各地域に出向き、みえこどもの城のイベントが体験できる機会を提供するなど、今後の利用者増加に向けた取組を実施していることを評価する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	限られた経営資源を効果的・効率的に展開し、安定した経営を行っていること、さらには積立金により2階プレイランドのリニューアルを実施したことを評価する。 なお、施設の経年劣化に伴う定期的な改修や予防保全については、財団と連携して適切な維持管理に取り組んでいきたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

みえこどもの城の総利用者数の目標は未達成であったが、移動児童館実施件数及び利用者満足度は目標を達成しており評価できる。引き続き、地域社会（企業、団体、大学、ボランティア等）との連携、協働により、子どもたちの様々な体験機会の提供、地域の様々な主体と協働した多様な事業、子どもの育ちや若者の社会参画を応援する事業に取り組まされたい。 なお、指定管理者制度を導入しているみえこどもの城の施設・設備の経年劣化については、運営に影響がないよう引き続き財団と連携して適切な維持管理に取り組んでいきたい。
--

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11番地		
HPアドレス	https://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/55012038087.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日設立 平成23年9月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 岩間 弘	県所管部等	環境生活部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	36.1%
団体の目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) ミュージアムショップ	9,777	4,240	7,292	グッズ購入、物品購入、前売り
全事業合計に占める割合	47.3%	24.9%	56.9%	
(2) 助成金	8,644	10,801	3,290	支払助成金
全事業合計に占める割合	41.8%	63.3%	25.7%	
(3) 図録刊行	2,252	2,019	2,229	図録等頒布支出
全事業合計に占める割合	10.9%	11.8%	17.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	20,673	17,060	12,811	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) ミュージアムショップにおける美術書籍、絵葉書等の販売
- (2) 企画展覧会等の支援、美術セミナー等の美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援
- (3) 企画展覧会に合わせた図録等の刊行、販売

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	26,878	22,842	19,266
	経常費用 (b)	28,514	22,881	20,469
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 1,636	△ 39	△ 1,203
	当期経常外(その他)増減額 (d) 〔経常外(その他)収益－経常外(その他)費用〕	△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 1,708	△ 111	△ 1,275
	当期指定純資産増減額 (f)	26,948	△ 7,003	20
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	25,240	△ 7,114	△ 1,255
貸借対照表	資産	80,469	72,353	74,566
	負債 (h)	1,924	921	4,389
	指定純資産 (i)	68,448	61,445	61,465
	一般純資産 (j)	10,097	9,986	8,712
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	78,546	71,432	70,177
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		80,469	72,353	74,566

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	97.6%	98.7%	94.1%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	94.3%	99.8%	94.1%
自己収益比率	自己収益／経常収益	88.6%	86.6%	84.4%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 6.1%	△ 0.2%	△ 6.2%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	△ 2.0%	△ 0.1%	△ 1.6%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	21.0%	20.6%	29.6%
管理費比率	管理費／経常費用	27.5%	25.4%	37.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R7平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※: 法人の支給基準に従って支給
常勤正規職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R7平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※: — 千円
その他職員	6人	6人	6人	嘱託職員 1人
うち、県退職者	1人	1人	1人	非常勤職員 5人

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年9月～	無	策定予定時期
---	------	----------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	経営基盤の確保(基本財産の増資、賛助会員の増加)、美術館活動に対する支援と協力(企画展覧会の周知及び広報、民間の資金協力を受けた大型展覧会の支援、県民の美術に関する意識の普及と啓発、美術館関係団体の活動に対する支援及び協力)を行う。
実績	賛助会員数は、法人会員、個人会員とも令和6年度と同数で45社、15人であった。「ミュージアムグッズの収入」は令和6年度と比較して4,561千円の増加であった。企画展覧会観覧者数は目標より18,211人少なく、27,539人であった。年度別総入館者数は、令和6年度と比較して1,036人少なく、81,891人であった。

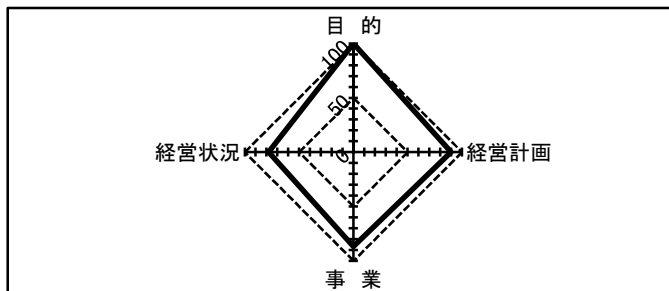
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加への取組(企画展広報の強化等)を行う。
	令和7年度実績	賛助会員数は、法人会員、個人会員とも令和6年度と同数であった。令和6年度の美術館休館に伴う再開館時の販売員の確保などの影響が懸念されたが、令和7年度の業務に支障をきたすことはなく、適切に運営できた。
	令和8年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加への取組(企画展広報の強化等)を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	企画展覧会観覧者数	46,465	人	目標	46,465	45,750	46,465
				実績	31,089	27,539	
	美術セミナー等参加者数	2,000	人	目標	2,000	2,000	2,000
				実績	2,920	2,605	

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	78	B	78	B	78	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興を図るための美術館活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援を行うことを目的としている。
経営計画	会員増強に尽力するとともに、美術関係団体と協力して公益目的事業に取り組み、観覧者数の増加と収益の確保に努めた。
事 業	令和7年度に4回開催された企画展覧会に際し、広報活動の支援を行うとともに、展覧会への理解を深めていただくため、図録及び関連書籍等を販売した。また、ミュージアムショップにおいては美術関連グッズ等の販売に努めた。 令和6年度の美術館休館に伴う再開館時の販売員の確保などの影響が懸念されたが、令和7年度の業務に支障をきたすことはなく、適切に運営できた。
経営状況	令和7年度の公益目的事業会計の経常収益は11,974千円、経常費用は12,746千円で、収支は772千円の赤字となった。また、全体を見ると経常収益の計は19,266千円、経常費用の計は20,469千円で、1,203千円の赤字となっている。
総括コメント	令和6年度の美術館休館に伴う再開館時の販売員の確保などの影響が懸念されたが、令和7年度の業務に支障をきたすことはなく、適切に運営することができた。 引き続き、美術関係団体と協力して公益目的事業に取り組むとともに、観覧者数の増加と収益の確保にも努めていく。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	当法人は、図録等の刊行、美術館、美術関係団体への助成などにより、県民の美術に対する知識や教養の向上をはじめ、県美術文化の振興発展に寄与している。県立美術館と連携して積極的に広報活動を支援するなど、当法人の県内美術活動における重要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画に基づき、賛助会員の確保に努めるとともに、ミュージアムショップについては顧客ニーズの把握により経営の安定化を図られたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	企画展覧会観覧者数の目標は未達であったものの、美術セミナー等参加者数は目標を達成した。それらの要因についてしっかりと分析を行い、令和8年度以降の目標達成に向けて、改善に取り組まれたい。 また、令和8年度も企画展覧会の広報等への支援やミュージアムショップの適切な運営に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額はマイナスとなったが、企画展覧会の広報活動への支援、美術関係団体への支援等を積極的に実施していることは評価できる。引き続き、積極的に事業を展開するなど経営基盤の強化を図られたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

当法人は、県立美術館の運営における広報や美術の普及啓発などにおいて重要な役割を果たしている。当期経常増減額はマイナスとなったものの、企画展覧会の広報活動への支援、美術関係団体への支援等を積極的に実施していることは評価できる。令和8年度も企画展覧会の広報活動や美術関係団体への支援に取り組むとともに、令和9年度の美術館開館45周年に向けて賛助会員の確保により一層努めるなど、経営の安定化を図られたい。

団体名	公益財団法人国史跡斎宮跡保存協会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町大字斎宮2604番地49		
HPアドレス	https://www.itukinomiya.com		
電話番号	0596-67-5118	FAX番号	0596-67-6433
設立年月日	平成元年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	代表理事 樋口 文隆	県所管部等	環境生活部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡斎宮跡の保存と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 史跡文化普及事業(1)	36,572	39,767	39,971	
全事業合計に占める割合	30.2%	30.7%	67.9%	
(2) 史跡文化普及事業(2)	42,321	40,391	0	
全事業合計に占める割合	35.0%	31.2%	0.0%	
(3) 普及啓発事業	11,119	16,604	0	
全事業合計に占める割合	9.2%	12.8%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	30,981	32,700	18,884	
全事業合計に占める割合	25.6%	25.3%	32.1%	
全事業合計	120,993	129,462	58,854	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- (1) 国史跡斎宮跡公有地等の維持管理、博物館庭園管理、発掘調査労務管理
- (2) いつきのみや歴史体験館及び1/10模型、さいくう平安の杜、いつきのみや地域交流センター維持管理
- (3) いつきのみや歴史体験館における体験学習事業、イベント事業や図書出版、平安装束体験業務
- (4) オリジナル商品販売、物品等販売事業、一般管理

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	123,132	133,805	62,254
	経常費用 (b)	120,993	129,462	58,854
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	2,139	4,343	3,400
	当期経常外(その他)増減額 (d) 〔経常外(その他)収益-経常外(その他)費用〕	△ 540	△ 989	242
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	1,600	3,354	3,641
	当期指定純資産増減額 (f)	0	0	0
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	1,600	3,354	3,641
貸借対照表	資産	137,326	143,535	135,556
	負債 (h)	15,816	18,671	7,050
	指定純資産 (i)	108,798	108,798	108,798
	一般純資産 (j)	12,712	16,066	19,708
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	121,510	124,864	128,506
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		137,326	143,535	135,556

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人国史跡斎宮跡保存協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	88.5%	87.0%	94.8%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	101.8%	103.4%	105.8%
自己収益比率	自己収益／経常収益	9.5%	12.3%	1.9%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.7%	3.2%	5.5%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	1.6%	3.0%	2.5%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	60.1%	55.3%	64.1%
管理費比率	管理費／経常費用	20.3%	18.0%	31.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R7平均年齢※：—歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※：法人の支給基準に従って支給
常勤正規職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R7平均年齢※：—歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※：—千円
その他職員	33人	30人	15人	嘱託職員4人 臨時職員11人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料	24,116	26,931	15,713
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	24,116	26,931	15,713
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和9年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

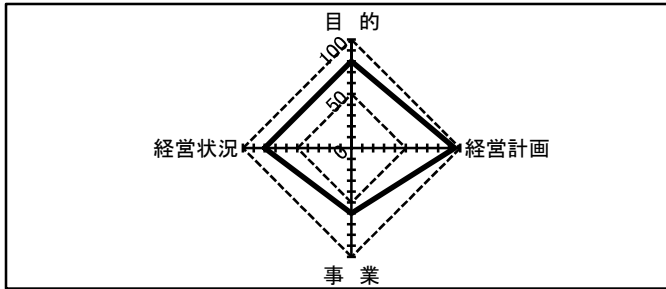
目標	職員定数管理：職員数 16人 平均年齢 64.31歳 公有地管理用備品の機械化：作業用軽トラック（除却 2台 補充 2台）
実績	職員定数管理：職員数 15人 平均年齢 65.20歳 公有地管理用備品の機械化：作業用軽トラック（除却 2台 補充 2台）

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	令和6年度、各施設の入場者数がコロナ禍前に回復したが、令和7年度は各施設の管理団体ではなくするため中長期経営計画の指標を見直し、その計画に沿った目標を目指す。
	令和7年度実績	指定管理期間の終了に伴い、令和7年11月に中長期経営計画のうち令和7年度から令和9年度の経営計画を見直し、目標を①職員数②職員の平均年齢③公有地管理用備品の機械化の推進とした。
	令和8年度目標	中長期経営計画に基づき公有地管理備品の機械化を推進することで作業環境や作業効率を改善し、安定的な事業実施体制の構築を目指す。

指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
定量目標			目標	—	16	17
	職員数	17	人	実績	—	15
	職員の平均年齢	64.30	歳	目標	—	64.31
			実績	—	65.20	64.30
	公有地管理備品の機械化の推進	2	台	目標	—	軽トラ2台
			実績	—	軽トラ2台	トラクター1台、乗用草刈機1台

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	80	B
経営計画	80	B	80	B	95	A
事業	73	B	82	B	60	B
経営状況	88	B	88	B	80	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	60	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	③	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			③	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定期間が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	国史跡齋宮跡の保存と活用を行うため、公有地の適切な維持管理を進めることで県民の文化振興に寄与している。
経営計画	現行の中長期経営計画(令和5年度～令和9年度)を令和7年11月に7年度以降分を変更し、予算規模は令和6年度の1/2以下に減少、職員体制も30人から15人体制になった。このような状況においても、国史跡齋宮跡の保存と活用に資する体制を維持するため、職員の定数管理及び公有地管理備品の機械化の推進が必要である。
事 業	国史跡齋宮跡の保存管理を重要事業と位置付けて、公有地等維持管理業務を中心に計画どおりに取り組んだ。
経営状況	事務所移転に伴う費用や退職職員の処遇対策費用など年度当初の出費が重なったものの、令和6年度に対し、287千円上回る3,641千円の黒字決算となった。

総括コメント	令和6年度末に指定管理が解除されたことにより、令和7年11月に中長期経営計画(令和5年度～令和9年度)のうち令和7年度から令和9年度の経営計画を大きく見直し、目標を変更した。新目標の3項目のうち2項目は達成したが、職員の平均年齢が上がっており、職員の定数管理が課題である。収支決算では、新事務所移転費用や退職職員の処遇対策費用など年度当初に臨時的な出費が重なったものの、令和6年度に対し、287千円上回る3,641千円の黒字決算となった。引き続き、公有地の適正な維持管理を進めるため、職員の定数管理、公有地管理備品の機械化の推進を図っていく。
--------	---

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	B	公有地の維持管理業務等を行うことで、国史跡齋宮跡の保存と活用という重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	事業の縮小に伴い、中長期経営計画を見直し、現行の事業規模、内容に見合った目標を新たに設定し、事業を推進したことは評価できる。今後、計画に従い職員の定数管理や機械化の推進を行い、さらなる経営改善に取り組まれない。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	職員の定数管理では、平均年齢が若干目標よりも高くなっているものの、職員体制を縮小させ、計画どおり公有地の維持管理業務を実施したことは評価できる。引き続き、機械化の推進を図り、業務の効率化に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	適切な職員の定数管理を行い、国史跡齋宮跡公有地の維持管理業務等を実施したことにより、黒字決算となった。今後も、効果的・効率的な法人経営に努められたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

当法人は国史跡齋宮跡の保存と活用を行い、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るという重要な役割を担っている。令和7年度は事業が縮小されたものの、中長期経営計画を見直し、適切な職員の定数管理や公有地管理備品の機械化の推進を行い、結果として黒字決算となった。引き続き、効果的・効率的な法人経営に努めるとともに、県民の文化振興に一層寄与することを期待する。

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	https://www.center-mie.or.jp		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日設立 平成23年7月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 伊藤 歳恭	県所管部等	環境生活部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 管理運営事業	1,042,552	1,092,922	1,134,572	
全事業合計に占める割合	69.4%	69.0%	70.9%	
(2) 博物館美術館施設管理事業	278,640	269,690	307,597	
全事業合計に占める割合	18.6%	17.0%	19.2%	
(3) 文化会館事業	137,589	124,615	116,535	
全事業合計に占める割合	9.2%	7.9%	7.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	42,939	97,078	42,542	
全事業合計に占める割合	2.9%	6.1%	2.7%	
全事業合計	1,501,720	1,584,305	1,601,246	経常費用(事業費+管理費+法人税住民税及び事業税)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

【事業の概要】

- (1) 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- (2) 総合博物館及び県立美術館施設管理事業
- (3) 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、文化芸術に関する人材育成研修等)
- (4) 生涯学習センターが提供する各種サービス(生涯学習講座の提供、視聴覚ライブラリーの運営等)及び男女共同参画センターが提供する各種サービス、総合文化センター利用促進のためのPR事業

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	1,540,147	1,572,920	1,646,717
	経常費用 (b)	1,501,648	1,584,233	1,601,246
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	38,499	△ 11,313	45,470
	当期経常外(その他)増減額 (d) [経常外(その他)収益-経常外(その他)費用]	△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	38,428	△ 11,386	45,398
	当期指定純資産増減額 (f)	0	0	0
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	38,428	△ 11,386	45,398
貸借対照表	資産	2,984,745	2,978,627	3,064,778
	負債 (h)	297,448	302,716	343,469
	指定純資産 (i)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	一般純資産 (j)	687,297	675,911	721,310
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	2,687,297	2,675,911	2,721,310
	負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)	2,984,745	2,978,627	3,064,778

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	90.0%	89.8%	88.8%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	102.6%	99.3%	102.8%
自己収益比率	自己収益／経常収益	15.9%	15.3%	15.3%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	2.5%	△ 0.7%	2.8%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	1.3%	△ 0.4%	1.5%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	25.6%	26.4%	27.0%
管理費比率	管理費／経常費用	18.7%	19.3%	19.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R7平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※： 法人の支給規程により支給
常勤正規職員	19人	20人	21人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R7平均年齢※： 48.5 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※： 5,975 千円
その他職員	53人	50人	51人	年俸制管理職5人、年俸制専門員34人、専門員8人、嘱託員4人
うち、県退職者	4人	4人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		1,247,067	1,282,702	1,369,099
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,247,067	1,282,702	1,369,099
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和7年度～令和11年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	県立図書館を除く利用者数563,500人、来館者満足度90%、貸施設利用率75%、貸施設利用者満足度85%、文化会館事業参加者満足度95%、文化会館公演事業入場率80%、生涯学習センター主催事業等参加者数18,100人、生涯学習センター事業参加者満足度80%、男女共同参画センター主催事業等参加者数15,200人、男女共同参画センター事業参加者満足度83%、美術館貸施設利用率45%、美術館来館者満足度(施設維持管理部分)90%、博物館来館者満足度(施設維持管理部分)90%、博物館・美術館・図書館との事業連携数6回 (令和7年度)※全14項目
実績	県立図書館を除く利用者数570,458人、来館者満足度96.3%、貸施設利用率73.8%、貸施設利用者満足度92.5%、文化会館事業参加者満足度98.7%、文化会館公演事業入場率88.0%、生涯学習センター主催事業等参加者数17,504人、生涯学習センター事業参加者満足度80.4%、男女共同参画センター主催事業等参加者数18,962人、男女共同参画センター事業参加者満足度85.8%、美術館貸施設利用率45.1%、美術館来館者満足度(施設維持管理部分)98.2%、博物館来館者満足度(施設維持管理部分)93.9%、博物館・美術館・図書館との事業連携数7回 (令和7年度)。全14項目中12項目達成した。

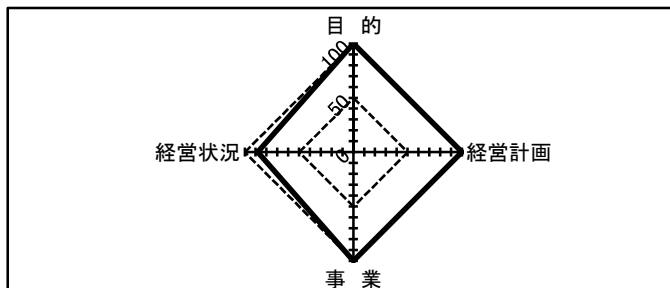
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	令和7年度は第6期指定管理期間の初年度にあたり、これまで以上に三重県の文化活動の拠点としての効用を発揮しながら、三重県文化振興条例及び三重県文化振興計画の趣旨をふまえて事業展開を図っていく。また、職員のワークライフバランスを実現しつつ、利用者の安全・安心の確保に努め、高品質なサービス提供を実践していく。
	令和7年度実績	開館以来初めてとなる大規模修繕工事(屋上防水)による3か月間の休館があったが、利用者数は57万人を超え目標達成。また来館者満足度をはじめ、貸施設満足度及び各事業参加者満足度も軒並み高く評価され目標達成。工事休館期間中には県内各地でのアウトリーチ事業など積極的に取り組んだ。
	令和8年度目標	職員個々の磨き上げと組織力の向上に努め、事業団の総合的な基本方針である6つのミッションを実現する。これまで以上に三重県の文化活動の拠点としての効用を発揮しながら、「三重県文化振興条例」及び「三重県文化振興計画」の趣旨をふまえて事業展開を図っていく。また、職員のワークライフバランスを実現しつつ、利用者の安全・安心の確保に努め、高品質なサービス提供を実践していく。

指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
定量目標			目標	—	563,500	568,500
総合文化センター利用者数(県立図書館除く)	568,500	人	実績	—	570,458	
公演事業入場率	80.0	%	目標	80.0	80.0	80.0
			実績	83.0	88.0	
貸施設利用率	75.0	%	目標	80.0	75.0	75.0
			実績	74.9	73.8	

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	100	A	100	A
経営状況	88	B	84	B	88	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。特に文化芸術の分野では、平成24年6月に施行された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づき、音楽、演劇など実演芸術の必要性が求められていること、また三重県においては令和5年9月に「三重県文化振興条例」が制定され、令和6年3月に「三重県文化振興計画」が策定されたことを受けて社会的要請が高まっている状況にある。
経営計画	令和7年度は第6期目となる「三重県総合文化センター等指定管理」の初年度にあたり、職員個々の磨き上げと組織力の向上に努めるとともに、事業団の総合的な基本方針である6つのミッションの実現に向けて、これまで以上に三重県の文化活動の拠点としての効用を発揮しながら、「三重県文化振興条例」及び「三重県文化振興計画」の趣旨をふまえて事業展開を図った。
事 業	利用者数は57万人を超え目標達成。また貸施設利用者満足度及び文化会館、生涯学習センター、男女共同参画センターの各事業参加者満足度はいずれも目標を達成し、利用者からの好評を得ることができた。さらに公演事業入場率が88%に達するなど、成果の高い1年であった。
経営状況	世界情勢の不安定化や供給コストの増加、物価高騰の影響により、委託費、人件費等の負担増が大きく、支出が増加した。しかし、ホールの利用増による利用料金収益の増及び大規模修繕工事(屋上防水)による3か月の休館期間の影響等による光熱水費の減などにより黒字を計上した。
総括コメント	経営効率の向上、県立文化施設連携を意識した運営等を行うとともに、利用者満足度の向上に向けた各種サービスの改善や事業の実施に取り組んだ。中長期経営計画に掲げる令和7年度の目標については、14項目中12項目が目標を達成している。特に、文化会館、生涯学習センター、男女共同参画センターの各事業参加者満足度は高い数値を維持している。「三重県文化振興条例」及び「三重県文化振興計画」の趣旨をふまえて、公益性と収益性を両立した継続的・安定的な運営を志向し、当事業団の総合的な基本方針である6つのミッションと目標達成に向けて取り組んでいく。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	県民の多様なニーズや文化を取り巻く状況の変化をふまえた各種事業の実施を通じて、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会づくりに寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画では、貸施設利用率などの項目で目標値を下回っていることから、より効果的な運営に努められたい。一方で、総合文化センター利用者数や公演事業入場率は目標値を上回っており、評価できる。引き続き、社会情勢の変化を見極めつつ、経営計画に基づき取り組まれたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	量的目標数値の一部は目標に届いていないが、そのような中でも利用者満足度は高水準を維持していることは評価できる。今後も安全・安心な事業と質の高い公演に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	物価高騰の影響を受けて、委託費や人件費等の負担増が続いたが、貸館事業等の収入が増加したこと等により、令和7年度の損益はプラスとなった。令和8年度も引き続きコスト削減に努めるとともに、公演事業入場率、貸施設利用率などを向上させるため、効率的かつ効果的な経営に努められたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

物価高騰により委託費や人件費が増加したが、貸館事業等の収入が増加したこと等により、令和7年度の損益はプラスとなった。また、質の高い事業を行うことで、利用者の満足度も高かったことは評価できる。

令和8年度は、第6期指定管理の2年目にあたることから、引き続き三重の文化を担う次世代の育成など、指定管理の業務仕様に沿った事業を実施するとともに、初年度の実績をふまえ、県の文化芸術及び生涯学習の振興並びに男女共同参画社会づくりにより一層寄与する展開を期待する。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地		
HPアドレス	https://www.mief.or.jp/		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日設立 平成16年4月1日財団法人三重県国際教育協会と統合 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 坂東 泰子	県所管部等	環境生活部
県出資額	319,811,690 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動並びに地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人びととの相互理解・友好親善に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 多文化共生社会推進事業	76,121	79,426	79,940	
全事業合計に占める割合	87.7%	89.7%	95.1%	
(2) 国際交流促進事業	5,184	1,781	355	
全事業合計に占める割合	6.0%	2.0%	0.4%	
(3) 国際協力拡充事業	511	1,459	860	
全事業合計に占める割合	0.6%	1.6%	1.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業	4,997	5,911	2,930	
全事業合計に占める割合	5.8%	6.7%	3.5%	
全事業合計	86,814	88,578	84,086	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 多文化共生社会の推進: 外国人住民を対象とした日本語教育の総合的な体制づくり、外国につながる子どもたちの支援、多言語相談、医療通訳普及促進、災害時支援、就労支援、多文化共生啓発等
- (2) 国際交流の促進: 日本・韓国の高校間交流の支援、県内国際交流団体等の調査
- (3) 国際協力の拡充: パラオ青少年育成支援、在外県人会連絡活動支援
- (4) 管理業務等

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	90,810	79,211	85,798
	経常費用 (b)	86,814	88,578	84,187
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	3,997	△ 9,367	1,611
	当期経常外(その他)増減額 (d) [経常外(その他)収益 - 経常外(その他)費用]	0	0	0
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	3,997	△ 9,367	1,611
	当期指定純資産増減額 (f)	△ 8,686	△ 36,918	△ 27,444
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 4,689	△ 46,285	△ 25,833
貸借対照表	資産	697,045	649,769	628,186
	負債 (h)	15,993	15,003	19,253
	指定純資産 (i)	601,569	564,650	537,206
	一般純資産 (j)	79,483	70,116	71,727
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	681,052	634,767	608,933
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		697,045	649,769	628,186

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	97.7%	97.7%	96.9%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	104.6%	89.4%	101.9%
自己収益比率	自己収益／経常収益	10.2%	11.8%	20.0%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	4.4%	△ 11.8%	1.9%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	0.6%	△ 1.4%	0.3%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	71.3%	65.4%	68.1%
管理費比率	管理費／経常費用	5.8%	6.7%	3.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	0 人	1 人	1 人	R7平均年齢※: ー 歳 R7平均年収※: 理事、監事及び評議員の報酬規程により支給
うち、県退職者	0 人	1 人	1 人	
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	
常勤正規職員	6 人	6 人	7 人	R7平均年齢※: 47.3 歳 R7平均年収※: 4,896 千円
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	
その他職員	7 人	5 人	4 人	業務支援員1人、相談員3人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		54,636	42,983	52,112
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		54,636	42,983	52,112
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

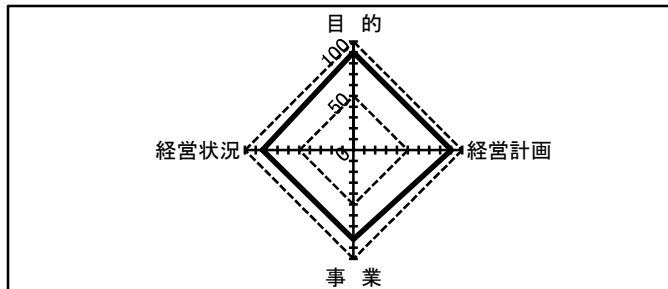
目標	(1)多文化共生の社会となっていると感じる県民の割合:目標37.3%(ー) (2)多文化共生社会づくり事業で連携する団体・企業等の数:225団体(220団体) (3)受託事業新規件数(累計):5件(4件) ※令和8年度目標、ただし()内は令和7年度目標
実績	(1)20.7%、(2)250団体、(3)10件

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	多様な人びととの連携・協働を基本とし、公益性の確保と効果的・効率的な事業実施、自主財源確保による経営基盤強化、組織体制充実等を図る。					
	令和7年度実績	地域日本語教育コーディネーターの育成や市町の日本語教室運営支援、企業へのヒアリングなど日本語教育体制整備を進めたほか、外国人住民の生活相談対応、医療通訳育成・医療機関への通訳試行配置、災害時外国人住民支援、外国人の就業体験・WEB合同企業説明会等の就労支援などに取り組み、多文化共生の環境整備を進めた。					
	令和8年度目標	多様な人びととの連携・協働を基本とし、公益性の確保と効果的・効率的な事業実施、自主財源確保による経営基盤強化、組織体制充実等を図る。					

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	日本語学習支援事業受託数	4	件	目標	3	4	4
				実績	4	4	
	相談等連携機関数	45	機関	目標	41	43	45
				実績	50	53	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	90	A	90	A
経営計画	95	A	90	A	90	A
事業	91	A	82	B	82	B
経営状況	92	A	72	B	84	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				②
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定期間が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	当財団は、地域における多文化共生を推進し、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現及び諸外国との相互理解・友好親善の促進に資することを目的としている。近年、外国人材の受入拡大や在留資格制度の見直しなどを背景に、就労者本人のみならずその家族を含む外国人住民が増加し、地域社会の担い手としての重要性が高まっている。このため、教育、福祉、医療、就労、防災等の分野における環境整備と支援の充実が求められており、当財団の担う役割は今後もさらに増大するものと考えられる。
経営計画	中期計画(令和4年度～令和8年度)に基づき、「多文化共生社会の推進」に重点を置きつつ、「国際交流の促進」「国際協力の拡充」を事業体系の柱として事業を展開し、基本目標等指標の年次目標値は概ね達成した。引き続き、事業の効果的・効率的な執行を図り、経営基盤の強化に努める。
事 業	「多文化共生社会の推進」「国際交流の促進」「国際協力の拡充」の3つの柱に沿って事業を展開し、概ね目標を達成した。 主な事業として、地域日本語教育コーディネーター育成等を含めた日本語教育体制整備事業、外国人住民への生活全般にわたるMieCo相談事業、医療通訳育成等の医療環境整備事業、外国人防災リーダー育成等による災害対策事業、外国人材の県内就職定着支援事業等に注力した。 引き続き、県の施策等との整合を図りながら事業効果を検証し、社会的ニーズに応える事業を推進するとともに、受託事業の確保、事業の効率的な執行を図り、財政基盤の強化に努める必要がある。
経営状況	県や他団体からの受託事業を確保するとともに、効果的、効率的な事業の執行に努めた結果、経常収支額が1,611千円の黒字となり、当初予定していた公益充実資金や特定費用準備資金の取り崩しも不要となった。これらの剰余金等については、5年間のスパンでの収支均衡も見据え、今後の公益目的事業の資金として活用する。
総括コメント	近年、外国人材の受入拡大や在留資格制度の見直しなどを背景に、就労者本人のみならず、その家族を含む外国人住民が増加し、その受入環境整備に係る課題は、より多様化・複雑化・多年齢化しており、財団の担う役割は大きくなっている。取組に係る中期計画の目標値は概ねクリアしているが、今後、県の多文化共生推進計画の改定が予定されていることから、財団の次期中期計画についてもそれに沿った形で策定し、県や関係機関との連携協働を通じて、より効果的・効率的な取組を展開していく必要がある。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	県内外国人住民数は過去最多を更新し、外国人住民が安全で安心して生活でき、多様な文化的背景の人びとが互いの文化の違いを認め合う地域づくりを一層進める必要がある中、県内の多文化共生施策を推進する中核的組織である法人が担う役割の重要性は増している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期計画に基づき事業展開を行った結果、基本目標等指標は概ね達成できている。引き続き、中期計画を達成するとともに、的確な収支計画に基づき、経営基盤の強化に努められたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	B	B	地域における日本語教育の推進や外国人住民の生活全般に関わる相談を一元的に受け付ける「みえ外国人相談サポートセンター」(MieCo/みえこ)の体制の充実、外国人防災リーダーの育成等、さまざまな課題に応じた事業を実施している。引き続き、効果的・効率的な事業運営に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	他団体からの受託事業の新規開拓等に取り組み、経常収益を増加させるとともに、効果的、効率的な事業の執行により、経常収支は1,611千円の黒字となった。引き続き、効果的・効率的な事業運営のもと、経費の削減や自主財源の確保等経営基盤の強化を図られたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

県内の多文化共生施策を推進する中核的組織として、さまざまな課題に対し、県、市町、関係機関との連携により、受託事業の新規開拓等に取り組みとともに、効果的・効率的な事業運営に努めることで、経常収支も黒字を確保した。
 人手不足が進み、特定技能制度の見直しや育成就労制度の創設等により、今後も外国人労働者とその家族のさらなる増加が見込まれる中、法人が持つ専門性やノウハウ、ネットワークを生かした事業をより一層推進するとともに、経営基盤の強化に努められたい。

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	https://www.mec.or.jp		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 森 靖洋	県所管部等	環境生活部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	5.4%
団体の目的	環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全等するため、環境保全事業を通じて県民の健康で文化的な生活の向上に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 最終処分場事業	1,722,482	1,519,751	1,591,433	
全事業合計に占める割合	67.3%	60.0%	63.4%	
(2) 科学分析事業	617,293	741,465	738,768	
全事業合計に占める割合	24.1%	29.3%	29.4%	
(3) 環境コンサルティング事業	204,407	250,240	160,041	
全事業合計に占める割合	8.0%	9.9%	6.4%	
(4) (1)～(3)以外の事業	15,831	20,135	19,481	
全事業合計に占める割合	0.6%	0.8%	0.8%	
全事業合計	2,560,011	2,531,591	2,509,722	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 産業廃棄物の最終処分
- (2) 計量法に基づく濃度、音圧レベル、振動加速度レベルの計量証明事業等
- (3) 環境アセスメント、環境調査、環境コンサルティング、環境保全研修、食品安全マネジメントシステム監査
- (4) 三重県地球温暖化防止活動推進センター、三重県気候変動適応センター

○財務概況

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
損益計算書	売上高 (a)	2,560,011	2,531,591	2,509,722
	売上原価 (b)	2,052,857	2,069,558	2,077,495
	販売費・一般管理費 (c)	231,761	255,601	236,854
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	275,392	206,433	195,374
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)	270,377	193,270	179,859
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)	281,073	198,328	177,054
貸借対照表	資産	11,945,380	14,801,748	14,159,356
	負債 (e)	5,964,848	8,622,887	7,803,442
	資本金(基本金) (f)	900,000	900,000	900,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	5,080,533	5,278,861	5,455,915
	その他有価証券評価差額金 (h)			0
	純資産 (i) = (f) + (g) + (h)	5,980,533	6,178,861	6,355,915
負債・純資産合計 (j) = (e) + (i)		11,945,380	14,801,748	14,159,356

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	50.1%	41.7%	44.9%
流動比率	流動資産／流動負債	123.7%	105.2%	104.8%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	11.6%	23.5%	18.2%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	10.8%	8.2%	7.8%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	2.3%	1.3%	1.3%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	25.0%	26.4%	27.8%
管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	9.1%	10.1%	9.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	4人	4人	4人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	R7平均年齢※： 65.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※： 10,622 千円
常勤正規職員	57人	58人	57人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R7平均年齢※： 38.7 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※： 6,537 千円
その他職員	50人	58人	54人	再雇用職員2人、嘱託職員27人
うち、県退職者	4人	4人	3人	パートタイマー等25人

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		62,697	46,189	62,615
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		62,697	46,189	62,615
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和9年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

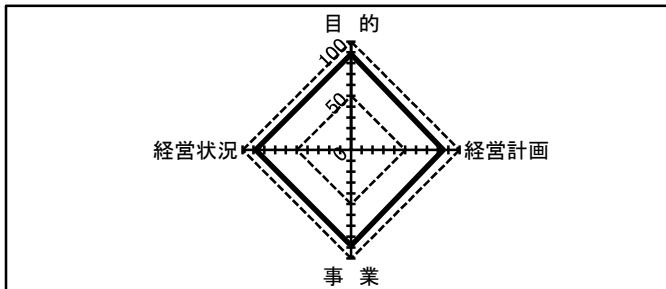
●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①堅実な事業運営(長期借入金の計画的返済を含む) ②人材の確保と育成 ③働き方改革とコンプライアンス等への取組
実績	①事業団全体の売上高は令和6年度と同程度で推移した。最終処分場の増設に伴う固定資産税の増加等もあったが、科学分析事業における分析件数の増加や修繕費等の縮小により、全体の業績としては、中期経営計画の売上高目標には届かなかったものの、経常利益では目標を上回る結果となった。また長期借入金は計画どおりの返済を行った。 ②正規職員を2人採用するとともに、今後の採用につなげるため、会社説明会開催や大学訪問、インターンシップの受入を行った。また、職員の技術力向上のための資格取得支援制度や、社内外の研修会参加、人事評価制度による人材育成を行った。 ③電子化導入(クラウドPBX等)による業務効率化、生成AI導入の検討、コンプライアンス研修、業務監査、健康経営の取組(敷地内全面禁煙等)を実施した。

●年次事業計画による達成目標

定性 目標	令和7年度目標	①各事業における利益確保 ②銀行借入金の計画的返済 ③人材の確保と育成					
	令和7年度実績	①基幹事業である最終処分場事業においては、売上高は令和6年度と比較して処分単価改定により増加したものの、固定資産税の増加等により利益は減少し、増収減益となった。また科学分析事業では減収増益、環境コンサルティング事業では減収減益の結果となった。 ②計画どおり返済した。 ③大学訪問の実施や会社説明会の開催。また東海地区の大学及び県内高等学校からのインターンシップを受け入れるなど人材確保に努めた。また資格取得支援制度に基づく支援を実施し職員の技術力向上と自己研鑽の促進を図った。					
	令和8年度目標	①各事業における利益確保 ②銀行借入金の計画的返済 ③人材の確保と育成					
定量 目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当期利益	162,302	千円	目標	123,834	141,725	162,302
				実績	198,328	177,054	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	83	B	83	B	89	B
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	84	B	84	B	88	B
経営状況	88	B	88	B	88	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	89	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				②
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
《団体自己評価コメント》	
	令和7年度コメント
目 的	環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全等するため、環境保全事業を通じて、県民の健康で文化的な生活の向上に寄与している。
経営計画	中期経営計画(令和6年度～令和9年度)に基づき、事業運営・人材育成等を行った。事業運営については、令和6年度の売上高実績をわずかに下回ったものの、当期利益については中期経営計画(令和7年度年次事業計画)の目標を達成した。また、最終処分場の増設事業に係る借入金についても予定どおり返済を行った。人材確保・人材育成についてはインターンシップ受入や正規職員採用を行うとともに、職員の技術の維持向上に向け、研修等を通じた人材育成に取り組んだ。
事 業	科学分析事業では、新規規制物質への対応など顧客の多様なニーズに対し、丁寧かつ迅速な対応を図りながら、高い測定分析精度の確保と品質の高いサービスの提供により顧客満足度を高めるなど、受注拡大を図った。令和6年度と比べて、売上高はやや減少したものの、修繕費等の縮小により減収増益となった。 環境コンサルティング事業では、環境アセスメント業務において受注を見込んでいた案件の事業化の遅れや大型案件の契約工期の延長等により業績に大きな影響を受け、さらに人件費の増加も重なった結果、減収減益となった。 最終処分場事業では、新小山最終処分場の増設区域の供用開始に伴い処分単価を改定し、令和6年度と比べて売上高は増加したが、固定資産税の増加等により、増収減益となった。 社会貢献事業については、三重県地球温暖化防止活動推進センター事業では温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発活動や脱炭素に向けた社会実装、三重県気候変動適応センター事業では気候変動影響と適応に関する情報の収集、整理及び分析、普及啓発等に取り組んだ。
経営状況	事業団全体の売上は令和6年度と同程度で推移した。経常利益については、最終処分場の増設に伴う固定資産税の大幅増加等により、令和6年度を下回ったが、中期経営計画の目標は達成することができた。
総括コメント	事業団全体として、令和6年度に完成した新小山最終処分場増設に伴う、固定資産税の大幅増加等がある中で、科学分析事業等の経営努力による利益増もあり経常利益は中期経営計画の目標を達成することができた。また、今後は人件費や物価の上昇、社屋修繕費の増加等が予想されるが、中期経営計画に基づき、より堅実な事業運営を実施していく。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	B	B	B	県民の環境保全に対する意識が高まる中、科学分析事業、環境コンサルティング事業、廃棄物管理事業を通じて、地域の環境保全に貢献した。廃棄物の適正処理や環境調査を着実に実施することで、県民の健康で文化的な生活の向上に寄与している。環境保全に関する社会からの要請に応え、今後もその役割を果たし続けることを期待する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画に基づき、事業運営と人材育成を着実に進めてきた。その結果、売上高は令和6年度をわずかに下回ったものの、黒字を確保し、当期利益は計画目標を達成した。あわせて、人材の確保や職員の技術向上、業務の効率化に取り組んでいる。今後も堅実な事業運営を継続し、安定した経営を実現することを期待する。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	科学分析事業は、新たな規制物質への対応など多様なニーズに応えることで、件数・収益ともに増加した。環境コンサルティング事業は、業務受注体制の強化を図り、社会のニーズに即した幅広い事業に取り組むことで、安定的な利益の確保を期待する。最終処分場事業は、受入量の継続的な確保に努めることで、安定経営の実現につなげていくことを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	計画に沿って事業を進めた結果、当期利益で黒字を確保し、中期経営計画の目標を達成した。減収減益となった事業もあるものの、事業団全体としての経営状況は安定している。財政面については、今後も計画的に借入金の返済を進め、健全な財務基盤を維持されたい。引き続き堅実な事業運営を継続し、経営の一層の安定を図ることを期待する。
	県の評価				

《県の総括コメント》

県民の環境保全に対する意識が高まる中、各事業を通じて地域の環境保全に貢献している。中期経営計画に基づき経営の安定化に向けた取組を進めた結果、事業全体として黒字を確保した。今後も、安定した事業運営の継続と人材育成に注力し、環境保全に関わる多様なニーズに応える団体として、引き続きその役割を果たすことを期待する。

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530番地		
HPアドレス	https://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立 昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組 平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し、財団法人三重県農林水産支援センターに改称 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 中野 敦子	県所管部等	農林水産部
県出資額	109,500,000 円	県出資割合	21.7%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保及び育成を図るとともに、農家、林家及び漁家の経営の合理化、就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化と、併せて農林水産品の流通、加工及び利用の増進及び改善を図り、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展により、県民生活の向上に資することを目的とする。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 経営支援事業	359,766	462,086	521,580	
全事業合計に占める割合	89.3%	92.6%	93.6%	
(2) 担い手支援事業	31,555	24,823	23,620	
全事業合計に占める割合	7.8%	5.0%	4.2%	
(3) 需要創造事業	11,419	11,917	11,804	
全事業合計に占める割合	2.8%	2.4%	2.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	402,740	498,827	557,005	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- (1) 農地集積を図る農地中間管理事業の推進、企業の農業参入や集落営農組織の経営力強化に向けた支援
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談の実施、労働環境改善に向けた支援等
- (3) 県産農林水産物の安心食材表示制度の運営

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	411,813	510,109	576,370
	経常費用 (b)	414,814	511,364	569,660
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 3,001	△ 1,256	6,710
	当期経常外(その他)増減額 (d) 〔経常外(その他)収益－経常外(その他)費用〕	19	32	112
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 2,982	△ 1,224	6,822
	当期指定純資産増減額 (f)	△ 18,538	△ 18,538	△ 18,538
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 21,520	△ 19,762	△ 11,716
貸借対照表	資産	707,087	667,554	630,487
	負債 (h)	374,078	354,307	328,957
	指定純資産 (i)	244,071	225,533	206,994
	一般純資産 (j)	88,938	87,714	94,536
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	333,009	313,247	301,530
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		707,087	667,554	630,487

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	47.1%	46.9%	47.8%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	1.1%	0.6%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	99.3%	99.8%	101.2%
自己収益比率	自己収益／経常収益	66.0%	70.1%	70.2%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.7%	△ 0.2%	1.2%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	△ 0.4%	△ 0.2%	1.1%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	28.1%	24.3%	25.3%
管理費比率	管理費／経常費用	2.9%	2.5%	2.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	R7平均年齢※： — 歳 法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	
うち、県派遣	1 人	1 人	1 人	
常勤正規職員	13 人	13 人	15 人	R7平均年齢※： 59.4 歳 R7平均年収※： 4,928 千円
うち、県退職者	3 人	5 人	5 人	
うち、県派遣	2 人	2 人	2 人	
その他職員	11 人	12 人	15 人	嘱託15人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		42,622	48,628	45,975
補助金・助成金		94,670	99,020	121,908
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		137,292	147,648	167,883
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		80,000	80,000	80,000
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		7,706	2,965	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和10年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	農業経営・就農支援センター機能や農林漁業後継者育成基金の活用による担い手対策に取り組むほか、農地中間管理機構として事業活用により農地の集積・集約化の推進、「みえの安心食材表示制度」の円滑な運用等を行う。また、組織運営の安定化とともに、収益確保とコスト削減による経営の改善に取り組む。
実績	新規就業者への相談対応や研修、労働環境の改善などに取り組んできたほか、担い手への農地集積を促進するため農地中間管理事業の活用推進、安全・安心な農産物を提供するため「みえの安心食材表示制度」の運用等を行った。組織運営の安定化については、円滑な業務運営に努め、経費削減等を進めたことにより、当期経常増減額は6,710千円のプラスとなった。

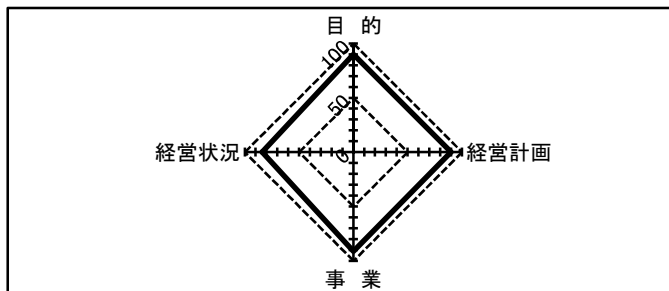
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	県、市町、農林水産業支援団体等の関係機関と連携して、農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業などの事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。
	令和7年度実績	農地中間管理事業による農地の担い手集積面積については、目標を大きく上回り、農林漁業への就業・就職サポート数については、概ね目標を達成した。農業経営に関して重点的に支援をした農業者数については、関係機関と連携しながら取り組んだものの、目標に達しなかった。また、当期経常増減額は令和6年度マイナスから6,710千円のプラスへと改善した。
	令和8年度目標	引き続き、県、市町、農林水産業支援団体等の関係機関と連携して、農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業などの事業の進行管理と進捗評価を行いながら、組織の業務推進と経営改善に取り組む。

指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
定量目標	支援センターが農林漁業への就業・就職をサポートした者の数(年間)	150	人	目標	150	150
				実績	111	146
	農業経営に関して重点的に支援をした農業者の数(年間)	120	人	目標	120	120
				実績	86	82
	農地中間管理事業による農地の担い手集積面積(年間)	1,700	ha	目標	1,700	1,700
				実績	1,022	2,389

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	62	B	66	B	84	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率＝(合計点)／(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	安全・安心な食料の安定供給、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の機会の確保など、第一次産業に求められる役割・機能が重要性を増す中、農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創出などへの支援を行う当センターの役割は大きく、社会的要請に合致している。
経営計画	農林水産業の安定かつ健全な発展に寄与することを目的に、第5期中期計画（令和6年度～令和10年度）に基づき、経営改善等に取り組みながら、組織運営を行っている。
事 業	「農林漁業への就業・就職をサポートした者の数」について、担い手の確保・育成に向け、研修や就業相談、就業フェア等に取り組んだものの、目標の97%となった。「農業経営に関して重点的に支援をした農業者の数」は、県普及センター等と連携して取り組んだものの、目標の68%となった。「農地中間管理事業による農地の担い手への集積面積」は、関係機関と連携した事業推進を図るとともに、法改正への対応等に取り組み、目標の141%となった。
経営状況	県からの補助・受託事業等による収入の確保、基金の一部取崩による事業費への充当などにより、経営・財務の安定化に取り組むとともに、経費の削減を進めたことにより、当期経常増減額は6,710千円のプラスへと改善した。安定した法人運営となるよう、引き続き経営改善に努める。

総括コメント	事業に係る数値目標は、農地中間管理事業において体制の強化や業務運営の効率化等を図り、取扱件数の増加に対して適切に対応したこと、農地集積面積は、令和6年度実績1,022haから2,389haに増加し、目標を大きく上回った。また、農林漁業への就業・就職サポート数は、令和6年度実績111人から146人に増加し、概ね目標を達成した。 令和8年度は、農地中間管理機構の強みを生かし、農地の集積、集約化に向けて市町が行う地域計画のブラッシュアップ支援に新たに取り組む。また、引き続き担い手の確保・育成や農業経営の支援に取り組むとともに、「みえ農業ビジネスプランコンテスト」を実施し、農業分野への新規参入等をめざす法人・個人をサポートする。 さらに、関係機関との一層の連携強化やホームページ・SNSによる情報発信等によって事業の推進を図るとともに、収益確保とコスト削減により経営の改善を図っていく。
--------	--

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	三重県農林水産支援センターは、担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創出等への支援を行う機関であり、本県の農林水産業・農山漁村の健全な発展を図っていくうえで、重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第5期中期計画の達成に向け、毎年度、業務と経営に関して第三者から意見を聴取し、翌年度の改善に生かす取組を行っており、評価できる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	県や市町、関係機関と連携して取組を進めた結果、重点支援農業者数は目標とする人数には達しなかったが、農地集積面積が目標を大きく上回るとともに、農林漁業への就業・就職サポート数が目標を概ね達成できたことは評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	県からの補助事業や業務受託、基金の取崩による収入の確保とともに、経費削減に取り組んだことにより、経営の安定化が図られ、令和7年度は当期経常増減額がプラスとなった。引き続き、経費削減を図り、効率的な事業運営に努める必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

関係機関と連携して取組を進めた結果、重点支援農業者数は目標とする人数には達しなかったが、農地集積面積が目標を大きく上回るとともに、農林漁業への就業・就職サポート数が目標を概ね達成できたことは評価できる。引き続き、課題を分析するとともに事業間の連携を強化し、効果的な取組を進める必要がある。財務状況については、補助事業等収入の確保とともに経費削減に努めたところ、当期経常増減額はプラスに転じた。引き続き、センターの専門性を生かした事業収入の確保等、経営改善に向けた取組を一層進めていただきたい。食料安全保障への関心が高まり、農林漁業者への支援がますます重要となる中、社会・経済状況の変化をふまえて、効果的な事業実施及び経営の安定化に引き続き努められたい。

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	https://koueki.jp/d/list/ma-mie-seika/		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月14日社団法人三重県青果物価格安定基金協会設立 昭和47年12月社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会設立 平成11年4月1日両者が統合 平成25年4月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長理事 生川 秀治	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	27.5%
団体の目的	生産者への経営支援等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 果樹農業生産力 増強総合対策	42,955	57,247	55,467	
全事業合計に占める割合	59.8%	79.7%	83.5%	
(2) 野菜価格安定事業	22,789	7,999	2,997	
全事業合計に占める割合	31.7%	11.1%	4.5%	
(3) (1)~(2)以外の事業	6,069	6,550	7,974	
全事業合計に占める割合	8.4%	9.1%	12.0%	
全事業合計	71,812	71,796	66,439	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 果樹経営支援及び果樹安定的・計画的生産出荷に関する事務
- (2) 野菜関係事業についての価格補てん(国庫補助事業)及び野菜生産出荷安定法に係る事務
- (3) 県内野菜、果樹振興にかかる事務

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	59,328	44,760	68,331
	経常費用 (b)	73,501	73,475	67,887
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 14,173	△ 28,715	443
	当期経常外(その他)増減額 (d) [経常外(その他)収益 - 経常外(その他)費用]	0	0	3,203
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 14,173	△ 28,715	3,646
	当期指定純資産増減額 (f)	△ 1,752	△ 3,536	△ 98
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 15,925	△ 32,251	3,548
貸借対照表	資産	624,959	591,598	536,759
	負債 (h)	438,873	437,764	436,469
	指定純資産 (i)	60,867	57,331	56,000
	一般純資産 (j)	125,219	96,504	94,379
	その他有価証券評価差額金 (k)			△ 50,089
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	186,086	153,834	100,290
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		624,959	591,598	536,759

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	29.8%	26.0%	18.7%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	80.7%	60.9%	100.7%
自己収益比率	自己収益／経常収益	2.8%	3.7%	16.5%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 23.9%	△ 64.2%	0.6%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	△ 2.3%	△ 4.9%	0.1%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	7.8%	8.0%	9.9%
管理費比率	管理費／経常費用	2.3%	2.3%	2.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※: — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※: — 千円
常勤正規職員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※: 49.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※: 3,700 千円
その他職員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位: 千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	7,767	4,291	641
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	7,767	4,291	641
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	これまでに蓄積した基金の運用益及び事業推進費収入等の自己収入により、健全な事業の管理運営をめざす。
実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことができた。

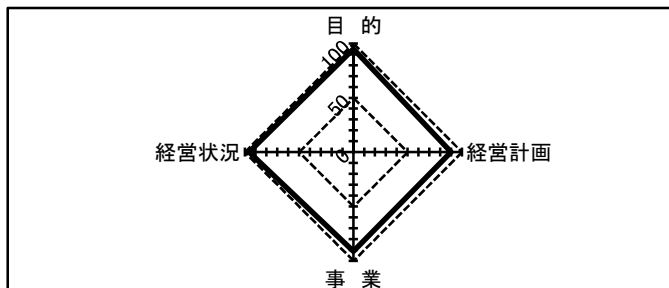
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。					
	令和7年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要拡大を図った。					
	令和8年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。					

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	特定野菜等交付予約数量	450	トン	目標	900	900	450
				実績	684	594	
	果樹経営支援対策事業・ 果樹未収益期間支援事業 補助金交付額	43,000	千円	目標	43,000	43,000	43,000
				実績	53,071	54,648	
	野菜果実特別事業助成金 額	1,500	千円	目標	1,500	1,500	1,500
実績				1,359	910		

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	90	A	90	A
事業	91	A	87	B	91	A
経営状況	90	A	90	A	96	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	本協会の目的は生産者への経営支援等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図ることで国民・三重県民の食生活の向上に寄与することである。生産者の経営が厳しくなる一方で、国産青果物の需要は高まっており、生産者への支援要請は増加している状況にある。
経営計画	(独)農畜産業振興機構並びに(公財)中央果実協会等の業務実施要領や本協会独自の取組により事業運営を行った。 収益事業は行っておらず、第4次中期計画(令和5年度～令和7年度)に基づき、目的に沿った事業の充実を図るとともに、事業助成金や基本財産等運用益の収入と、事業費や管理費の支出との収支均衡による計画的な経営を行った。
事 業	特定野菜価格が著しく低下した場合に基準価格との差額の補給金を交付する特定野菜等供給産地育成価格差補給事業についての予約数量は594トンとなり、目標900トンに対して66%、令和6年度の684トンに対して87%であった。契約出荷数や、近年の異常気象等の影響を受けて予約数量が減少した。 優良な品種への転換や小規模園地の整備等経営基盤の強化のための取組などに対して補助金を交付する果樹経営支援等対策事業の補助金交付額は54,648千円となり、目標43,000千円に対して127%、令和6年度53,071千円に対して103%であった。多くの産地協議会から申請があり、広く事業の活用を図ることができた。 品質の向上や生産拡大のための経費を助成する野菜果実特別事業の助成金額は910千円となり、目標1,500千円に対して61%、令和6年度1,359千円に対して67%であった。野菜は3団体、果実は1団体で活用され、生産・出荷・販売の取組を支援した。
経営状況	国債の評価額の低下により、含み損が発生しているが、事業助成金や基本財産などの運用益の収入と、事業費や管理費の支出との収支均衡を図り、健全な管理運営に努めた。
総括コメント	事業については、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の予約数量が減少傾向の中、事業説明会等を通じ、野菜価格安定制度の普及に努めた。果樹経営支援等対策事業は、新たな産地協議会設立、事業申請等の取組を支援した。また、野菜果実特別事業は、事業説明会や現地説明会等を通じて産地に周知を図った。 管理運営については、事業助成金や基本財産等運用益の収入と、事業費や管理費の支出の均衡を図りながら、健全な運営に努めた。また、第4次中期計画に沿って適切に取組を進めることができた。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	本協会の実施する事業は、法人の設立目的に合致しており、国民への青果物の安定供給に資するため、実用性が高い点について評価できる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	関連法令に基づき、収支計画を作成し、計画的な経営に取り組んでいる点について評価できる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	B	A	特定野菜等事業および果樹経営支援等対策事業、野菜果実特別事業について、目標達成に向け、積極的な活用推進に取り組んでいる点について評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	当期経常増減額は黒字であり、健全な事業活動が行われている点について評価できる。
	県の評価				

《県の総括コメント》

本協会の実施する事業は、安全・安心な青果物の計画的生産と需要に応じた安定供給を行うために重要であり、(独)農畜産業振興機構、(公財)中央果実協会、JA全農みえ、県内関係機関と連携を密にしながら事業を進めている。国債の評価額の低下により含み損が発生しているが、収支均衡を図りながら健全な運営に努めていることから、経営基盤は安定していると判断される。今後も、第5次中期計画の目標達成に向けたさらなる活動を期待するとともに、生産者の経営安定と産地の維持・拡大に寄与できるよう、計画的かつ効果的な取組を期待する。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	https://mie.lin.gr.jp		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日社団法人三重県畜産会として設立 平成14年4月1日社団法人三重県家畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会に改称 平成25年4月1日一般社団法人へ移行		
代表者	会長理事 生川 秀治	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.3%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜及び畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導等を行い、その他畜産振興の事業を推進し、国民生活に不可欠な食料の安定的供給の確保を目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策事業	610,139	374,695	246,419	
全事業合計に占める割合	71.8%	62.4%	63.0%	
(2) 畜産経営技術指導事業	16,359	17,425	16,725	
全事業合計に占める割合	1.9%	2.9%	4.3%	
(3) 子牛補給金運営事業	9,463	10,257	10,410	
全事業合計に占める割合	1.1%	1.7%	2.7%	
(4) (1)～(3)以外の事業	213,946	198,216	117,541	
全事業合計に占める割合	25.2%	33.0%	30.1%	
全事業合計	849,906	600,594	391,095	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の差額の一部を補てんし、畜産経営の安定を企図
- (2) 畜産農家経営の支援指導及び畜産物の価格安定対策、衛生管理の支援指導
- (3) 肉用子牛の再生産を確保することを目的に、子牛の売買価格が基準を下回った場合に補給金を交付
- (4) 家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を企図

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	850,163	601,421	391,713
	経常費用 (b)	849,906	600,594	391,095
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	257	827	618
	当期経常外(その他)増減額 (d) [経常外(その他)収益-経常外(その他)費用]	0	2,946	△ 45
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	257	3,774	573
	当期指定純資産増減額 (f)	69,054	19,267	△ 125,805
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	69,311	23,041	△ 125,231
貸借対照表	資産	644,288	660,550	547,251
	負債 (h)	226,405	219,626	231,558
	指定純資産 (i)	385,790	405,057	279,252
	一般純資産 (j)	32,093	35,867	36,440
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	417,883	440,924	315,692
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		644,288	660,550	547,251

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	64.9%	66.8%	57.7%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	100.0%	100.1%	100.2%
自己収益比率	自己収益／経常収益	3.1%	4.5%	7.5%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.0%	0.1%	0.2%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	0.0%	0.1%	0.1%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	6.5%	8.9%	13.8%
管理費比率	管理費／経常費用	0.9%	1.1%	2.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R7平均年齢※：— 歳 役員の給与等に関する R7平均年収※：規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	5人	5人	5人	R7平均年齢※：43.4 歳 R7平均年収※：4,616 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	9人	9人	8人	嘱託職員5人、臨時職員1人、 パート2人
うち、県退職者	2人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		50	50	50
補助金・助成金		156,762	102,947	58,393
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		156,812	102,997	58,443
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	畜産経営を取り巻く厳しい状況等をふまえ、消費者に安全・安心な畜産物を安定的に供給するための畜産経営支援の取組、生産性向上の取組、農場段階での家畜防疫体制の強化を推進する。
実績	県行政や関係機関との連携を図り、肉用子牛及び肉用牛肥育、養豚経営に対する国の施策である経営安定対策制度の円滑な実施を継続して推進した。また、県補助事業である飼料価格高騰対策の実施、生産性向上や畜産業への理解醸成に係る研修会等の開催、農場バイオセキュリティ強化といった事業の推進に取り組んだ。

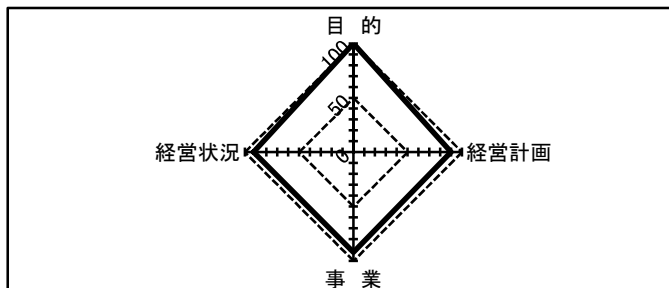
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	畜産経営支援業務の窓口団体として、職員の能力向上や業務の円滑な推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局の支援体制の強化に努める。また、三重の畜産への理解醸成及び業務の円滑な推進のため、生産者組織との連携を図るとともに、県内畜産情報の発信に努める。					
	令和7年度実績	畜産振興を存立根拠とする協会として、畜産経営体への経営支援、経営安定対策、衛生指導は欠かせない3本柱である。窓口となる3課体制を生かしながら畜産業のコーディネーターとして所属課業務に留まらず横断的に業務を担当する体制により総合的な生産者支援を実施した。					
	令和8年度目標	引き続き、畜産経営支援業務の窓口団体として、職員の能力向上や業務の円滑な推進に係る研修会等を積極的に活用して事務局の支援体制の強化に努める。また、三重の畜産への理解醸成及び業務の円滑な推進のため、生産者組織との連携を図るとともに、県内畜産情報の発信に努める。					

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数	3,260	頭	目標	3,250	3,300	3,260
				実績	3,219	3,263	
	肉用牛肥育経営安定交付金制度登録頭数	14,300	頭	目標	14,300	14,400	14,300
				実績	13,922	14,311	
	ホームページ訪問数	65,000	件	目標	—	64,500	65,000
実績				62,808	65,023		

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	92	A	92	A	92	A
経営状況	92	A	88	B	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				②
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	畜産経営においては、規模拡大による生産性の向上、飼養環境の改善及び先進技術の導入による労働負担の軽減を図っているが、生産費の大部分を占める飼料は海外原料に依存しており、国際情勢や為替相場による影響を受けやすい状況にある。このため、畜産経営体に対して経営安定対策事業にかかる業務のほか、補助事業等の実施やコンサルタント業務、畜産経営体への研修会開催、家畜防疫体制の強化推進支援など経営基盤の安定に向けた取組を実施している。
経営計画	令和7年度は、第7次中期計画(令和5年度～令和7年度)の最終年度である。県内事業者の畜産経営と生産基盤の強化に向けて、畜種に応じた各種支援事業の実績数値を基にした指標値を目標として設定し支援を行った。また、協会運営の面では、令和7年度の組織体制の強化では職員に対する各種研修等参加によるスキルアップ、業界関係団体への協賛金依頼と、畜産関係事業実施における受益者からの手数料の徴収並びに単価の増額、事務費の低減により計画目標の達成に取り組んだ。
事 業	県及び関係団体と連携しながら、生産基盤強化、収益力強化及び労働時間削減に向けた新技術や機械装置の導入支援、農業高校への出前授業による畜産経営の理解醸成に向けた取組などの経営支援、肉用牛生産者補給金制度や県の飼料価格高騰緊急対策事業などの経営安定対策、農場HACCPの認証支援や農場バイオセキュリティ強化による家畜飼養衛生管理の向上などの衛生指導に取り組んだ。
経営状況	職員の待遇改善と人材確保のため職員給与のベースアップを実施した。また、積極的に補助事業・受託事業等を実施し、一部事業の手数料単価の適正化を図ったことにより当期経常増減額は618千円の黒字となった。

総括コメント	畜産振興を存立根拠とする団体として、経営支援、経営安定対策、衛生指導は欠かせない3本柱である。人員体制整備と研修会を活用した職員のスキルアップに努め、業務の窓口となる3課体制を生かし、畜産のコーディネーターとして複数業務を横断的に実施することができた。
--------	--

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	畜産業を取り巻く環境が厳しい中、畜産物の価格差補てん事業などの補助事業や経営力の向上、後継者の育成などを目的とした畜産振興事業、農場の家畜防疫対策事業など、畜産経営の安定を図るための取組を総合的に実施しており、畜産農家の経営基盤の安定に寄与していることは評価できる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期計画の目標達成に向けて、事業ごとの収支管理の徹底、効率的な業務遂行、協会の役員・職員への支援事業の周知徹底や研修会等の活用による体制強化に取り組んだことは評価できる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	各種支援事業に取り組むとともに、畜産経営の生産基盤の強化に向けて積極的に支援したことも評価できる。引き続き、畜産農家に寄り添った支援を行うとともに、畜産物の消費拡大や畜産業への理解醸成に向けた効果的な情報発信、組織体制の強化に取り組むことを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	A	職員待遇の改善を図ったことにより、人件費は若干増加しているものの、事務手数料の適正化などにより、引き続き経営状況が黒字となったことは評価できる。
	県の評価				

《県の総括コメント》

畜産業を取り巻く環境が厳しい中、畜産経営の安定・発展を図るため価格差補てん事業や設備・機械の導入事業を実施するなど、当該協会は三重県畜産業にとって重要な役割を果たし、県及び関係団体との連携により、第7次中期計画で設定した事業目標をおおむね達成したことは評価できる。また、事業ごとの収支管理の徹底や業務執行の効率化を継続することで、令和4年度から4年連続黒字決算となっている。加えて、不安定な国際情勢の影響等により、燃料費や飼料価格などの生産コストが高止まりしており、畜産農家の経営が厳しい状況が続いているため、畜産農家の経営安定化に向けて、さまざまな事業を活用し、支援に尽力されたい。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993の1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日設立		
代表者	代表取締役社長 竹上 真人	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	233,222	217,644	220,387	
全事業合計に占める割合	61.7%	61.2%	61.4%	
(2) 松阪牛システム業務	94,701	91,282	92,103	
全事業合計に占める割合	25.1%	25.7%	25.7%	
(3) 枝肉の受託冷蔵保管	25,192	22,221	22,570	
全事業合計に占める割合	6.7%	6.3%	6.3%	
(4) (1)～(3)以外の事業	24,689	24,216	23,747	
全事業合計に占める割合	6.5%	6.8%	6.6%	
全事業合計	377,804	355,363	358,807	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 松阪牛個体識別管理システム業務受託
- (3) 枝肉の受託冷蔵保管
- (4) 施設利用料、手数料等

○財務概況

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
損益計算書	売上高 (a)	377,804	355,363	358,807
	売上原価 (b)	408,318	425,171	405,402
	販売費・一般管理費 (c)	71,207	73,745	68,281
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	△ 101,721	△ 143,553	△ 114,876
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)	△ 6,177	△ 34,089	△ 10,093
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)	△ 6,480	△ 34,247	△ 10,396
貸借対照表	資産	575,557	517,256	508,015
	負債 (e)	91,646	67,592	68,747
	資本金(基本金) (f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	383,912	349,665	339,268
	その他有価証券評価差額金 (h)			0
	純資産 (i) = (f) + (g) + (h)	483,912	449,665	439,268
負債・純資産合計 (j) = (e) + (i)		575,557	517,256	508,015

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	84.1%	86.9%	86.5%
流動比率	流動資産／流動負債	218.0%	192.7%	243.4%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 26.9%	△ 40.4%	△ 32.0%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 1.1%	△ 6.6%	△ 2.0%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	67.0%	74.3%	70.9%
管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	18.8%	20.8%	19.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※： 定款第27条による報酬
常勤正規職員	27 人	27 人	30 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※： 37.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※： 5,180 千円
その他職員	21 人	20 人	15 人	臨時職員 15人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		45,402	51,270	49,750
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		45,402	51,270	49,750
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	【令和7年度目標】 と畜解体稼働率：71.4% (牛6,350頭、豚76,000頭) 「松阪牛証明書」発行率：82.1%、「松阪牛シール」利用率：32.3%
実績	【令和7年度実績】 と畜解体稼働率：68.9% (牛6,150頭、豚69,278頭) 「松阪牛証明書」発行率：80.9%、「松阪牛シール」利用率：31.4%

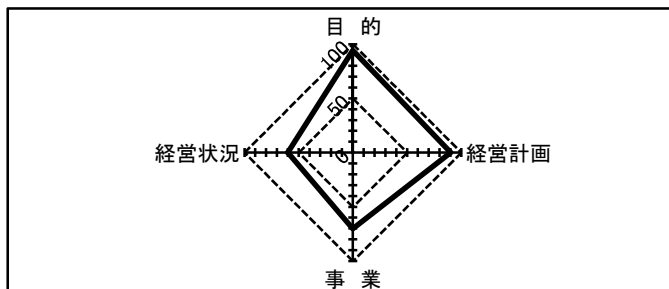
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	と畜部門での目標達成に向け、出荷要請を継続するとともに、松阪牛個体識別管理システム事業における松阪牛証明書発行率、松阪牛シール利用率の増加に努める。
	令和7年度実績	と畜部門では牛・豚と畜頭数ともに目標達成には至らず、松阪牛個体識別管理システム事業においても、松阪牛証明書発行率、松阪牛シール利用率の目標には達しなかった。
	令和8年度目標	牛・豚と畜頭数の確保が最優先であることから、と畜品質の向上による他市場への流出防止を図り、今後を担う若手への技術の伝達に力を入れるとともに、出荷要請活動を引き続き行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	牛と畜頭数	6,400	頭	目標	6,300	6,350	6,400
				実績	6,452	6,150	
	豚と畜頭数	76,000	頭	目標	76,000	76,000	76,000
				実績	65,452	69,278	

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	76	B	70	B	70	B
経営状況	73	B	60	B	60	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	70	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				④
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				③
4. 経営状況に対する評価					比率	60	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金返済は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	④	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、消費者に安全・安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、松阪牛個体管理識別システム登録や証明書の発行を行うなど、最高級牛肉として知られている松阪牛ブランド振興の拠点として、当社の役割は、社会的要請に合致している。
経営計画	中期経営改善計画で定めている、と畜頭数の確保について、牛、豚ともに目標に達することができなかったため、目標達成に向けて、出荷団体や生産者に出荷要請を行いつつ、と畜品質の向上と若手人材の育成に努める。 今後の動向として、牛と畜頭数は今後もほぼ横ばいになると予想され、豚と畜頭数に関しても、猛暑による発育不良や出生率の低下が懸念され、と畜頭数が減少する可能性がある。
事 業	HACCPに基づく衛生管理の導入から5年が経過し、従業員による衛生管理の徹底が図られるなか、継続して公社独自のHACCP会議及びHACCP推進会議、松阪食肉衛生検査所との衛生対策会議を実施するなど、さらなる衛生管理の高度化、家畜伝染病対策の徹底に努めた。
経営状況	営業収支については、豚と畜頭数の増加、システム関連収支が増加したことで、売上高は358,807千円と微増した。経費については、電気代等の経費削減を図ったことにより、営業費用は473,683千円となり当期純損益は△10,396千円となった。純損益のマイナス額は減少しているものの、経営状況の改善に向け引き続き取り組む必要がある。
総括コメント	令和7年度決算では、豚と畜頭数は増加したものの、牛、豚ともに中期経営改善計画で定めた目標を達成できなかった。牛と畜頭数に関しては今後もほぼ横ばい状態と予想され、豚に関しては大規模生産者の出荷頭数減少、猛暑による発育不良や出生率の低下が危惧されており、と畜頭数の増頭は見込めない状況である。畜産を取り巻く環境は、引き続き厳しい情勢が予想されるが、と畜品質の向上や衛生管理の徹底を行い、消費者に安全・安心な食肉を供給する役割を果たしていきたい。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、県民に安全・安心な食肉を安定的に供給するとともに、松阪牛個体識別管理システム事業を運営するなど松阪牛ブランド振興の拠点として、重要な役割を果たしてきたことを評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期経営改善計画に基づき、次世代を担う若年層への人材育成を行い、と畜品質の向上に努めたことは評価できる。引き続き、中期経営改善計画の目標達成に向け、と畜頭数の確保に努めることを期待する。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	HACCPに基づく衛生管理により、食品におけるリスクに対して衛生管理の高度化に取り組んでいることは評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	豚と畜頭数の増加や電気代等の経費削減により、経営状況が改善されたことは評価できる。しかし、依然として純損益はマイナスであるため、引き続き、経営状況の改善に努めることを期待する。
	県の評価				

《県の総括コメント》

全国的に豚の出荷頭数が減少している中で豚と畜頭数を増加させたことは評価できる。また、電力費等の経費削減や人材育成の実施、HACCPに基づく衛生管理の徹底を図ることにより、経営改善を行ったことも評価できる。一方で、中期経営改善計画に定めている目標を達成するためには、と畜頭数の増加が必要であるため、引き続き、と畜頭数の確保に努めていただきたい。さらに、県南部地域の基幹食肉処理施設として、県民へ安全・安心な食肉を安定供給できるよう、引き続き、中長期的な視点での人材育成や家畜防疫対策の徹底等に努められることを期待する。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市新正4丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.co.jp/		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日設立		
代表者	代表取締役社長 佐藤 恒樹	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 食肉卸売市場の運営	4,797,026	5,432,296	5,300,334	
全事業合計に占める割合	88.8%	89.1%	89.2%	
(2) 家畜のと畜解体処理料	157,790	164,986	152,648	
全事業合計に占める割合	2.9%	2.7%	2.6%	
(3) 豚、牛内臓売上高	93,143	102,931	101,856	
全事業合計に占める割合	1.7%	1.7%	1.7%	
(4) (1)～(3)以外の事業	358,609	399,483	390,480	
全事業合計に占める割合	6.6%	6.5%	6.6%	
全事業合計	5,403,567	6,099,696	5,945,318	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
- (2) 豚、牛のと畜解体業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

○財務概況

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
損益計算書	売上高 (a)	5,403,567	6,099,696	5,945,318
	売上原価 (b)	4,688,393	5,307,922	5,184,308
	販売費・一般管理費 (c)	810,563	854,088	837,031
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	△ 95,389	△ 62,314	△ 76,021
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)	△ 2,097	27,407	12,695
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)	△ 2,302	20,383	11,911
貸借対照表	資産	557,651	461,646	461,465
	負債 (e)	532,995	416,607	404,514
	資本金(基本金) (f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	△ 75,344	△ 54,961	△ 43,050
	その他有価証券評価差額金 (h)			0
	純資産 (i) = (f) + (g) + (h)	24,656	45,039	56,950
負債・純資産合計 (j) = (e) + (i)		557,651	461,646	461,465

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	4.4%	9.8%	12.3%
流動比率	流動資産／流動負債	170.6%	195.7%	214.8%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	34.6%	24.5%	28.8%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 1.8%	△ 1.0%	△ 1.3%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 0.4%	5.9%	2.8%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	7.3%	6.6%	7.0%
管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	15.0%	14.0%	14.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※: 62.5 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※: 8,602 千円
常勤正規職員	57 人	60 人	56 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R7平均年齢※: 40.2 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※: 4,248 千円
その他職員	16 人	16 人	19 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	シニア8人、嘱託1人、パート10人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		40,845	39,520	39,366
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		40,845	39,520	39,366
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和7年度～令和12年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	令和7年度目標 豚と畜頭数: 92,000頭 牛と畜頭数: 3,900頭
実績	豚と畜頭数: 93,492頭 牛と畜頭数: 3,416頭

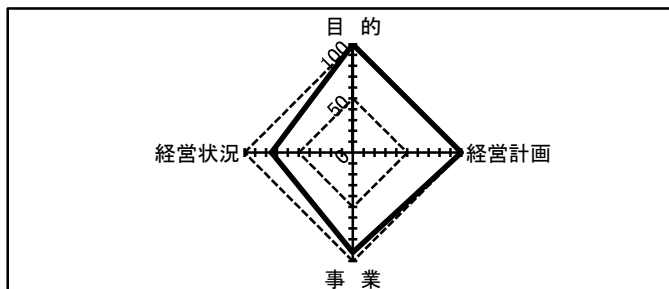
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組み単年度黒字を目指すとともに、次世代職員の育成と技術の継承を図る。
	令和7年度実績	と畜頭数は牛豚ともに減少、取扱頭数は牛は令和6年度並み、豚は減少したことにより、牛豚枝肉取扱金額は5,115,649千円となり、令和6年度より127,583千円減少した。牛部分肉は取扱頭数の減少により取扱金額が減少、一方、豚部分肉は取扱頭数は令和6年度並みであったが、価格改定等により取扱金額は増加した。内臓処理部門の取扱金額は令和6年度並みであった。以上の結果、当期利益は11,911千円となった。 令和7年度は、高校新卒者2人、中途採用者2人を採用し、3人の非正規雇用社員を正社員へ登用した。
	令和8年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組み単年度黒字を目指すとともに、引き続き次世代職員の育成と技術の継承を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	豚と畜頭数	93,000	頭	目標	91,300	92,000	93,000
				実績	97,079	93,492	
	牛と畜頭数	3,500	頭	目標	4,000	3,900	3,500
				実績	4,315	3,416	

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	92	A	96	A	92	A
経営状況	60	B	70	B	75	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	75	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	三重県北部の基幹食肉処理施設として、県民に安全で安心な食肉を安定的に供給すること、市場取引において公正な価格形成を実現させることを目的としている。と畜解体、部分肉加工、卸売業務等の公益性の高い事業を営んでいることから、その役割は重要で社会的要請にも合致している。
経営計画	食肉の安定供給という使命を継続できるよう、集荷・販売に取り組み、多様化するニーズに対応する必要がある。生産者が安心して出荷できるよう家畜防疫対策やHACCP方式による衛生管理体制の維持と強化に取り組んだ。
事 業	牛豚枝肉取扱金額は、牛の取扱頭数が令和6年度同程度、豚の取扱頭数が減少したことから、5,115,649千円となり、令和6年度比127,583千円減少した。その他の部分肉加工や内臓処理販売については、牛部分肉加工が令和6年度比23,221千円減少したが、豚部分肉加工が価格改定の実施等で令和6年度比16,946千円増加、内臓処理販売が令和6年度比2,875千円増加した。総売上高は5,945,318千円となり、令和6年度比154,378千円減少した。
経営状況	令和7年度について、売上総利益は761,011千円、令和6年度比30,763千円減少した。販売費及び一般管理費は837,031千円、令和6年度比17,057千円減少したことから、当期純利益11,911千円を計上することができ、累積欠損金は43,050千円と改善した。
総括コメント	令和7年度は、令和6年度に続き10,000千円を超える黒字を計上することができた。しかしながら、牛豚と畜頭数は共に減少していることから、引き続き集荷の拡大に努め、経営改善を図りたい。また、4年連続で新卒者等若年層の雇用ができたため、引き続き積極的な人材獲得と労働環境の整備に努め、と畜解体技術の継承を図りたい。

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	県内唯一の食肉地方卸売市場及び県北部地域の基幹食肉処理施設として、県民に安全で安心な食肉を安定的に供給すること、市場取引において公正な価格形成を実現させることを目的とし、社会的要請の高い事業を実現しており、重要な役割を果たしていることを評価する。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画を作成し、取り巻く環境の変化や目標達成状況をふまえながら必要に応じて見直し、毎年度経営改善に向けた検討を実施していることは評価できる。引き続き、中長期経営計画に定めたと畜頭数を確保するため、集荷円滑化対策、HACCP方式による衛生管理などの取組を進めていただきたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	必要に応じて価格改定を行い、事業の継続に努めていることは評価できる。一方で中長期経営計画に定めたと畜頭数について、豚は達成できているが、牛は未達成であるため、引き続き、増頭への支援や出荷要請活動を継続することにより、目標達成できるよう努めていただきたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	令和6年度より当期純利益は減少したものの、11,911千円の黒字経営であることは評価できる。引き続き、中長期経営計画に基づき、と畜頭数及び取扱頭数の確保や経費削減に取り組むとともに、累積欠損金についても解消していくことを期待する。
	県の評価				

《県の総括コメント》

令和6年度に引き続き黒字経営となったこと、4年連続で若年層の雇用ができたことは評価できる。引き続き、若年層の職員に対して、と畜技術の継承に努めることで、品質の確保を図っていただきたい。一方で、と畜頭数は牛豚ともに減少しているため、中長期経営計画に基づき、集荷対策に努めていただきたい。

また、県内唯一の食肉地方卸売市場及び県北部地域の基幹食肉処理施設として、県民への安全で安心な食肉の安定供給、市場取引による公正な価格形成を実現できるように、施設利用者への理解醸成に取り組むとともに、さらなる経営改善に向け、引き続き、中長期的な視点での人材育成やHACCP方式に基づく衛生管理の高度化、家畜防疫対策の徹底に努められることを期待する。

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市白山町二本木3769-1		
HPアドレス	https://miekikou.jp/		
電話番号	059-261-4760	FAX番号	059-261-8709
設立年月日	令和3年8月18日設立 令和4年4月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長 田中 和博	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,500,000 円	県出資割合	51.0%
団体の目的	林業従事者の就労環境を改善し、林業労働力の安定確保及び林業への新規就業を促進するとともに、総合的な林業人材・経営体育成支援を実施することにより、林業の安定的な発展及び山村地域の振興に資することを目的とする。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 林業基金益金事業	44,993	46,206	49,259	
全事業合計に占める割合	53.4%	53.4%	55.9%	
(2) 緑の雇用担い手確保支援事業	17,902	18,212	17,500	
全事業合計に占める割合	21.3%	21.0%	19.9%	
(3) 新規就業者確保対策事業	7,333	9,285	9,086	
全事業合計に占める割合	8.7%	10.7%	10.3%	
(4) (1)～(3)以外の事業	13,964	12,896	12,300	
全事業合計に占める割合	16.6%	14.9%	14.0%	
全事業合計	84,191	86,599	88,145	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- (1) 林業従事者の雇用環境の向上に資する福利厚生等の整備や労働安全の促進のための機械導入に対する助成の実施
- (2) 林業従事者の確保育成を目的とした集合研修やOJT研修の指導、検査及び新規就業者獲得を目的としたガイダンスの実施
- (3) 首都圏等での就職相談会の開催、林業就業希望者への体験ツアーやインターンシップ等の実施
- (4) 林業事業体等への巡回指導、みえ森林・林業アカデミーの産学官連携協議会補助、当法人の広報活動等の実施

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	84,079	86,595	88,000
	経常費用 (b)	84,191	86,599	88,145
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 113	△ 4	△ 145
	当期経常外(その他)増減額 (d) 〔経常外(その他)収益－経常外(その他)費用〕	0	0	0
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 113	△ 4	△ 145
	当期指定純資産増減額 (f)	△ 45,583	△ 46,731	△ 47,731
	当期基金増減額 (g)	0	0	0
	当期純資産増減額合計 (h) = (e) + (f) + (g)	△ 45,696	△ 46,734	△ 47,876
貸借対照表	資産	1,325,835	1,280,161	1,234,999
	負債 (i)	40,616	41,677	44,391
	基金 (j)	2,940	2,940	2,940
	指定純資産 (k)	1,284,720	1,237,989	1,190,259
	一般純資産 (l)	△ 2,442	△ 2,446	△ 2,591
	その他有価証券評価差額金 (m)			0
	純資産 (n) = (j) + (k) + (l) + (m)	1,285,218	1,238,484	1,190,608
負債・純資産合計 (o) = (i) + (n)		1,325,835	1,280,161	1,234,999

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	96.9%	96.7%	96.4%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	99.9%	100.0%	99.8%
自己収益比率	自己収益／経常収益	66.9%	65.2%	65.2%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.1%	0.0%	△ 0.2%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	37.2%	36.8%	33.4%
管理費比率	管理費／経常費用	11.9%	10.0%	9.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R7平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※： 法人の役員の報酬等に関する規程により支給
常勤正規職員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※： — 千円
その他職員	7 人	6 人	5 人	
うち、県退職者	3 人	3 人	2 人	行政等経験職員1人、嘱託員4人

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料	6,670	9,001	9,694
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	6,670	9,001	9,694
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和10年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

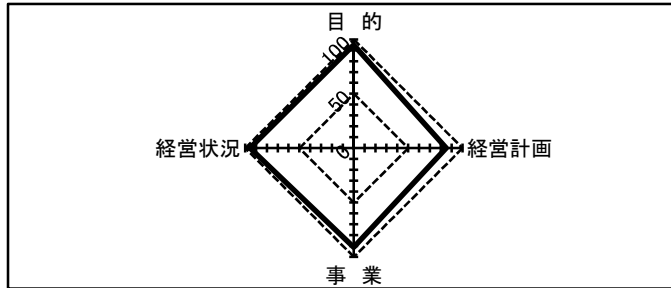
目標	令和7年度に、①林業就業希望者の年間相談者数80人(就業相談会や事務所来訪等による相談者の合計)、②林業人材の年間育成者数40人(フォレストワーカー研修等林業の専門技術に関する研修の受講者の合計)を確保する。
実績	①林業就業希望者の年間相談者数85人、②林業人材の年間育成者数36人

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	林業基金益金事業や緑の雇用事業など林業関係事業を円滑に運営するとともに、森林を活用した新たなビジネス展開につながる取組への支援を行う。
	令和7年度実績	新たなビジネス展開に繋がる取組を支援する「林業経営コンサルティング事業」を創設した。また、林業基金益金事業や、緑の雇用事業等を円滑に実施した。
	令和8年度目標	林業基金益金事業や、緑の雇用事業等を実施するとともに、林業経営コンサルティング事業に重点をおいてスマート林業の推進等を支援する。

指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
定量目標						
緑の雇用研修受講者数	28	人	目標	26	26	28
			実績	24	24	
就業ガイダンス開催	6	回	目標	5	5	6
			実績	6	9	
フォレストリーダー研修受講者数	13	人	目標	11	11	13
			実績	11	12	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	60	B	85	B	85	B
事業	87	B	87	B	91	A
経営状況	96	A	96	A	96	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②			
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人みえ林業総合支援機構
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	減少する林業従事者の安定確保・育成及び就労環境の改善などに取り組むことは、県内林業の安定的発展にとどまらず、森林の多面的機能を高度に発揮する森林整備の促進にもつながり、社会的要請に合致している。
経営計画	令和4年度に公益法人の認定及び三重県林業労働力確保支援センターの指定を受け、令和5年度には無料職業紹介事業を開始した。令和6年度に取組方針や活動指標等を定めた中期計画を策定し、その後、当計画に基づいて事業を進めている。
事 業	林業就業希望者を対象とした相談会を開催することで新たな雇用に結びつけるとともに、就業や職場定着を促進するための巡回相談や指導を強化した。また、新たに林業経営コンサルティング事業を創設して、令和7年度は現状の課題把握に取り組み、スマート林業の推進等に繋がる取組を進めた。
経営状況	全国森林組合連合会や県からの受託事業が令和6年度と比較して増加したことや、人件費等の費用削減により、経常収益と経常費用にかかる収支が均衡となったことは明確なため、今後も引き続き、受託事業を確保しつつ効率的な経営に努めたい。
総括コメント	新規就業者確保対策事業における首都圏等での就業ガイダンス開催回数及びフォレストリーダー研修受講者数は目標を達成したが、緑の雇用事業における研修受講者数については目標を下回った。令和8年度は、引き続き、これらの事業を着実に実施することに加え、新たな事業にも取り組むことで経営の安定化と改善を図っていくとともに、令和6年度に策定した中期計画に基づいた組織運営を行っていく。

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	林業従事者の就労環境の改善や林業労働力の安定確保、林業人材・経営体育成支援に取り組んでおり、公益法人の設置目的に沿った役割を的確に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期計画において取組方針や数値目標を定めているが、林業人材の年間育成者数が目標値に達しなかった。就業相談者に対する適切なフォローアップにより新規就業者を確保するとともに、目標としている高いスキルを持った人材の育成に努められたい。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	A	雇用環境の整備や専門知識等の習得を図る研修会の実施、林業事業体の生産性・安全性の向上に向けたスマート技術の導入支援等に取り組んでいる。引き続き、中期計画に位置付けている事業に、着実に取り組んでいくことが必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	受託事業の増加により人件費等の支出割合が抑えられ、経営状況の健全化が図られている。今後も、公益目的に沿った事業展開により、効率的な経営を行うことが必要である。
	県の評価				

《県の総括コメント》

中期計画に基づいた新規就業者の確保対策や林業従事者に対する研修を実施したことで、担い手の確保や総合的な林業人材の育成に寄与している。また、受託事業の確保等により経営状況の改善に向けて取り組んでいる。 引き続き、現場のニーズをふまえ、林業従事者全般に対する技術面・資金面での支援や、スマート林業など最新の知見の共有や技術導入の促進、森林を活用した新たなビジネスへのチャレンジにつながる取組の推進など、林業事業体の経営力向上に向けた支援を強化し、林業に特化した人材確保・育成機関としての役割を果たされたい。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	https://mieryokusui.jp/		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	農林水産部
県出資額	120,222,163 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 一般緑化事業	41,542	41,415	42,274	
全事業合計に占める割合	65.2%	66.1%	67.0%	
(2) 緑の募金事業	21,105	20,197	19,485	
全事業合計に占める割合	33.1%	32.2%	30.9%	
(3) 三重自然の森づくり事業	1,093	1,080	1,355	
全事業合計に占める割合	1.7%	1.7%	2.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	63,740	62,692	63,114	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 緑化等に関する普及啓発及び森林ボランティア活動の推進
- 緑の募金を活用した森林教育、森林ボランティア活動及び緑化の推進
- 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の再生

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	65,503	65,146	64,283
	経常費用 (b)	65,755	64,945	66,002
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 252	200	△ 1,719
	当期経常外(その他)増減額 (d) [経常外(その他)収益 - 経常外(その他)費用]	0	0	0
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 252	200	△ 1,719
	当期指定純資産増減額 (f)	△ 3,646	△ 5,816	△ 3,340
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 3,898	△ 5,616	△ 5,059
貸借対照表	資産	350,963	345,489	340,053
	負債 (h)	7,525	7,666	7,290
	指定純資産 (i)	325,633	319,817	316,476
	一般純資産 (j)	17,806	18,006	16,287
	其他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	343,439	337,823	332,763
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		350,963	345,489	340,053

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	97.9%	97.8%	97.9%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	99.6%	100.3%	97.4%
自己収益比率	自己収益／経常収益	44.9%	46.5%	46.2%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.4%	0.3%	△ 2.7%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	△ 0.1%	0.1%	△ 0.5%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	43.7%	46.4%	45.1%
管理費比率	管理費／経常費用	3.1%	3.5%	4.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R7平均年齢※：－歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※：総会議決による
常勤正規職員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R7平均年齢※：－歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※：法人の職員給与規定による
その他職員	6人	6人	7人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	嘱託員6人、パート1人

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		26,967	26,983	26,972
補助金・助成金		0	0	0
負担金		600	1,300	1,300
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		27,567	28,283	28,272
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和9年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	令和7年度の募金目標額 23,000千円
実績	令和7年度の募金収入実績は20,224千円で、募金額の多くを占める家庭募金額が減少したため令和6年度20,461千円を若干下回るとともに目標額に達しなかった。

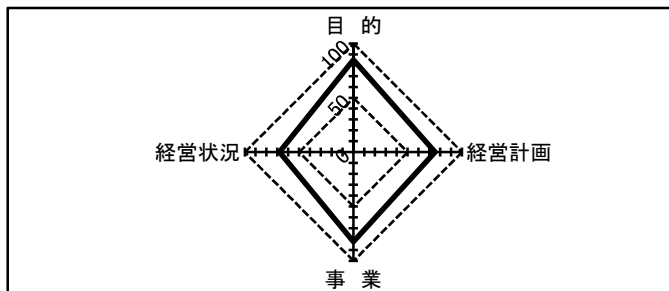
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	県民やボランティア団体等との協働による県民参加の森林づくりの推進
	令和7年度実績	巨樹・古木見学会やクマノザクラ観察会などの県民の緑化推進への理解を促す森林体験イベントや、県内外でみどりの少年隊交流集会、子ども向けの森林教室を実施できた。
	令和8年度目標	県民やボランティア団体等との協働による県民参加の森林づくりの推進

	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
定量目標	植樹活動等参加人数	8,300	人	目標	8,100	8,200	8,300
				実績	8,334	8,250	
	緑の募金者数	290	者	目標	280	285	290
				実績	266	266	
	新規会員数(正会員・賛助会員)	20	人・社	目標	10	15	20
				実績	9	7	

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	80	B	75	B	75	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	72	B	76	B	68	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②			
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	68	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	②			
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	当法人は、緑の募金による森林整備等の推進に関する法律に基づく県の指定団体として、森林の整備や緑化の推進、また、その普及啓発により、県民の緑化意識の高揚や県民参加の森林づくりを推進することで、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的としている。緑化団体、ボランティア団体からの事業要望は増加しており、各種イベントの実施においても募集件数を上回る応募があるなど、社会的要請は高い状況が続いている。
経営計画	事業収益は、緑の募金や三重緑化基金の運用益が主で、現在の社会経済情勢を背景に減少傾向にある。新たな財源を確保するため、当法人の事業目的達成に資する公益目的の委託事業に取り組むこととし、平成28年度から県公募事業（「みえ森づくりサポートセンター」運営）を継続的に受託することで安定的な事業執行が可能となっている。また、会員の加入促進に取り組んだ結果、令和7年度に新たに7（人・社）が加入し、合計246（人・社）となった。
事 業	市町に対し還元する緑の募金交付事業及び春期緑化運動では、市町からの募金額の74.9%（自己基準80%）を助成金として交付し、106の活動を支援した。また、森林ボランティア活動支援事業、苗木の無償配布、県民を対象としたイベントを実施した。さらに子どもたちを対象とした多くの事業を実施し、8,250人が参加した（参加目標人数8,200人）。これらの取組に加え、企業、NPO、行政等で構成する「三重の森づくりネットワーク」（令和7年度末時点で78団体）において、交流集会やメールマガジンを通じて「三重の森づくり運動」を幅広く展開するための人づくりや、森林教育、植樹祭などの森づくり活動の促進に取り組んだ。
経営状況	令和7年度決算では、財務三基準である中期的収支均衡、公益目的事業比率、使途不特定財産額の保有制限の要件を全て満たしている状況となった。一般緑化事業については、低金利により三重緑化基金の運用益が依然として少ない状況にあるため、三重緑化基金を取崩し、事業を実施した。法人会計の適正な運営を図るとともに、正会員と賛助会員の新規加入を促進し、財源の確保に努める。

総括コメント	令和7年度の緑の募金については、募金額の多くを占める家庭募金額が令和6年度よりも若干減少したため、令和6年度実績（20,461千円）から約1%減となる20,224千円となった。家庭募金の取組市町が半数程度（15/29）に留まっており、引き続き緑の募金への理解・協力を市町担当者会議等を通じて依頼する。 中長期計画の定量目標のうち「植樹活動等参加人数」は目標を上回ったが、「緑の募金者数」「新規会員数」は目標を下回った。財政的には低金利により三重緑化基金の運用益が見込みよりも少なく、厳しい状況が続いているものの、経営面では財務三基準を満たしており、赤字運営解消に向け、経営改善に努める。
--------	--

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	B	B	B	事業目的に「緑豊かな県土づくり」を掲げ、森林の整備や緑化の推進、普及啓発活動を通じて県民の緑化意識の高揚や地域における森林づくり活動の促進を図っており、県が進める「県民全体で森林を支える社会づくり」の実現に向けて、重要な役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	事業収益が減少傾向にあるものの、「みえ森づくりサポートセンター」を継続的かつ安定的に運営するとともに、新規会員の獲得に向けて取り組んでいる点を評価する。今後も中長期計画（令和5年度～令和9年度）に定める目標の達成に向けて積極的に取り組まれない。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	県民の緑化意識の向上に向けて、子どもたちをはじめ県民を対象にしたさまざまなイベントを開催するとともに、令和6年に発足した「三重の森づくりネットワーク」の拡大や活動の促進を通じて、「三重の森づくり運動」の推進に努めた点を評価する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	収入増加に向けて、新規会員の加入促進に取り組んだことを評価する。今後も新規会員の拡大を図り、会費による収入の確保に努めるとともに、緑の募金活動のさらなる促進に取り組まれない。
	県の評価				

《県の総括コメント》

当法人の事業目的である「緑豊かな県土づくり」に対する社会的ニーズが高まる中、着実に事業を実施し、多くの県民に森林や自然にふれあう機会を提供しているほか、「三重の森づくりネットワーク」の事務局として、企業や関係団体等と連携しながら、「三重の森づくり運動」の推進に貢献している点を評価する。事業収益の確保に向けては、新規会員の加入促進を図るとともに、緑の募金については、募金額の増加に向けて、これまでの活動内容に工夫を加えるなど活動のブラッシュアップに取り組まれない。 県では、令和13年開催の全国植樹祭の招致を予定しており、県民の緑化意識の高揚や地域における森林づくり活動の促進に向けた当法人の取組に期待している。今後も、公益法人として健全な経営及び中長期計画の目標を達成するため、柔軟かつ効果的な事業実施に努めるとともに、「三重の森づくりネットワーク」の活動など、さまざまな取組を通じて県民の森林づくり活動への参画の促進に努められたい。
--

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	https://www.za.ztv.ne.jp/owasesaibai/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日設立 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 濱口 慶太	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業	200,418	200,932	202,142	
全事業合計に占める割合	45.0%	52.9%	56.9%	
(2) 伊勢湾栽培漁業推進事業	71,957	81,541	67,122	
全事業合計に占める割合	16.2%	21.5%	18.9%	
(3) 資源増大実証事業	43,661	44,861	40,732	
全事業合計に占める割合	9.8%	11.8%	11.5%	
(4) (1)～(3)以外の事業	129,374	52,161	45,508	
全事業合計に占める割合	29.1%	13.7%	12.8%	
全事業合計	445,441	379,495	355,504	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- (1) 三重県から委託を受け、栽培漁業センターにおける魚介類の種苗生産及び市町や漁業協同組合等への種苗供給を実施
- (2) 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び市町等への放流助成を実施
- (3) マダイ、ヒラメ、トラフグの中間育成、放流及び放流魚の漁獲、混入率等の調査を実施
- (4) 水産振興に係る諸事業の実施

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	367,610	294,380	277,111
	経常費用 (b)	445,411	379,495	355,504
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 77,801	△ 85,114	△ 78,394
	当期経常外(その他)増減額 (d) 〔経常外(その他)収益－経常外(その他)費用〕	0	0	6,225
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 77,801	△ 85,114	△ 72,169
	当期指定純資産増減額 (f)	△ 495,958	△ 574,470	△ 38,951
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 573,758	△ 659,585	△ 111,121
貸借対照表	資産	5,165,426	4,455,603	3,627,358
	負債 (h)	183,068	132,830	151,552
	指定純資産 (i)	4,743,322	4,168,852	4,933,236
	一般純資産 (j)	239,035	153,921	110,937
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	4,982,358	4,322,773	3,475,805
	負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)	5,165,426	4,455,603	3,627,358

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	96.5%	97.0%	95.8%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	82.5%	77.6%	77.9%
自己収益比率	自己収益／経常収益	70.6%	63.0%	71.3%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 21.2%	△ 28.9%	△ 28.3%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	△ 1.5%	△ 1.9%	△ 2.2%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	37.3%	44.8%	49.1%
管理費比率	管理費／経常費用	0.8%	0.9%	1.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	R7平均年齢※： — 歳 R7平均年収※： 法人の常勤役員報酬に関する規程により支給
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	
常勤正規職員	19 人	18 人	19 人	R7平均年齢※： 49.5 歳 R7平均年収※： 5,154 千円
うち、県退職者	5 人	4 人	4 人	
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	
その他職員	3 人	3 人	3 人	事務員3人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		52,517	55,963	59,191
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		52,517	55,963	59,191
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	・県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験に取り組む。 ・基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。
実績	・県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験ともに、目標を一定達成することができた。 ・財産管理運用規程、資金運用基本方針に基づく資産の運用に努めた。

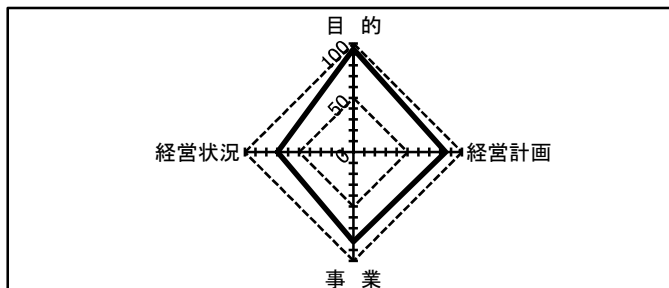
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。
	令和7年度実績	種苗生産において、ほぼ計画どおりの数量を生産することができた。 量産化技術開発試験において、ハマグリ、アサリ、サザエ、サガラメの人工種苗生産技術開発に継続して取り組むとともに、新たにマガキの種苗生産実証試験に取り組んだ。
	令和8年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。

	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
定量目標	マダイ生産尾数	600	千尾	目標	600	600	600
				実績	600	616	
	マダイ放流尾数	500	千尾	目標	500	500	500
				実績	555	570	
	クルマエビ種苗の中間育成尾数	2,100	千尾	目標	2,600	2,600	2,100
				実績	1,540	1,490	

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	76	B	70	B	70	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	70	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			③	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備や漁業経営の安定化につなげるため事業を推進し、時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること並びに水産業の健全な発展を図ることを目的として総合的に事業を実施した。
経営計画	令和4年度に策定した中期経営計画に基づく計画的な種苗生産の目標達成を図るため、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組んだ。ハマグリ、アサリ、サザエ、サガラメの種苗生産・中間育成技術開発に取り組むとともに、新たにマガキの種苗生産実証試験を実施した。また、基本財産等資金管理については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意した運用を行い、財源の確保に努めるとともに、職員を種苗生産に係る全国会議等に参加させるなど、職員の育成・資質向上に取り組んだ。
事 業	当法人の目的である水産業及び地域経済の発展に寄与するため、公益目的事業として①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術試験事業、③水産振興対策事業、④啓発普及事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を行った。
経営状況	経常収益から経常費用を引いた評価損益等調整前当期経常増減額は、78,394千円の赤字となったが、経費の削減や事業収益の確保に努めた結果、令和6年度の評価損益等調整前当期経常増減額に比べて、収支の赤字額は10,179千円改善した。

総括コメント	水産物種苗の安定的な供給を図るため、生産技術の開発、職員の資質向上に励み、事業の適正な執行に努めた。生産尾数、放流尾数は、令和4年度に策定した中期経営計画に掲げる目標を概ね達成することができ、漁協、市町等の要望に応えた。 今後とも、漁業者及び県民のニーズを取り入れながら、工夫を重ね、種苗の安定供給に取り組むとともに、赤字解消に向け経営改善に努める。
--------	--

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進等、水産業の健全な発展を図ることに対する社会的な要請は高く、適正な目的が設定されている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	種苗の安定生産と技術開発に取り組むなど計画どおり進めている。経費の削減に努め、効率的に業務を遂行していることは評価できる一方で、資産運用による財源の確保に課題が認められるため、経営改善に向けて取り組む必要がある。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	新たな魚種の種苗生産・中間育成技術の開発に積極的に取り組むなど、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組が行われている。今後も漁業の健全な発展のために、良質で安価な種苗生産技術の開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	安定性等の財務指標は適正と評価されるものの、当期経常増減額は令和5年度から3期連続の赤字となった。今後は、事業の見直しと効率化を図り、さらなる経営改善に努める必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

中期経営計画(令和4年度～令和8年度)に基づいた種苗生産と放流による資源増大等の事業が着実に実施されており、概ね計画どおりの成果を上げたことは評価できる。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、引き続き、資源造成効果の高い魚種の安定的な種苗生産や技術開発に取り組まれない。

一方で、団体が継続して事業を実施していくためには、赤字解消に向けて、収入の確保とともに経費の削減を行うことが急務である。次期中期経営計画の策定に向けて、より収益性の高い魚種へ転換できるよう、技術開発に取り組むとともに、経営状況の改善を計画的に進めていくことが不可欠である。

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	https://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日設立		
代表者	代表取締役社長 柳瀬 学	県所管部等	雇用経済部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	障がい者が社会的経済的に自立出来るよう、雇用機会の創出と地域の発展に寄与すること		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 生産情報の加工	169,122	186,825	203,201	
全事業合計に占める割合	63.7%	63.5%	64.0%	
(2) 構内保安業務	86,390	94,392	106,060	
全事業合計に占める割合	32.5%	32.1%	33.4%	
(3) 官庁・民間向けのサービス業務	10,075	13,114	8,019	
全事業合計に占める割合	3.8%	4.5%	2.5%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	265,588	294,231	317,280	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

【事業の概要】

- (1) 鋼構造物製作／船舶建造に関わる設計CAD業務、データ入力、人材派遣／研修業務等
- (2) 製作所／事業所構内の保安警備業務
- (3) 諸官庁・民間向けのOAサポート等のサービス業務

○財務概況

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
損益計算書	売上高 (a)	265,588	294,231	317,280
	売上原価 (b)	207,549	235,273	245,802
	販売費・一般管理費 (c)	76,486	76,309	85,231
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	△ 18,448	△ 17,351	△ 13,753
	経常損益(営業損益＋営業外収益－営業外費用)	△ 3,801	1,444	1,852
	当期純損益(経常損益＋特別利益－特別損失－法人税等)	△ 10,883	2,566	1,508
貸借対照表	資産	222,516	238,725	252,810
	負債 (e)	76,861	90,504	103,082
	資本金(基本金) (f)	50,000	50,000	50,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	95,655	98,221	99,728
	その他有価証券評価差額金 (h)			0
	純資産 (i) = (f) + (g) + (h)	145,655	148,221	149,728
負債・純資産合計 (j) = (e) + (i)		222,516	238,725	252,810

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	65.5%	62.1%	59.2%
流動比率	流動資産／流動負債	386.5%	346.6%	317.8%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 6.9%	△ 5.9%	△ 4.3%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 1.7%	0.6%	0.7%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	88.5%	86.4%	84.3%
管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	28.8%	25.9%	26.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※： 社内規程に従い支給
常勤正規職員	50 人	45 人	45 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※： 44.9 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※： 3,347 千円
その他職員	28 人	30 人	31 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	嘱託・契約社員28人、出向受入3人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		3,554	2,728	1,760
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,554	2,728	1,760
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	障がい者雇用の推進、就業定着と単年度経常利益の確保による事業継続
実績	単年度毎に経常利益を確保し、障がい者雇用の推進と事業の継続維持が図られている。

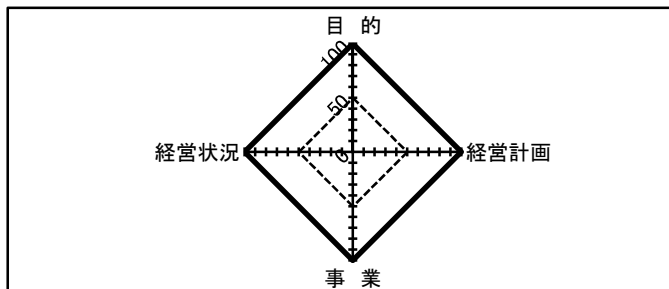
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	障がい者雇用の推進並びに就業定着と経常利益の確保
	令和7年度実績	障害者雇用率月平均79.70%を維持し、経常利益1.9百万円を確保した。
	令和8年度目標	障がい者雇用の推進並びに就業定着と経常利益の確保

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	経常利益	1.0	百万円	目標	1.0	1.0	1.0
				実績	1.4	1.9	
	売上高	333	百万円	目標	292	310	333
				実績	294	317	

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	92	A	100	A	100	A
経営状況	85	B	95	A	100	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	障がい者の新規雇用と定着促進に努めることに注力している。令和7年度末には障害者雇用率76.92%を確保し、障がい者の経済的自立や地域の社会貢献に寄与している。
経営計画	月次ごとに受注が変動する事業のため、受注売上計画の予算と実績の管理を徹底し、早期に対策を講じることで事業運営の安定化を図っている。また今期は、人事制度の全面的な刷新に取り組み、設立当初から運用してきた資格等級制度、評価制度、報酬制度を、現在の事業規模や組織状況に即した形へと見直し、従業員一人ひとりが働きがいを感じられる職場づくりを推進した。また社内諸会議、部署ごとのミーティング、生活相談員の面談を通じて事業環境、経営状況、法令順守を全社員へ周知徹底し、社員一人一人の当事者意識を醸成し、収益向上に努めている。
事 業	主要事業である、JFEエンジニアリング津製作所の鋼構造物製作に関わるデータ入力、設計CAD作図、橋梁模型製作、さらには各種アプリツールのデータベース化のほか、DX推進関連の業務の受注増を図り、かつ、JFEエンジニアリング横浜地区のデータ入力や資料作成案件に継続的に取り組むことで事業基盤の確立に注力している。
経営状況	利益確保が厳しい事業環境の中で中核事業を柱にして新規業務にも取り組み、単年度経常利益の確保を達成している。累積欠損金、借入金もなく健全な財政運営を維持している。
総括コメント	障がい者自らの職務への責任感を醸成し業務習熟度の向上や、スキルアップに取り組んだ。津地区の業務を中心に横浜地区でも受注量増と新規業務を取込み、障がい者と各業務の適性を見定め、安定した障がい者雇用の継続と新規採用を行い、特例子会社としての役割を果たすことができた。また令和7年度は、人事制度の全面的な刷新に取り組み、設立当初から運用してきた資格等級制度、評価制度、報酬制度を、現在の事業規模や組織状況に即した形へと見直し、従業員一人ひとりが働きがいを感じられる職場づくりを推進した。 今後も厳しい事業環境が続くものと見込まれるが、JFE本社各部門・支店からの支援業務の受注を増やし、研修やOJTを通じて、障がい者自らのPC活用に関するスキルをより一層強化し、売上増収を図っていく。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	県内各所において新規採用に向けた取組を行い、期末時点での障がい者雇用数は40人(うち重度障がい者15人)、障害者雇用率は76.92%と高水準を保っていることから、障がい者の経済的自立を支援するという目的を十分に達成している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	厳しい事業環境の中で、受注計画の精微化と予算・実績を比較管理することを徹底し、事業運営の安定化に努めているとともに、法令順守の徹底や、障がい特性に応じた業務配慮に取り組んでいる。 また、事業規模に合わせた人事制度の全面的な刷新に取り組み、従業員が働きがいを感じられる職場づくりを推進している。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	主要事業とするデータ入力等の受注増を図るとともに、JFEエンジニアリングでのデータ入力や資料作成案件に継続的に取り組むことで事業基盤の確立に取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	厳しい事業環境の中で、組織の効率的な運営により、経常利益を着実に確保している。 また、累積欠損金や借入金もなく、健全な経営状況を維持している。
	県の評価				

《県の総括コメント》

重度障がい者の経済的自立を図るという目的を果たすため、新規採用に継続して取り組むとともに、人事制度の刷新等の職場定着に向けた取組を行った結果、令和7年度末時点の障がい者雇用数40人(うち重度障がい者数15人)、障害者雇用率は76.92%と高水準を維持しており、本県における障がい者雇用の推進に大きく貢献している。
 令和7年度は、厳しい事業環境の中で、受注計画の精微化や予算と実績の管理の徹底による事業運営の安定化と事業基盤の確保による経営の安定化に取り組み、経常利益を確保できている。
 引き続き、障がい者の雇用と事業運営との両立を図られたい。

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	https://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日財団法人三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月財団法人三重県企業振興公社と財団法人三重県工業技術振興機構が統合し、財団法人三重県産業支援センターが発足 平成15年4月財団法人三重県産業振興センターを統合 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 更屋 英洋	県所管部等	雇用経済部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.0%
団体の目的	中小企業支援法第7条第1項の規定に基づく指定法人として、新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 生産性向上・業態転換支援補助金事業	899,106	486,004	290,202	
全事業合計に占める割合	53.2%	36.9%	24.9%	
(2) 中小企業活性化事業	167,141	188,765	193,924	
全事業合計に占める割合	9.9%	14.3%	16.6%	
(3) 中小企業センター等事業	155,257	154,906	159,702	
全事業合計に占める割合	9.2%	11.8%	13.7%	
(4) (1)～(3)以外の事業	469,983	487,728	522,126	
全事業合計に占める割合	27.8%	37.0%	44.8%	
全事業合計	1,691,487	1,317,403	1,165,954	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- エネルギー価格等高騰の影響を緩和し、賃金引き上げにつなげる生産性向上等への取組の支援を実施
- 財務上の課題を抱えるも事業の将来性が見込め、再構築に取り組む企業の事業再生等の支援を実施
- 中小企業・小規模事業者の課題解決に向け、相談対応、専門家派遣・マッチング等の支援を実施
- よろず支援拠点、事業承継支援、技術開発支援等を実施

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	1,683,482	1,318,954	1,159,854
	経常費用 (b)	1,691,487	1,317,403	1,165,954
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 8,005	1,551	△ 6,101
	当期経常外(その他)増減額 (d) [経常外(その他)収益-経常外(その他)費用]	574	126	4,269
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 7,431	1,677	△ 1,832
	当期指定純資産増減額 (f)	△ 3,632	△ 1,003	△ 3,546
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 11,063	674	△ 5,378
貸借対照表	資産	1,921,506	1,934,039	1,985,322
	負債 (h)	556,854	568,713	625,374
	指定純資産 (i)	1,326,574	1,325,571	1,322,025
	一般純資産 (j)	38,077	39,755	37,923
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	1,364,651	1,365,326	1,359,948
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		1,921,506	1,934,039	1,985,322

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	71.0%	70.6%	68.5%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	23.5%	24.1%	26.3%
経常比率	経常収益／経常費用	99.5%	100.1%	99.5%
自己収益比率	自己収益／経常収益	1.0%	1.3%	1.8%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.5%	0.1%	△ 0.5%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	△ 0.4%	0.1%	△ 0.3%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	12.2%	16.9%	20.7%
管理費比率	管理費／経常費用	1.2%	1.6%	1.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R7平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	1 人	1 人	1 人	R7平均年収※: 規定により支給
常勤正規職員	11 人	11 人	19 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※: 48.2 歳
うち、県派遣	5 人	5 人	5 人	R7平均年収※: 4,478 千円
その他職員	43 人	46 人	41 人	有期雇用職員: 35人
うち、県退職者	5 人	5 人	6 人	民間派遣: 5人、市派遣: 1人

○県からの財政的支援など

	(単位: 千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		134,285	139,638	149,327
補助金・助成金		1,115,180	714,414	518,845
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,249,465	854,052	668,172
借入金残高(期末残高)		28,742	22,392	16,042
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		118,099	118,099	118,099
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		28,742	22,392	16,042

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和9年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①三重県版経営向上計画認定件数(年間350件) ②相談企業者(社)数(年間1,700件) ③事業承継診断件数(年間2,895件) ④取引あっせん件数(年間315件) ⑤製品開発や事業化等につながる課題解決支援件数(年間20件) ⑥人材確保・育成セミナー等肯定的評価割合(87%以上)
実績	①467件(年間) ②1,473件(年間) ③2,442件(年間) ④317件(年間) ⑤24件(年間) ⑥94.9%

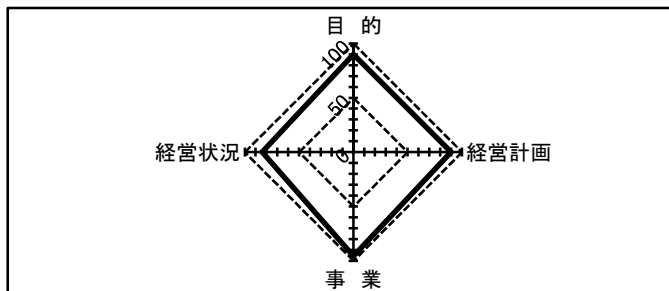
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	国・県・市等の動きや第5期中期経営計画に合わせて、各事業を①経営基盤の強化②販路拡大・販路開拓③新事業・新技術の創出④人材確保・育成⑤情報収集・発信の5本柱に整理し、可能な限り事業の数値目標を設定し、関連機関との連携も強化しつつ、施策の実行組織としての能力を発揮する。
	令和7年度実績	各取組において事業の数値目標を設定し、個別事業における59項目のうち39項目において目標を達成した。目標達成に至らなかった項目についても、前年と同等の成果を得ることができ、組織に求められる役割を果たすことができた。
	令和8年度目標	国・県・市等の動きや第5期中期経営計画に合わせて、各事業を①経営基盤の強化②販路拡大・販路開拓③新事業・新技術の創出④人材確保・育成⑤情報収集・発信の5本柱に整理し、可能な限り事業の数値目標を設定し、関連機関との連携も強化しつつ、施策の実行組織としての能力を発揮する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	三重県版経営向上計画認定件数	350	件	目標	350	350	350
				実績	456	467	
	相談企業者(社)件数(よろず支援拠点関係)	1,700	件	目標	1,700	1,700	1,700
				実績	1,282	1,473	
	取引あっせん件数	315	件	目標	315	315	315
				実績	309	317	

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	96	A	96	A
経営状況	84	B	88	B	84	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	エネルギー価格高騰、物価上昇や人材不足等、国内外の社会経済情勢の変化により、中小企業・小規模事業者等を取り巻く環境が依然として厳しい中、当センターの役割はますます大きくなっている。新産業の創出・地域産業の経営革新等の支援を行うことで、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与し、引き続き社会的要請に応えていく必要がある。
経営計画	第5期中期経営計画(令和6年度～令和9年度)に基づき、三重県版経営向上計画認定件数、相談企業者(社)数、事業承継診断件数、取引あっせん件数等を目標に設定し、全ての項目に挑戦的な目標値を設定し、事業を展開した。令和7年度は、計画の目標6項目のうち4項目で目標を達成している。なお、「三重県版経営向上計画認定件数」については、商工団体とより一層の連携を図りつつ、賃上げやエネルギー価格等高騰の影響を受けた中小企業・小規模事業者等に対して、各種補助金を効果的に活用した結果、目標値を上回る467件の認定を達成した。
事 業	第5期中期経営計画(令和6年度～令和9年度)に掲げる重点事業の目標と各個別事業での目標達成を目指し、事業を推進した。個別事業において各目標を達成した項目は59項目中39項目(66%)となり、全個別事業で6割以上の成果をあげることができた。なお、目標達成に至らなかった項目についても、令和6年度と同等の成果を得ることができた。
経営状況	令和6年度と比べて受託金額が増加したものの、人件費、謝金等の増加等により、当期経常増減額が△6,101千円となった。今後も引き続き、中小企業・小規模事業者等を取り巻く環境や課題に応じたきめ細かな事業者支援を行うとともに、経営状況の改善に努める。

総括コメント	円安・物価高騰の継続に加え、人件費の高騰や深刻な人手不足を背景にした全国的な倒産件数の増加など、県内中小企業・小規模事業者等を取り巻く経営環境はかつてないほど厳しさを増している。こうした状況の中、業種や地域を問わず、価格転嫁の促進や生産性向上、事業承継支援など事業者が直面する課題解決の糸口となるべく、各課・各事業を通して様々な形で支援を行った。第5期中期経営計画について、計画の目標6項目のうち4項目を達成し、個別事業についても、概ね6割以上の項目について目標を達成している。中小企業を取り巻く環境が依然として厳しい状況の中、生成AI等の新技術による急激なデジタルトランスフォーメーション(DX)への対応やカーボンニュートラルへの対応といった新たな課題も顕在化してきている。そうした変化に的確に対応できるよう、各機関・団体と連携した相談窓口体制の充実や各事業の質の向上に取り組み、支援の充実や利用者の満足度の向上を図る。
--------	---

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	国内外の情勢変化により中小企業の経営環境が依然として厳しい中、同センターは新産業創出や経営革新等の支援を通じて地域産業の振興を図り、その役割を確実に果たしている。活力ある地域経済の発展に寄与する組織として、社会的要請に沿った適切な事業展開を行っているとして評価できる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第5期中期経営計画に基づく事業展開において、同センターは令和7年度の目標6項目中4項目を達成している。なかでも「三重県版経営向上計画認定件数(467件)」については、商工団体との連携強化や各種補助金の効果的な活用により目標値を上回る成果を上げており、厳しい環境下にある中小企業・小規模事業者等の経営向上に大きく寄与している。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	第5期中期経営計画に基づく事業推進において、同センターは個別事業の6割以上(59項目中39項目・66%)で目標を達成している。目標に届かなかった項目も含めて令和6年度と同等の成果を確保しており、計画に基づいた適切な進捗管理のもと、総じて着実な事業展開が行われている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	令和6年度比で受託金額は増加したものの、人件費や謝金等の増加を要因として、当期経常増減額は△6,101千円となった。状況に合わせた必要な事業者支援を継続する一方で、今後は経営状況の健全化・改善に向けた計画的な取組を進めていく必要があると認められる。
	県の評価				

《県の総括コメント》

同センターは、厳しい社会経済情勢の中で新産業創出や経営革新支援を行い、地域産業の振興に寄与している。第5期中期経営計画の令和7年度目標では、主要6項目中4項目を達成し、特に「三重県版経営向上計画認定件数」で467件の大きな成果を上げた。個別事業も6割以上で目標を達成するなど総じて着実な進捗を見せている。

財務面では、受託金額の増加の一方で人件費等の増から当期経常増減額は△6,101千円となった。公益法人としてのきめ細かな事業者支援を継続しながら、今後は経営状況の改善と持続可能な運営体制の構築に努めていく必要があると認められる。

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	https://www.mie-kinfukukyo.or.jp/kaikan/		
電話番号	059-225-2800	FAX番号	059-229-6378
設立年月日	昭和48年5月14日設立 平成25年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 加藤 義明	県所管部等	雇用経済部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	勤労者、労働団体、労働福祉団体等の行う福祉、厚生、文化活動の連携、支援等に関する事業を行い、勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 受託事業収入	105,633	102,243	109,274	就労支援事業等
全事業合計に占める割合	52.6%	51.5%	51.5%	
(2) 入居団体負担金収入	60,425	63,227	65,687	貸事務所等
全事業合計に占める割合	30.1%	31.8%	31.0%	
(3) 施設利用収入	13,918	13,080	15,434	貸会議室利用料
全事業合計に占める割合	6.9%	6.6%	7.3%	
(4) (1)～(3)以外の事業	20,994	19,970	21,699	文化事業、時間外冷暖房、売店等
全事業合計に占める割合	10.4%	10.1%	10.2%	
全事業合計	200,970	198,520	212,094	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) キャリアコンサルタント、産業カウンセラー等専門員による、若年求職者等就労・就業支援
- (2) 三重県勤労者福祉会館の一部を三重県、労働団体及び労働福祉団体等に事務所として貸出
- (3) 三重県勤労者福祉会館の一部を県内の勤労者、労働団体等に会議室として貸出
- (4) 三重県勤労者福祉会館の時間外冷暖房業務、売店(自動販売機含む)運営、助成金・出資配当等

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	200,970	198,520	212,094
	経常費用 (b)	197,317	200,281	214,426
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	3,653	△ 1,761	△ 2,332
	当期経常外(その他)増減額 (d)	0	0	0
	[経常外(その他)収益 - 経常外(その他)費用]			
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	3,653	△ 1,761	△ 2,332
	当期指定純資産増減額 (f)	0	0	0
貸借対照表	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	3,653	△ 1,761	△ 2,332
	資産	80,078	78,457	77,083
	負債 (h)	42,843	42,982	43,941
	指定純資産 (i)	0	0	0
	一般純資産 (j)	37,235	35,475	33,142
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	37,235	35,475	33,142
負債・純資産合計	負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)	80,078	78,457	77,083

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	46.5%	45.2%	43.0%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	8.7%	8.9%	5.2%
経常比率	経常収益／経常費用	101.9%	99.1%	98.9%
自己収益比率	自己収益／経常収益	46.4%	47.4%	47.7%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.8%	△ 0.9%	△ 1.1%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	4.6%	△ 2.2%	△ 3.0%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	48.9%	47.9%	46.5%
管理費比率	管理費／経常費用	30.5%	32.3%	31.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※： 法人の支給規定による
常勤正規職員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※： 法人の支給規定による
その他職員	29 人	28 人	28 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	専門員21人、業務補助職員7人

○県からの財政的支援など

(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料	53,045	51,661	54,902
補助金・助成金	0	0	0
負担金	42,588	44,797	46,714
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	95,633	96,458	101,616
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間	令和6年度～令和8年度	無 策定予定時期
--------	-------------	----------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

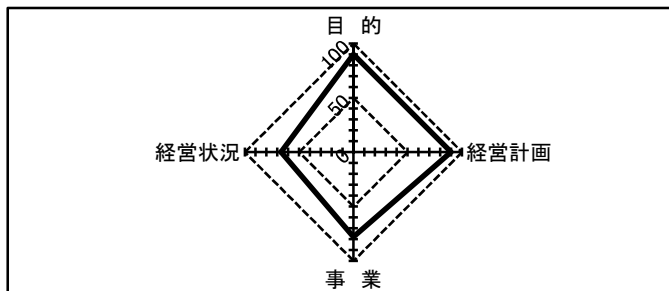
目標	①会議室稼働率 50% ②就労支援者数 1,900人 ③正味財産残高 35,000千円
実績	①会議室稼働率 50.3% ②就労支援者数 987人 ③正味財産残高 33,142千円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実 ・無人店舗「Maxマート」の利用促進					
	令和7年度実績	・新たな設備導入はなし。設備充実の維持管理に努めた。 ・令和6年度同様8件の就労・就業支援事業が受託でき、幅広い階層への支援ができた。 ・管理会社との情報共有が利用満足度向上に繋がり利用促進ができた。					
	令和8年度目標	・労働団体、労働福祉団体との連携による貸与施設のさらなる利用促進 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実					
定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	会議室利用収入	15,421	千円	目標	14,597	14,390	15,421
				実績	13,080	15,434	
	入居団体負担金収入	65,843	千円	目標	62,285	64,860	65,843
				実績	63,227	65,687	
	事業費支出	87,114	千円	目標	139,842	141,746	87,114
				実績	135,599	146,742	

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	78	B	78	B	78	B
経営状況	78	B	69	B	67	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	67	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	労働者及び労働者団体の福祉・厚生・文化活動を積極的に推進するとともに、労働者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的としており、施設貸与（貸事務所・貸会議室）事業の管理・運営、就労支援事業、文化事業等目的に沿った事業を実施している。
経営計画	第4期中期経営計画（令和6年度～令和8年度）の数値目標①会議室稼働率は目標達成できたが②就労支援者数③正味財産残高は目標に対し未達であった。定性目標は概ね達成されている。今後も勤労者福祉に寄与する活動を継続し経営基盤強化のため収益向上に向けた工夫を図っていく。
事 業	三重県勤労者福祉会館のサービス向上を目指した管理運営、幅広い就労支援事業、文化事業の取組等、概ね計画通りに実施できた。
経営状況	近年、収支の逆転と慢性的な赤字構造で自力での収支改善が困難な状況である。また、経常費用の約半分を占める等固定的な管理運営費が増大している。世情によるエネルギー費の高騰や人件費も段階的に上昇しており、会館運営は、厳しい状況となっている。
総括コメント	会館運営や就労支援は概ね計画通りに実施され、団体として掲げた定性目標の就労・就業支援事業は目標通り8件を受託し、無人店舗の利用促進も管理会社との連携により成果を上げた。また、定量目標の数値は、目標以上であり、順調に推移した。一方、中期経営計画の数値目標の就労支援者数と正味財産残高は未達となった。施設の維持管理面では、コスト高騰が続き、管理運営費が増大している。 今後も勤労者福祉を継続しつつ、収益向上と経営基盤の強化に取り組んでいく。

【県の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	エネルギー価格の高騰や物価の上昇など勤労者を取り巻く環境が大きく変化する中で、社会環境の変化に応じて、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	厳しい財政状況の中、公益財団法人として中期的収支均衡の財政運営を行うとともに、「第4期中期経営計画」に基づき、事業を着実に実施した。引き続き、事業の充実と団体運営の安定が望まれる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	施設貸与と事業については、会議室稼働率等が向上し、収入も増加した。施設利用者の安全・安心の確保及び満足度の向上のため、適時的確に優先順位を考慮した更新・修繕等を行うことが望まれる。また、就労・就業支援事業については、より効果的な事業実施が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	令和7年度は収入は増加したものの管理運営費が増加したことなどから、当期経常増減額はマイナスとなったが、中期的収支均衡を求められる公益法人として、比較的経営状況は安定しており、経営改善にも努めている。引き続き、団体の安定的な経営を継続されたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

令和7年度は「第4期中期経営計画」（令和6年度～令和8年度）の2年目であり、会議室稼働率が計画目標を達成するとともに、空き事務室が1年を通じてほぼ埋まる状態であったため、全体として収入が増加した。一方、就労支援者数は、事業を着実に実施したものの、目標を達成することができなかった。
 収入は増加したが管理運営費が増加したことなどから、当期経常増減額はマイナスとなったが、正味財産残高は計画目標の約95%であり、法人運営上問題はないと考えられる。
 今後も、会議室利用の周知や利用者のニーズに沿ったサービスの向上等に努め、団体の安定的な経営を継続されたい。

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	https://www.cgc-mie.or.jp		
電話番号	059-229-6021	FAX番号	059-229-6009
設立年月日	昭和24年4月28日設立		
代表者	会長 服部 浩	県所管部等	雇用経済部
県出資額	4,726,987,000 円	県出資割合	14.9%
団体の目的	中小企業・小規模事業者の金融円滑化		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 信用保証業務	463,321,923	448,364,822	443,825,667	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2) (1)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	463,321,923	448,364,822	443,825,667	保証債務残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 中小企業・小規模事業者が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証

○財務概況

		(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収 支 計 算 書	経常収入	(a)	5,351,198	5,515,293	5,393,788
	経常支出	(b)	3,403,366	3,509,426	3,674,961
	経常収支差額	(c) = (a) - (b)	1,947,832	2,005,867	1,718,827
	経常外収支差額 〔経常外収入－経常外支出〕	(d)	234,646	△ 576,338	△ 618,476
	当期収支差額	(e) = (c) + (d)	2,182,478	1,429,529	1,100,352
貸 借 対 照 表	資産		523,691,308	509,783,898	505,113,122
	負債	(h)	481,649,511	466,312,572	460,541,445
	基本財産	(i)	30,515,319	31,230,085	31,780,261
	余剰金等	(j)	11,526,477	12,241,241	12,791,416
	その他有価証券評価差額金	(k)			0
	純資産	(l) = (i) + (j) + (k)	42,041,797	43,471,326	44,571,678
負債・純資産合計		(m) = (h) + (l)	523,691,308	509,783,898	505,113,122

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性	純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	8.0%	8.5%	8.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収入／経常支出	157.2%	157.2%	146.8%
	自己収益比率	自己収入／経常収入	59.1%	70.7%	94.6%
収益性	当期経常増減率	経常収支差額／経常収入	36.4%	36.4%	31.9%
	総資産当期経常増減率	経常収支差額／(負債＋純資産)	0.4%	0.4%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常支出	20.2%	22.8%	22.9%
	管理費比率	管理費／経常支出	36.3%	40.2%	42.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	5 人	5 人	5 人	
うち、県退職者	2 人	2 人	2 人	R7平均年齢※: 65.4 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※: 12,386 千円
常勤正規職員	55 人	58 人	58 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R7平均年齢※: 40.2 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R7平均年収※: 6,632 千円
その他職員	19 人	23 人	30 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	嘱託職員21人、パート9人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		94,066	0	0
補助金・助成金		2,024,754	1,394,173	290,682
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		2,118,820	1,394,173	290,682
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

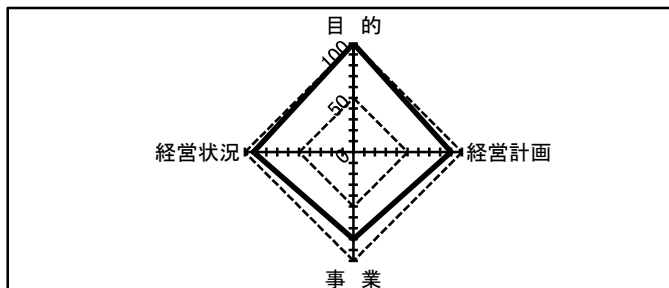
目標	①多角的な経営支援の推進 ②提案型信用保証による金融支援の推進 ③求償権の適正な管理と効率性を重視した回収 ④経営基盤の強化 ⑤本店ビルの新築移転
実績	令和7年度は「経営者保証を提供しないことを選択できる制度」や「経営者保証を不要とする取扱い」等の、経営者保証に依存しない融資の利用促進に取り組んだ。また経営支援については、「み・エールbiz(三重県中小企業支援ネットワーク推進事業)」による予防的な経営支援を行ったことに加え、令和7年度から保証先事業者の販路開拓支援に着手し、他県の信用保証協会と連携したWeb商談会の開催や、事業者の新たな販路として県内スーパーの紹介等を実施し、複数の商談成立の実績を確保した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	①経営者保証に依存しない保証の取組推進 ②創業支援の強化 ③経営改善・事業再生・再チャレンジ・廃業支援の強化 ④経営支援の効果的な実施に向けた定量的効果検証 ⑤健康経営の実践と人的資本経営の推進 ⑥コンプライアンスの徹底					
	令和7年度実績	令和7年度は「経営者保証を提供しないことを選択できる制度」や「経営者保証を不要とする取扱い」等の、経営者保証に依存しない融資の利用促進に取り組んだ。また経営支援については、「み・エールbiz（三重県中小企業支援ネットワーク推進事業）」による予防的な経営支援を行った。なお、令和7年度のコンプライアンス事案の発生はゼロであった。					
	令和8年度目標	①経営者保証に依存しない保証の取組推進 ②創業支援の強化 ③経営改善・事業再生・再チャレンジ・廃業支援の強化 ④経営支援の効果的な実施に向けた定量的効果検証 ⑤健康経営の実践と人的資本経営の推進 ⑥コンプライアンスの徹底					
定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	保証承諾	110,000	百万円	目標	125,000	115,000	110,000
				実績	109,491	119,397	
	保証債務残高	435,110	百万円	目標	439,203	428,646	435,110
				実績	448,365	443,826	
	代位弁済	9,000	百万円	目標	6,000	7,000	9,000
				実績	6,443	7,835	

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	84	B	80	B	80	B
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) × 100

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

令和7年度コメント	
目 的	事業の維持・創造・発展に努める中小企業・小規模事業者(以下「中小企業者」という)に対して「信用保証」を行い、これらの中小企業者の金融の円滑化を図るとともに、助言等を含めた経営支援を行うことで、その健全な発展を助成することを目的とし、国における中小企業施策において重要な位置づけとなっている。
経営計画	令和6年度から令和8年度までの「第7次中期事業計画」を策定し、単年度計画についても国・県の施策に呼応した事業計画を策定し、実践した。また、重点課題として、資金繰りが困難となっている中小企業者に対する円滑な資金調達支援や金融機関をはじめとした関係機関と連携した経営支援に取り組んだ。
事 業	令和7年度は「経営者保証を提供しないことを選択できる制度」等の、経営者保証に依存しない融資の取扱いを普及させるため、金融機関との勉強会において、制度や取扱いの説明を行うなど、利用促進に取り組んだ。創業支援については、「創業セミナー」や「創業カレッジ」を開催したほか、令和6年度に続き「創業カレッジ卒業生の集い」を開催し、創業予定者や創業者同士の交流の場を設け、創業者に対するサポートの充実を図った。経営支援については、「み・エールbiz(三重県中小企業支援ネットワーク推進事業)」の事務局として、関係機関と協働して予防的に経営改善が必要な中小企業者等に対して訪問や専門家派遣を行い、行動計画の策定を行った。また令和7年度から保証先事業者の販路開拓支援に着手し、他県の信用保証協会と連携したWeb商談会の開催や、事業者の新たな販路として県内スーパーの紹介等を実施し、複数の商談成立の実績を確保した。なお、令和7年度のコンプライアンス事案の発生はゼロであった。
経営状況	経常収支は、保証債務残高が堅調に推移したことから保証料収入が計画を上回ったこと、運用資産収入が増加したことにより、経常収支差額は、17億19百万円となった。経常外収支は、代位弁済および求償権償却が増加したことにより、経常外収支差額は、マイナス6億19百万円となった。その結果、当期の収支差額は、11億円となった。
総括コメント	「経営者保証を提供しないことを選択できる制度」等の、経営者保証に依存しない融資の取扱いを普及させるため、金融機関との勉強会において、制度や取扱いの説明を行うなど、利用促進に取り組んだ。創業支援については、「創業セミナー」や「創業カレッジ」を開催したほか、令和6年度に続き「創業カレッジ卒業生の集い」を開催し、創業予定者や創業者同士の交流の場を設け、創業者に対するサポートの充実を図った。経営支援については、「み・エールbiz(三重県中小企業支援ネットワーク推進事業)」の事務局として、関係機関と協働して予防的に経営改善が必要な中小企業者等に対して訪問や専門家派遣を行い、行動計画の策定を行った。また、令和7年度から保証先事業者の販路開拓支援に着手し、他県の信用保証協会と連携したWeb商談会の開催や、事業者の新たな販路として県内スーパーの紹介等を実施し、複数の商談成立の実績を確保した。今後も継続して事業者支援に取り組む方針である。

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	物価高や金利上昇、人手不足など厳しい経営環境のなか、引き続き資金需要は旺盛であることから、信用補完制度により中小企業者への円滑な資金調達支援を行うことの重要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	「第7次中期事業計画」及び令和7年度経営計画に基づき、「資金調達支援」や「経営支援」等を重点課題として、国や県等の施策と連携した経営が行われた。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	保証承諾、保証債務残高ともに目標を上回った。引き続き、金融機関等との連携強化に努めていく必要がある。また、引き続きコンプライアンスを重視する経営を徹底していくことが求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	今後の景気動向等によっては、代位弁済の増加等による経営収支の悪化も懸念されることから、引き続き、中小企業者に対する経営支援に積極的に取り組みつつ、経営の効率化等により、経営基盤の安定化に努める必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

中小企業者の経営安定と健全な育成・成長・発展のため、金融支援と経営支援を一体的に取り組むことが求められている。
 令和8年度経営計画では、中小企業者の成長と持続的な発展を支援するため、中小企業者の経営状況の変化の予兆を把握し、「対話と傾聴」を通じて、資金繰り支援にとどまらない経営改善支援などの様々な支援を先延ばしすることなく、一歩先を見据えて取り組むこととしている。
 昨今の中東情勢も含め不透明な社会情勢の中、今後とも中小企業者のニーズ把握に努めるとともに、国や県等の施策との連携により、資金供給の円滑化に取り組まれない。加えて、コンプライアンスを重視した経営の徹底と危機管理体制の充実を図り、誠実かつ健全な業務運営の維持に努められたい。

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	https://kousya-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日設立		
代表者	理事長 小見山 幸弘	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	公共事業用地等の取得、処分等を行うことにより、地域の秩序ある社会資本整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 公有地取得事業	3,199,391	2,603,001	3,602,435	
全事業合計に占める割合	98.1%	97.5%	98.5%	
(2) あっせん等事業	60,712	67,958	56,476	
全事業合計に占める割合	1.9%	2.5%	1.5%	
(3) (1)～(2)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	3,260,103	2,670,959	3,658,911	用地取得に係る取得金額及び県や市町からの用地取得に係る事務委託料の合計
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 国庫債務負担行為に基づく直轄事業用地及び県県土整備部公共事業用地の先行取得
- (2) 県及び市町等からの委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務

○財務概況

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
損益計算書	事業収益 (a)	3,255,420	2,941,787	3,495,365
	事業原価 (b)	3,158,849	2,833,290	3,379,744
	販売費・一般管理費 (c)	82,670	98,979	113,297
	事業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	13,901	9,518	2,324
	経常損益(事業損益+事業外収益-事業外費用)	44,455	41,413	40,753
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)	44,455	41,413	40,753
貸借対照表	資産	11,233,487	11,151,252	11,083,507
	負債 (e)	3,621,941	3,498,294	3,389,795
	資本金 (f)	5,200	5,200	5,200
	準備金 (g)	7,606,346	7,647,758	7,688,512
	その他有価証券評価差額金 (h)			0
	資本 (i) = (f) + (g) + (h)	7,611,546	7,652,958	7,693,712
負債・資本合計 (j) = (e) + (i)		11,233,487	11,151,252	11,083,507

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
自己資本比率	資本／(負債＋資本)	67.8%	68.6%	69.4%
流動比率	流動資産／流動負債	207.3%	230.2%	257.3%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋資本)	27.5%	27.1%	25.2%
収益性				
事業収益事業利益率	事業利益／事業収益	0.4%	0.3%	0.1%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.4%	0.4%	0.4%
効率性				
人件費比率	人件費／事業収益	12.3%	14.4%	13.2%
管理費比率	販売費・一般管理費／事業収益	2.5%	3.4%	3.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	R7平均年齢※: 61.0歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※: 8,132千円
常勤正規職員	34人	37人	38人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R7平均年齢※: 47.4歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※: 7,465千円
その他職員	12人	12人	15人	再雇用職員2人 嘱託職員8人
うち、県退職者	5人	5人	7人	用地事務支援員4人 事務補助職員1人

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料	432,061	456,954	486,399
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	3,000,000	3,000,000	3,100,000
その他県支出金(追加出資額等)	1,486,800	890,459	1,512,420
計	4,918,861	4,347,413	5,098,819
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和4年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	令和3年度に策定した「中期経営計画2026」に基づき、健全経営に努めるとともに、計画的な人材育成と効率的な用地取得体制の整備に取り組み、県政の進展に応じて柔軟かつ機動的に対応していく。
実績	県県土整備部公共事業における用地取得業務をはじめ、国からは、令和2年度以降、紀宝熊野道路及び名張川河川改修の用地取得事業を継続して受託し、令和7年度は加えて3町から5事業の業務も受託した。また、職員の能力や専門性の向上に努めるとともに、支所・駐在の統廃合を段階的に進め、令和3年度には本社と3支所(四日市、伊勢、東紀州)体制とした。これにより、業務量に応じて柔軟な人員配置を行い、円滑な業務推進につなげることができた。加えて、東紀州支所や伊勢支所の執務室拡張により執務環境の改善を行うとともに、令和7年度は用地取得に本格着手した鈴鹿亀山道路に係る用地取得体制を強化し、また、令和9年度から用地取得が予定されている国道1号北勢バイパスの受託に向けて、関係機関との調整を行った。

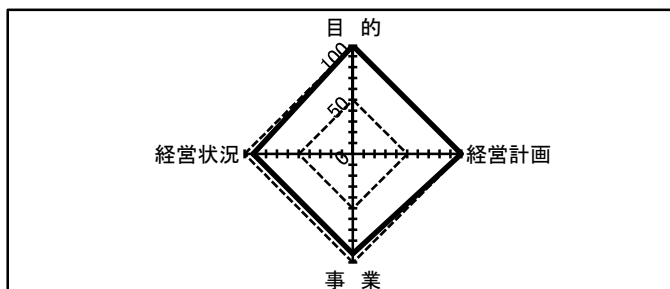
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	①令和3年度において策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、県県土整備部公共事業用地、紀宝熊野道路及び名張川河川改修事業用地の取得並びに市町等からの業務の受託を進めていく。②人材育成方針及び研修計画に基づき、人材育成を行う。③労働環境の改善などに取り組み、円滑な業務運営と事業の進捗につなげていく。
	令和7年度実績	①県県土整備部公共事業における用地取得業務をはじめ、国からは、令和2年度以降、紀宝熊野道路及び名張川河川改修の用地取得事業を継続して受託し、加えて3町から5事業の業務も受託した。また、用地取得に本格着手した鈴鹿亀山道路に係る用地取得体制を強化し、令和9年度から用地取得が予定されている国道1号北勢バイパスの受託に向けて、関係機関との調整を行った。②令和元年度に策定した人材育成方針及び研修計画に基づき、効果的に研修を実施した。③ICタイムレコーダーを導入、運用方針を策定し労働時間管理体制を整備した。
	令和8年度目標	①令和3年度において策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、県県土整備部公共事業用地、紀宝熊野道路及び名張川河川改修事業用地の取得並びに市町等からの業務の受託を進めていくとともに、令和8年度において次期中期経営計画(令和9年度～令和13年度)を策定する。②人材育成方針及び研修計画に基づき、人材育成を行う。③労働環境の改善などに取り組み、円滑な業務運営と事業の進捗につなげていく。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	公有地取得面積	16.55	ha	目標	13.74	16.91	16.55
				実績	8.86	31.28	

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	92	A	84	B	92	A
経営状況	96	A	92	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			①	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	公共事業用地取得の専門機関として、職員の能力や専門性の向上に努めるとともに、公共事業用地等の取得、処分等を行うことにより、秩序ある社会資本整備と県民の福祉の増進に寄与した。
経営計画	令和3年度に策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、健全経営に努め、計画的な人材育成による職員の能力や専門性の向上に取り組むとともに、令和7年度から用地取得に本格着手した鈴鹿亀山道路に係る用地取得体制を強化し、また、令和9年度から用地取得が予定されている国道1号北勢バイパスの受託に向けて、関係機関との調整を行った。
事 業	県県土整備部からの用地取得業務の受託をはじめ、国からは、令和2年度以降、紀宝熊野道路及び名張川河川改修に係る用地取得事業を継続して受託している。大規模事業である鈴鹿亀山道路の進捗により目標を上回る約31haの公有地取得を行った。また、令和7年度までに取得した公有地のうち、県及び国へ約19haを売却した。引き続き、用地取得等を的確に実施していく。
経営状況	令和6年度に比して、大規模事業である鈴鹿亀山道路の売却の増加に伴い、事業収益は増加した。人件費等の増により経費は増加したものの、一定額の事業利益(約232万円)は確保し、これに事業外収益(約3,847万円)を加え、事業外費用約4万円を差し引いて、約4,075万円の当期純利益となった。
総括コメント	県県土整備部公共事業における用地取得業務及び国から受託している紀宝熊野道路、名張川河川改修の用地取得事業に加え、3町から5事業を受託するなど、三重県の社会資本整備に貢献するとともに、事業実施状況及び経営状況では、一定の成果を挙げることができた。また、県県土整備部からの要請や事業量に応じた組織体制を整備し事業を実施した。 令和8年度においては、令和3年度に策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、引き続き、健全経営に努めるとともに、計画的な人材育成による職員の能力や専門性の向上と、効率的な用地取得体制の整備及び労働環境の改善などに取り組み、県政の進展に応じて柔軟かつ機動的に対応していく。

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	激甚化・頻発化する風水害、インフラ施設の老朽化への対応など、災害に負けない強靱な県土づくりを進め、県民の安全で快適な暮らしの実現を図っていく必要がある。これら基盤施設の整備等の公共事業を円滑に進めるためには、着実な公共事業用地の取得が不可欠であり、当公社への社会的要請は益々高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	令和3年度に策定した「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)に基づき、計画的な人材育成と効率的な用地取得体制の整備に取り組んでいる。引き続き、用地取得専門機関の経営資源である人材の育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等を行い、効率的な業務運営とともに次期中期経営計画の策定に取り組まれない。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	B	A	用地取得の専門機関として、公有地取得事業及びあっせん等事業で成果を挙げており、概ね計画どおりに事業を実施している。引き続き、県県土整備部をはじめ、国や市町からの受託事業の円滑な業務の遂行に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常損益は、長期にわたり黒字を計上し、財務状況は健全である。引き続き、経常損益が黒字となるよう、効率的な業務運営と受託事業の拡大により、収支のバランスの取れた経営に努められたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

公有地取得及びあっせん等事業を概ね計画どおりに実施しており、「中期経営計画2026」(令和4年度～令和8年度)の目標達成に向けた取組も順調に進められたことから、自己評価結果は妥当である。引き続き、国土強靱化を着実に進めていくため、用地取得の専門機関としての能力をさらに高めていけるよう、次期中期経営計画を策定し、計画的な人材育成と、効率的な用地取得体制の整備及び労働環境の改善に努められたい。さらに、「みえ元気プラン」(令和4年度～令和8年度)等をふまえ、県政の進展に応じた柔軟かつ機動的な対応を期待する。

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	https://www.mie-kousha.or.jp		
電話番号	0598-53-4871	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 真弓 明光	県所管部等	県土整備部
県出資額	30,000,000 円	県出資割合	50.0%
団体の目的	三重県が設置する流域下水道施設の管理業務を行うとともに、下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 流域下水道施設維持管理業務	5,194,722	5,861,238	5,813,469	
全事業合計に占める割合	99.5%	99.6%	99.6%	
(2) 下水道排水設備工事責任技術者認定事業	7,932	8,256	9,538	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.1%	0.2%	
(3) 普及啓発事業	325	340	346	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業	15,295	14,586	14,929	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.2%	0.3%	
全事業合計	5,218,274	5,884,421	5,838,282	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
- (2) 下水道排水設備工事責任技術者の資格更新及び技術者を認定する試験業務
- (3) 下水道の普及啓発に関する事業
- (4) 下水道に関する研修事業等

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	5,217,720	5,881,696	5,845,100
	経常費用 (b)	5,218,274	5,884,421	5,838,282
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 554	△ 2,725	6,818
	当期経常外(その他)増減額 (d) [経常外(その他)収益-経常外(その他)費用]	0	0	0
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 554	△ 2,725	6,818
	当期指定純資産増減額 (f)	0	0	0
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 554	△ 2,725	6,818
貸借対照表	資産	1,104,748	1,520,466	1,570,333
	負債 (h)	1,012,584	1,431,026	1,474,076
	指定純資産 (i)	60,000	60,000	60,000
	一般純資産 (j)	32,164	29,440	36,257
	其他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	92,164	89,440	96,257
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		1,104,748	1,520,466	1,570,333

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	8.3%	5.9%	6.1%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	100.0%	100.0%	100.1%
自己収益比率	自己収益／経常収益	0.1%	0.1%	0.3%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.0%	0.0%	0.1%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	△ 0.1%	△ 0.2%	0.4%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	6.2%	5.7%	6.1%
管理費比率	管理費／経常費用	0.3%	0.2%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	R7平均年齢※： — 歳 R7平均年収※： 法人の役員等の報酬及び費用弁償に関する規程により支給
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	
常勤正規職員	20 人	19 人	21 人	R7平均年齢※： 43.9 歳 R7平均年収※： 6,695 千円
うち、県退職者	1 人	0 人	0 人	
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	
その他職員	38 人	37 人	39 人	有期雇用職員：18人、嘱託員：21人
うち、県退職者	10 人	10 人	11 人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		5,209,876	5,875,677	5,828,285
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		5,209,876	5,875,677	5,828,285
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間	令和6年度～令和10年度	無 策定予定時期
--------	--------------	----------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	・法令に定める放流水質規制基準(以下「法定排水基準」という。)よりもさらに厳しい目標放流水質を遵守し、公共用水域の良好な水質を保全する。 ・運転管理の創意工夫によりコストを縮減する。
実績	・目標放流水質の遵守については、一つの浄化センターにおいて一時的に超過した事案が発生した他は、年間を通じて達成することができた。 ・令和6年度から令和10年度までの指定管理期間中におけるコスト縮減に関する目標値を設定し、概ね成果を上げている。

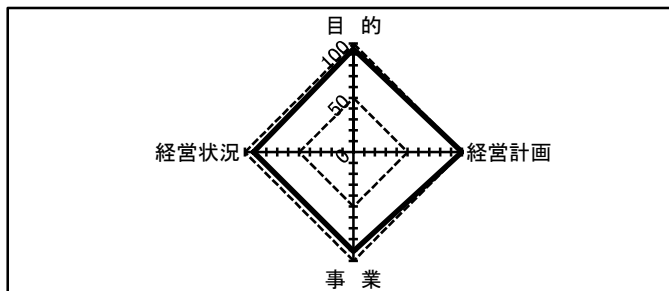
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	①窒素・リンにかかる運転技術の強化②故障対応方針の決定期限を設定③1㎡あたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCPの見直し等、これらの取組に対して「経営計画2024」に掲げる個別目標の達成に向け、事業を推進していく。
	令和7年度実績	①窒素・リンにかかる運転技術の強化②故障対応方針の決定期限を設定③1㎡あたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCPの見直しについて、すべて事業として取り組み、概ね成果を上げている。
	令和8年度目標	①窒素・リンにかかる運転技術の強化②故障対応方針の決定期限を設定③1㎡あたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCPの見直しなど、さらなる危機管理強化⑤下水道への関心を高めるための啓発活動の実施⑥研修を通じた行政機関(職員)への支援推進等、これらの取組に対して「経営計画2024」に掲げる個別目標の達成に向け、事業を推進していく。

	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
定量目標	法定排水基準の達成度 (達成数※／5項目×6浄化センター) ※雨水の影響により法令の適用除外となった項目も達成数に含む	30/30	項目	目標	30/30	30/30	30/30
				実績	30/30	29/30	
	目標放流水質※の達成度 (達成数／5項目×6浄化センター) ※県と公社が協定により設定した法令基準値よりも厳しい放流水質	30/30	項目	目標	30/30	30/30	30/30
				実績	30/30	29/30	

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
《団体自己評価コメント》	
	令和7年度コメント
目 的	県内の下水道処理人口普及率は令和6年度末で61.9%と全国平均81.8%と比較しても依然低い状況にある中、当公社の目的である「下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」は、社会的要請に合致している。
経営計画	令和6年度から令和10年度までを計画期間とする「経営計画2024」において、「①公共用水域の水質保全②施設の適正管理③管理コストの縮減④危機管理のさらなる強化⑤下水道事業に対する関心の醸成と魅力の発信⑥行政機関への支援⑦人材育成と技術力の向上」を基本運営方針と定め、流域下水道維持管理事業や普及啓発事業などを適切に行っている。
事 業	流域下水道維持管理事業における放流水質については、年間を通じて法定排水基準より厳しい目標値（協定値）を概ね遵守するとともに、栄養塩類管理運転において窒素及びリンの放流濃度を上昇させる成果が得られるなど、県からの要請にも応えた。また、下水道業務継続計画（下水道BCP）に基づいて図上・実働訓練を行った。なお、下水道法に基づく法定排水基準の一時的な超過があったが、水質汚濁防止法に基づく法定排水基準以内であり、速やかに対策を講じたため、支障を来たすものではない。 普及啓発事業における施設見学については、見学者が目標を大きく上回る結果となったほか、小学校、中学校及び高等学校への出前講座の開催など、次世代の下水道利用者に向けた取組を積極的に実施した。また、調査研究事業では、取組等報告会や成果発表会を開催した。さらに、研修事業では中学生、高校生及び高等専門学校生等を対象に職業体験研修を実施した。 下水道排水設備工事責任技術者認定事業においては、市町との共通課題である「不明水対策」「排水設備工事指導方法の情報共有」など、市町との連携を目的とした取組を積極的に実施した。
経営状況	流域下水道維持管理事業については、県との指定管理における年度協定額を下回る経費で施設等を運転管理するなど安定的な経営を行っており、流域関連市町の負担軽減につながっている。 なお、普及啓発事業及び研修事業においては、損益がマイナスとなったため、一般正味財産を充当して対応しているが、法人運営に支障を来たすものではない。
総括コメント	下水道公社の設置目的や経営計画に沿い、着実に流域下水道維持管理事業等を実施するとともに、「下水道BCP」に基づいて地震や津波の災害対応訓練に注力し、危機管理対応力の向上に努めている。 なお、コスト縮減も計画どおり概ね成果を上げており、経営も安定している。 今後も経営計画に基づいて、社会的要請に応えていくとともに、県及び流域関連市町との連携を図り、流域下水道施設の指定管理者として、安定した事業運営を図っていききたい。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	下水道処理人口普及率の増加にともない、県民の健康で快適な生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に対する社会的な要請は高くなっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	令和6年度から令和10年度までを計画期間とする新たな経営計画の策定を行い、経営計画における基本運営方針に沿って適正に事業を行っている。 また、流域下水道施設の長寿命化対策など中長期的な視野を持った健全な運営に努めている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	「下水道BCP」に基づく訓練実施等による危機管理対応力の向上など、着実に事業を進めている。なお、下水道法に基づく法定排水基準の一時的な超過があったが、水質汚濁防止法に基づく法定排水基準以内であり、速やかに対策が講じられたため、支障を来たすものではない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	新公益法人制度における財務規律の柔軟化により、5年間の収支均衡を図ることとなった。令和7年度は黒字となったが、今後の事業年度で赤字が生じ、5年間の収支均衡が図られるならば経営上問題はない。
	県の評価				

《県の総括コメント》

県が委託する流域下水道施設維持管理業務は、当公社の経営計画の基本運営方針に沿って行われており、定性目標、定量目標ともに概ね達成している。流域下水道施設の指定管理者として、安定した事業運営を行い、「下水道BCP」を踏まえた危機管理対応力の向上、栄養塩類管理運転の調査研究などにも積極的に取り組んでいる。

今後も災害時における三重県流域下水道事業業務継続計画（下水道BCP）を踏まえた危機管理対応力の向上に取り組むとともに、県のストックマネジメント計画に合わせた維持管理やコスト削減など、下水道行政への貢献と健全な経営に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市島崎町56番地		
HPアドレス	http://www.mie-kengi.or.jp/		
電話番号	059-229-5603	FAX番号	059-229-5617
設立年月日	昭和44年4月1日設立 平成13年4月1日(財)三重県都市整備協会との統合及び(財)三重県森林土木技術センター廃止に伴う公益事業等の継承 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 佐竹 元宏	県所管部等	県土整備部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	12.7%
団体の目的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 発注者支援事業	921,317	934,666	1,036,063	積算支援、施工監理支援、工事検査支援事業等
全事業合計に占める割合	62.7%	62.7%	68.2%	
(2) 設計・調査等受託事業	411,146	424,096	370,076	市町に対する設計及び各種調査等の技術的支援
全事業合計に占める割合	28.0%	28.5%	24.4%	
(3) 建築確認検査等事業	102,790	99,579	89,783	建築確認検査、固定資産評価支援事業
全事業合計に占める割合	7.0%	6.7%	5.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	33,588	31,667	22,568	研修事業、図書出版事業、住宅性能評価等住宅関連事業 他
全事業合計に占める割合	2.3%	2.1%	1.5%	
全事業合計	1,468,841	1,490,008	1,518,490	事業収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 社会資本の整備や維持管理、まちづくり等に関する技術相談及び積算、施工監理、工事検査等に係る支援事業
- (2) 社会資本整備に関する設計及び各種調査等に係る技術的支援事業
- (3) 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認検査及び固定資産評価に係る支援事業
- (4) 社会資本の整備及びまちづくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報発信事業等

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	1,473,174	1,495,641	1,528,654
	経常費用 (b)	1,154,963	1,158,882	1,247,762
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	318,211	336,759	280,893
	当期経常外(その他)増減額 〔経常外(その他)収益－経常外(その他)費用〕 (d)	△ 50,245	△ 80,669	△ 40,000
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	267,966	256,090	240,893
	当期指定純資産増減額 (f)	0	0	0
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	267,966	256,090	240,893
貸借対照表	資産	3,670,609	3,950,249	4,165,586
	負債 (h)	491,304	514,854	489,299
	指定純資産 (i)	10,000	10,000	10,000
	一般純資産 (j)	3,169,304	3,425,394	3,666,287
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	3,179,304	3,435,394	3,676,287
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		3,670,609	3,950,249	4,165,586

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標		計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性	純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	86.6%	87.0%	88.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	3.0%	2.8%	2.6%
	経常比率	経常収益／経常費用	127.6%	129.1%	122.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.3%	0.4%	0.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	21.6%	22.5%	18.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	8.7%	8.5%	6.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	56.6%	55.8%	57.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.3%	0.3%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員		2人	2人	2人	
	うち、県退職者	2人	2人	2人	R7平均年齢※: 63.0歳
	うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※: 6,666千円
常勤正規職員		42人	41人	45人	
	うち、県退職者	0人	0人	0人	R7平均年齢※: 42.1歳
	うち、県派遣	0人	0人	0人	R7平均年収※: 6,092千円
その他職員		90人	89人	84人	再雇用職員5人、嘱託職員45人、非常勤嘱託職員30人、パートタイマー4人
	うち、県退職者	28人	29人	29人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		616,970	682,625	787,872
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		616,970	682,625	787,872
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和15年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展に貢献するため、技術士、RCCM、一級建築士等の高度な専門知識を持つ技術者の育成を図る。
実績	教育訓練計画に基づく研修受講や、資格取得奨励制度により資格取得を支援した。令和7年度は、公共工事品質確保技術者Ⅱ種(2人)、公共建築工事品質確保技術者Ⅱ種(1人)、橋梁診断士(1人)、橋梁点検士(1人)、二等無人航空機操縦士(7人)等の資格を取得した。

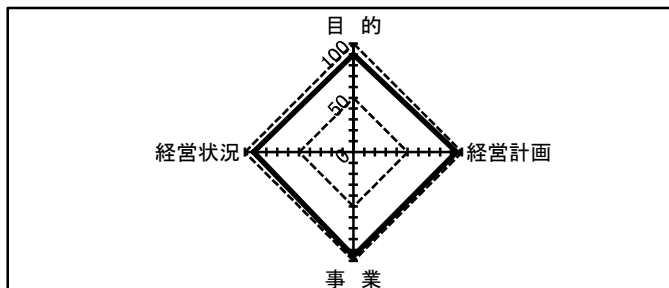
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	発注者支援業務に加え、橋梁点検等のインフラメンテナンス関連業務や固定資産評価業務など、県及び県内29市町の要請に的確に対応する。
	令和7年度実績	積算支援において三重県及び県内19市町(141件)、工事監督支援において三重県及び11市町(45件)、橋梁メンテナンス事業において点検・診断を10市町(468件)、固定資産評価事業において15市町(1113棟)より受託し、県及び県内29市町の全てより受託を受けた。
	令和8年度目標	発注者支援業務に加え、橋梁点検等のインフラメンテナンス関連業務や固定資産評価業務など、県及び県内29市町の要請に的確に対応する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	県及び県内29市町全ての自治体から1件以上の業務を受託	30	自治体	目標	30	30	30
				実績	30	30	

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	96	A	96	A	96	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			②	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定期間が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的としている。
経営計画	公共工事発注者支援機関として、県及び市町の要請に的確に応えられる組織体制を構築するとともに、最も重要な経営資源である職員の技術力向上を図るため、教育訓練計画に基づく研修受講や、資格取得奨励制度により資格取得を支援するなど人材育成に重点をおいた経営を行った。
事 業	公共工事の積算、施工監理、工事実地検査等の発注者支援業務を中心に事業を行うとともに、技術職員が少ない市町からの要請を受け橋梁点検等のインフラメンテナンス関連業務にも取り組んだ。また、建築分野では、建築確認検査のほか、市町から固定資産評価業務を受託した。このほか、研修業務として建設技術者の技術力向上を目的とした専門研修、県民向けの地域防災講演会や県内工業高校の学生を対象とした施工管理技術検定資格対策研修を実施した。
経営状況	県及び市町から発注者支援業務やインフラメンテナンス関連業務等を受託した。令和7年度は、国土強靱化計画に係る道路・橋梁関係の積算業務の増加等により、令和6年度を上回る経常収益となった。また、当期純資産増減額も引き続きプラスとなり、経営は安定している。

総括コメント	県及び市町から、発注者支援業務をはじめ、橋梁点検等のインフラメンテナンス関連業務や固定資産評価業務を受託した。このほか、研修業務として、建設技術者向けの研修や、高校生を対象とした施工管理技術検定資格対策研修を実施した。令和7年度は、国土強靱化計画に係る積算業務の増加等により、令和6年度を上回る経常収益となった。また、当期経常増減額もプラスとなっている。引き続き、人材育成をはじめとした経営資源の強化に努めるとともに、経費の節減等にも留意しながら安定した経営を行う。
--------	---

【県の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	高度な専門知識、技術力を生かして、技術職員が不足している市町を中心に検査等の支援を行うことにより、良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展に貢献しており、社会的要請は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成23年度に公益財団法人に認定されて以降、社会情勢の変化を踏まえながら高度な専門知識・技術力の提供や、きめ細かなサービスを提供することにより、安定した経営を行っている。また、職員の教育や資格取得支援にも積極的に取り組んでおり、一定の成果を挙げている。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	「公共工事発注者支援機関」としての業務に取り組むとともに、技術職員が少ない市町からの要請を受け橋梁点検等のインフラメンテナンス関連業務に取り組んだ。また、建設技術者向けの研修、県民向けの地域防災講演会や高校生を対象とした資格対策研修の取組も評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	国土強靱化計画の影響もあり、経常収益及び当期一般純資産増減額は、中長期収支見込で想定していた額以上を確保できており、経営状況は概ね健全である。今後も令和6年4月に策定した「経営計画2024」に基づき、継続して当期一般純資産増減額がプラスとなるよう、安定した経営に努める必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

「公共工事発注者支援機関」として積算や工事実地検査等の業務を適正に実施するほか、建設技術者や高校生を対象とした研修の開催など、事業を計画に基づいて実施しており、自己評価結果は妥当である。
 また、行政からの要請に安定的に応えられるよう、技術者の育成を図るため、教育訓練計画に基づく研修受講や、資格取得奨励制度により資格取得を支援するなど、人材育成面からも評価できる。
 今後も「公共工事発注者支援機関」として技術力の向上や人材確保に努めるなど体制を充実させるとともに、技術職員の不足が深刻化している市町への技術的支援を適切に果たせるよう努められたい。

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町三丁目222番地		
HPアドレス	http://www.boutsui-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-2140	FAX番号	059-229-6900
設立年月日	平成4年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 森川 仁	県所管部等	警察本部
県出資額	738,100,000 円	県出資割合	69.8%
団体の目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業等を行うとともに、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図り、もって安全で安心な三重県の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1) 暴力団員不当行為防止・被害者等救済事業	20,023	20,008	22,092	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2) (1)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	20,023	20,008	22,092	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 暴力団に関する相談受付、県民への広報啓発、企業や行政への不当要求防止責任者講習、地域・職域暴力団排除組織の活動支援、保護・救済活動、各種研修活動等

○財務概況

※新会計基準適用

(単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動計算書	経常収益 (a)	27,020	27,556	28,413
	経常費用 (b)	27,252	27,458	29,850
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 232	98	△ 1,437
	当期経常外(その他)増減額 (d) [経常外(その他)収益－経常外(その他)費用]	0	0	0
	当期一般純資産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 232	98	△ 1,437
	当期指定純資産増減額 (f)	0	0	0
	当期純資産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 232	98	△ 1,437
貸借対照表	資産	1,085,548	1,085,333	1,083,892
	負債 (h)	526	213	209
	指定純資産 (i)	1,064,100	1,064,100	1,064,100
	一般純資産 (j)	20,922	21,020	19,583
	その他有価証券評価差額金 (k)			0
	純資産 (l) = (i) + (j) + (k)	1,085,022	1,085,120	1,083,683
負債・純資産合計 (m) = (h) + (l)		1,085,548	1,085,333	1,083,892

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

※新会計基準適用

指標	計算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安定性				
純資産比率	純資産／(負債＋純資産)	100.0%	100.0%	100.0%
借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
経常比率	経常収益／経常費用	99.1%	100.4%	95.2%
自己収益比率	自己収益／経常収益	34.9%	35.7%	87.1%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.9%	0.4%	△ 5.1%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	△ 0.1%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	64.0%	65.2%	63.7%
管理費比率	管理費／経常費用	26.5%	27.1%	26.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	R7平均年齢※： — 歳 法人の役員等の報酬及び費用に関する規程による
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	
常勤正規職員	1 人	1 人	1 人	R7平均年齢※： — 歳 法人の役員等の報酬及び費用に関する規程による
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	
うち、県派遣	1 人	1 人	1 人	
その他職員	3 人	3 人	3 人	業務支援職員3人
うち、県退職者	2 人	2 人	2 人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託料		3,148	3,263	3,664
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,148	3,263	3,664
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和3年度～令和7年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

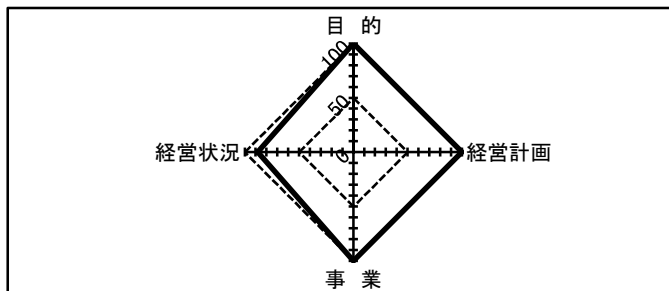
目標	寄附金・賛助金の拡充及び公益充実資金(広報啓発積立資産)の計画的な運用を実施し、財政基盤の確立並びに関係機関・団体と連携した事業活動の充実及び広報活動の充実による認知度の向上に努める。
実績	不当要求防止責任者講習や各種会議等あらゆる機会を捉えた普及宣伝活動により賛助会員の拡充を図った結果、着実に新規賛助会員44会員を獲得するに至り、目標金額を超える寄附金・賛助金収入を得ることができた。また、関係機関・団体と連携した広報啓発活動、ホームページ等を活用した広報活動など、事業活動の充実を図ることができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和7年度目標	公益財団法人として、適法かつ的確な法人経営を図るとともに、引き続き、センターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動及び広報活動の充実を図る。				
	令和7年度実績	不当要求防止責任者講習受講者数は目標人数を達成し、講習及び各種会議等あらゆる機会を捉えた普及宣伝活動により賛助会員の拡充を図った結果、令和7年度は新規賛助会員44会員を獲得するに至り、目標金額を超える賛助金収入を得ることができた。				
	令和8年度目標	公益財団法人として、適法かつ的確な法人経営を図るとともに、引き続き、センターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動及び広報活動の充実を図る。				
定量目標	指標	数値目標	単位		令和6年度	令和7年度
	寄附金・賛助金収入	1,044	万円	目標	957	998
				実績	985	1,029
	不当要求防止責任者講習	1,580	人	目標	1,580	1,580
				実績	1,540	1,722

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	91	A	100	A
経営状況	88	B	92	A	88	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

	令和7年度コメント
目 的	センターは、暴力団対策法に規定される暴力追放運動推進センターとして、三重県公安委員会から指定を受け、同法に基づき、各種事業を実施している。暴力団は、その組織実態を隠蔽し、社会経済情勢に応じ、資金獲得活動を多様化させているほか、分裂した山口組の各団体の間で対立状態が続き、社会の重大な脅威となっているが、このような状況の中、センターは暴力団員による不当な行為を予防するための広報事業、暴力団員による不当な行為の相談事業、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図り、もって安全で安心な三重県の実現に寄与することを目的として活動している。
経営計画	中長期目標に掲げている「財政基盤の確立」を図るため、自己収益である寄附金・賛助金収入に数値目標を設定し、その拡充に努めた結果、数値目標を達成した。また、5年ごとに策定する中長期行動計画が、令和7年度に今期計画の最終年を迎えたことから、次期計画（令和8年度～12年度）を策定した。
事 業	暴力団排除組織等の会合への出席、ホームページ等を活用した普及宣伝活動や暴力追放県民大会の開催等により広報啓発活動の充実を図ったほか、センターにおける常設暴力相談活動や、暴力団による不当な要求による被害を未然に防止するため、暴力団対策法に定める不当要求防止責任者講習を実施した。
経営状況	物価高騰により啓発物品や講習教材など相次ぐ値上げの煽りを受けたものの、新規賛助会員の獲得による会費収入の増加により、賛助金収入において目標金額を得たことで、運営状況は最小限の赤字にとどめた。また、保有債権の満期に伴い利率の良い債権に買換えを行うなどの取組をしている。県からの収入は、不当要求防止責任者講習の委託料のみで補助金や借入金等はない。
総括コメント	各種媒体を活用した広報啓発活動を実施し、各種総会、講習等において、最新の暴力団情勢を逐次情報提供するなど、県民生活の安全確保に向けた情報発信を積極的に推進した。 寄附金・賛助金収入、不当要求防止責任者講習ともに数値目標を達成したが、今後もあらゆる機会を通じて、賛助金等収入のさらなる拡充に努め、引き続き安定した財源確保に向けてあらゆる方策を検討していく。また、暴力団からの不当要求を的確に排除するため、不当要求防止責任者講習の受講の呼びかけを継続していく。 引き続き、関係機関・団体等との連携を密にし、各種事業活動の充実を図っていく。

【県の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	潜在化する暴力団の不当な資金獲得活動を撲滅するため、暴力団排除活動や被害者の救済に関する事業等を実施するセンターへの社会的要請は以前にも増して高まっている。 県民の期待に応えるため、今後より一層高い意識を持ち、その存在意義を高める必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	基本財産運用益は安定的な運用が図られており、寄附金・賛助金収入は、数値目標を上回る実績を達成した。 引き続き、中長期行動計画に基づき、財政基盤を確保しつつ、関係機関と連携した事業活動の充実を図る必要がある。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	広告媒体等を活用した普及宣伝活動、情勢を踏まえた講演等により、広報啓発活動の充実が図られており、引き続き、不当要求防止責任者講習の数値目標の達成に努めるとともに、今後も、県民のニーズを的確に把握し、効果的な事業を実施する必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	B	県からの収入は、不当要求防止責任者講習に係る委託料のみで補助金や借入金等はない。 寄附金・賛助金収入は、増加しているものの、不安定な社会情勢、物価高騰や債券市場における年利の著しい変動の推移を踏まえ、今後も財政基盤の確保に向け、経費削減、寄附金・賛助金収入の拡充に努める必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

県民の暴力団排除意識の高揚を図り、暴力団情勢の変化に応じた広報啓発活動を行うとともに、関係機関・団体と連携した各種暴力団排除活動を推進するなど、公益目的事業が着実に実施されている。

寄附金・賛助金収入が目標数値を上回る実績を達成するとともに、保有債権の満期に伴い利率の良い債権に買換えを行うなど、センター事業の継続性を確保する取組がなされている。

しかしながら、不安定な社会情勢、物価の高騰や債券市場における年利の著しい変動の推移を踏まえると、今後の見通しが不透明であることから、安定的な事業運営を継続できるよう財政基盤の確保に努めるとともに、暴力団排除活動の中核を担う法人として、真に県民のニーズに即した実効性のある活動を展開して暴力団が存在しない安全で安心な地域社会の実現に寄与していくよう求める。

参 考 資 料

- 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み …………… 129
- 報告様式の解説 …………… 130
- 審査及び評価基準等 …………… 133
- 団体自己評価シート …………… 134
- 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 …………… 141
（平成14年三重県条例第41号）
- 三重県外郭団体等改革方針（平成25年3月）（抜粋） …………… 142

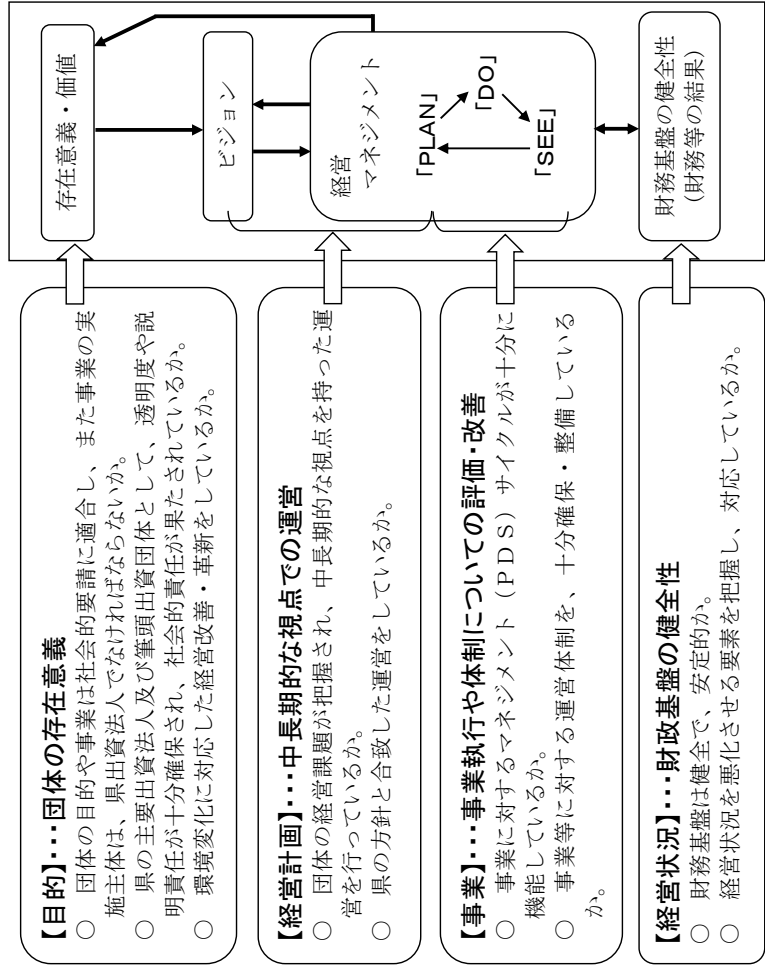
団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み

団体の経営状況等の審査及び評価の仕組みは、「団体の自己評価」、「県の審査及び評価」、「議会への報告及び公表」から成り立っています。

(1) 団体の自己評価	
県の出資割合が4分の1以上の法人（主要出資法人）及び県の出資割合が4分の1未満であるが県が筆頭出資者である法人（筆頭出資団体）が、決算書等により財務概況等を整理して「経営基本情報」を作成し、自己評価シートにより「目的、経営計画、事業、経営状況」という4つの部門における評価を、自ら実施します。	
評価の結果、評価年度の取組状況・成果、団体の抱える経営課題、それらに対する取組方針、さらに、団体の達成目標等を明らかにして、県に事業年度終了後3ヶ月以内に報告します。	
(2) 県の審査及び評価	
県は、団体の自己評価の報告を受けて、これらの団体に対して、出資等を行っている立場から、「審査及び評価基準等」に基づき、審査及び評価を実施します。	
審査及び評価の結果、団体の達成目標を含め、評価年度の取組状況や成果に対する評価、団体の抱える課題、それらに対する県の方針等を明らかにします。	
(3) 議会への報告及び公表	
県は、審査及び評価の結果について議会へ報告するとともにインターネットにより公表します。	
■ 報告内容 ■	
報告内容は、団体毎に「経営基本情報」「団体自己評価結果」「県の審査及び評価結果」の3つの部分から構成されています。	
経営基本情報	団体の基本情報、主な事業内容、決算の概要、財務に関する主な指標、役職員の状況、県からの財政的支援及び団体の目標達成状況等を明らかにしています。
団体自己評価結果	団体が自ら評価を実施した内容を明らかにした部分です。目的、経営計画、事業、経営状況という4つの部門で、自己評価シートにより評価し、評点化するとともに、団体責任者が評価結果から把握した経営課題や今後の方針等を明らかにしています。
県の審査及び評価結果	団体を所管する県が、出資等を行っている立場から、団体の実施した自己評価に対して、審査及び評価を実施した内容を記載しています。県が団体にに対する経営課題や方針等について明らかにしています。

※ 様式については130～132ページを参照してください。

◆ 4つの部門（目的、経営計画、事業、経営状況）の趣旨◆



団体名	[公益法人会計用]	
-----	-----------	--

【経営基本情報】

○団体の基本情報		
所在地		
HPアドレス		
電話番号	FAX番号	
設立年月日	団体の設立年月日、及び設立後の統合等、重要な変更の内容	
代表者	県所管部等	
県出資額	円	
団体の目的	基本財産等のうち県出資額の占める割合	

○主な事業内容

[事業規模]				
(単位：千円)				
事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
全事業合計				
令和7年度の事業規模(事業費、売上高等)の上位3事業の事業規模				
※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。				

【事業の概要】

(1)	
(2)	
(3)	
(4)	

○財務概況

※新会計基準適用					
(単位：千円)					
経常収益	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
経常費用	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)		
当期経常増減額	(d)	(e) = (c) + (d)	(f)		
当期経常外(その他)増減額	(g)	(h) = (f) + (g)	(i)		
当期一般純資産増減額	(j)	(k) = (i) + (j)	(l)		
当期指定純資産増減額	(m)	(n) = (l) + (m)	(o)		
当期純資産増減額合計	(p)	(q) = (o) + (p)	(r)		
資産	(s)	(t) = (r) + (s)	(u)		
負債	(v)	(w) = (u) + (v)	(x)		
指定純資産	(y)	(z) = (x) + (y)	(aa)		
一般純資産	(ab)	(ac) = (aa) + (ab)	(ad)		
純資産	(ae)	(af) = (ad) + (ae)	(ag)		
負債・純資産合計	(ah)	(ai) = (ag) + (ah)	(aj)		
資産 = 負債 + 純資産					

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※令和7年度より、新公益法人会計基準に則り財務概況等を作成しています。

団体名	[公益法人会計用]				
-----	-----------	--	--	--	--

○財務に関する主な指標					
※新会計基準適用					
指標	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
純資産比率	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)		
借入金依存率	(d)	(e) = (c) + (d)	(f)		
経常比率	(g)	(h) = (f) + (g)	(i)		
自己収益比率	(j)	(k) = (i) + (j)	(l)		
当期経常増減率	(m)	(n) = (l) + (m)	(o)		
総資産当期経常増減率	(p)	(q) = (o) + (p)	(r)		
人件費比率	(s)	(t) = (r) + (s)	(u)		
管理費比率	(v)	(w) = (u) + (v)	(x)		

○役職員の状況					
※新会計基準適用					
役職別	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
常勤役員	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)		
うち、県退職者	(d)	(e) = (c) + (d)	(f)		
常勤正規職員	(g)	(h) = (f) + (g)	(i)		
うち、県退職者	(j)	(k) = (i) + (j)	(l)		
その他職員	(m)	(n) = (l) + (m)	(o)		
うち、県退職者	(p)	(q) = (o) + (p)	(r)		

○県からの財政的支援など

委託料	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
補助金・助成金	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)		
借入金(期中に借り入れた額の合計)	(d)	(e) = (c) + (d)	(f)		
その他県支出金(追加投資額等)	(g)	(h) = (f) + (g)	(i)		
借入金残高(期末残高)	(j)	(k) = (i) + (j)	(l)		
債務保証額(期末残高)	(m)	(n) = (l) + (m)	(o)		
損失補償限度額	(p)	(q) = (o) + (p)	(r)		
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	(s)	(t) = (r) + (s)	(u)		

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無	有	無	策定予定時期
----------------	---	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
実績	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)		
団体が策定した中長期経営計画に掲げている目標及びその達成状況	(d)	(e) = (c) + (d)	(f)		

●年次事業計画による達成目標

令和7年度目標	(a)	(b) = (a) - (b)	(c)		
令和7年度実績	(d)	(e) = (c) + (d)	(f)		
令和8年度目標	(g)	(h) = (f) + (g)	(i)		

指標	数値目標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
定量的目標	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(d)	(e) = (c) + (d)	(f)
団体が掲げている達成すべき定量的目標	(g)	(h) = (f) + (g)	(i)	(j) = (h) + (i)	(k)	(l) = (k) + (j)

団体名

【団体自己評価結果】

目的

自己評価による各部門での比率
(令和7年度)

経営計画

事業

経営状況

「比率」:「団体自己評価シート」に基づいた各部門ごとの評価点
「評価」:下の凡例に従ったA～Dの評価

経営状況

事業

経営状況

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

「団体自己評価シート」への回答

1. 目的に対する評価

1 団体の目的は現在でも社会的要請があるか

2 民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か

3 県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか

4 事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか

5 事業構成比率は団体の目的からみて適正か

6 団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか

7 社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか

8 県民に対し情報公開・情報提供しているか

2. 経営計画に対する評価

1 経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか

2 中長期経営計画を策定し、運用しているか

3 外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか

4 中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか

5 年次事業計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか

6 計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか

7 計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか

3. 事業に対する評価

1 団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか

2 事業毎に目標を設定しているか

3 目標の達成状況を評価・活用しているか

4 顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか

5 顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か

6 内部統制は十分に実施されているか

7 危機管理体制は十分に整備されているか

8 組織体制は十分に整備されているか

9 管理費比率及び人件費比率は適正か

10 事業毎に損益を分析し、活用しているか

4. 経営状況に対する評価

1 収支の状況は健全であるか

2 累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか

3 財務基盤についての指標は適正か

4 収益における県への依存度は適正か

5 総資産当期経常増減率は適正か

6 開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか

7 債権管理は十分か

8 借入金は返済可能か

9 基本財産や運用財産を適正に運用しているか

10 必要な額の特定資産が設定されているか

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名

《団体自己評価コメント》

令和7年度コメント

目的

経営計画

事業

経営状況

上記の評価結果、経営課題、取組方針等に関する団体のコメント

総括コメント

上記4部門を総括した団体のコメント

【県の審査及び評価結果】

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和7年度コメント

目的

団体自己評価

県の評価

団体自己評価

県の評価

事業

団体自己評価

県の評価

経営状況

団体自己評価

県の評価

団体の所管部局が、各部門の自己評価結果を審査及び評価した結果

※団体の自己評価と比べて高く評価した(良好な点)が認められる場合は「+」、低く評価した(課題が認められる)場合は「-」を記入し、概ね同じ評価の場合は空白

団体の所管部局が、各分野の自己評価結果を審査及び評価したコメント

※県として法人の取組状況や成果等について、より評価できる点や課題が認められる点を記入

《県の総括コメント》

上記審査及び評価を踏まえた県の立場からのコメント
(記載項目)

・法人全般についての取組状況、成果、事業実施の状況

・法人の自己評価の内容

・法人が抱える課題とそれらに対する法人の取組方針

・今後の県の方針

審査及び評価基準等

平成14年9月30日制定

平成19年3月19日改定

平成23年5月23日改定

令和7年4月1日改定

- 1 これは、県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第9条第2項の規定により、県が審査及び評価を実施する際の基準である。
 - 2 審査及び評価は、法人からの報告を受け、法人の目的、事業、経営計画及び経営状況について、「必要性」「効率性」「有効性」「市場性」の観点から実施するものとする。
 - 3 2に規定する観点は次のとおりとする。
 - (1) 「必要性」の観点
 - ・ 法人の目的や実施事業が、県民や社会のニーズに照らして妥当か
 - ・ 法人の目的や実施事業が、設置根拠となっている法律等、上位の目的と照らして妥当か
 - (2) 「効率性」の観点
 - ・ 投入された資源量に見合った結果が実際に得られているか
 - ・ 必要な結果がより少ない資源量で得られる方法がないか
 - ・ 同一の資源量でより大きな結果が得られる方法がないか
 - (3) 「有効性」の観点
 - ・ 事業の実施により、期待される効果が実際に得られているか
 - ・ 事業実施にあたり的確な目標を設定しているか
 - (4) 「市場性」の観点
 - ・ 県民や社会のニーズ等、事業を取り巻く環境を的確に把握しているか
 - ・ 把握したニーズ等を事業内容に反映しているか
 - 4 県は、審査及び評価を行った結果について、「団体自己評価」の「県の審査及び評価結果」の欄に、次の手順により記載するものとする。
 - (1) 「団体自己評価」の「団体自己評価結果」欄に記載された評価と比べ、良好な点が認められるなど高く評価する場合には＋の記号、課題が認められるなど低く評価する場合には－の記号を当該年度の評価として記載するものとする。また、おおむね妥当と認められる場合には記号を付さないものとする。
 - (2) コメント欄には審査の結果及び評価の理由等を記載するものとする。
 - (3) 総括コメント欄には、県として認識している団体の課題や取組方針についてコメントを記入するものとする。
- ※ 県の出資割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である団体の評価における県の審査及び評価の実施にあたっては、この基準を準用する。

【団体自己評価シート】

団体名

1 目的

1-1 定款に記載されている団体の目的は、現在の社会経済状況の下でも社会的要請があるか。

①団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある	②団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割以上ある
③団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割未満である	④団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割未満である

視点

団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある。
団体が提供するサービスの利用者の推移は、上昇傾向、または高い水準を維持している。
社会的要請の変化に合わせて定款を必要に応じて変更している。
現在の事業量は、最大時の事業量と比べて著しく少なくなっていない。
仮に現在、団体がなかったとしたら、新たに設立する必要がある。

設立当初から現在までの社会経済状況の変化のうち、団体にとって重要なものを記入して下さい。

1-2 事業内容・事業規模の観点から、民間企業や他の非営利団体等（市町、他の外郭団体を含む）が、団体に代わって事業の実施主体となることは不可能か。

①他団体が実施することは困難である	②他団体が事業を実施するには課題があり、当団体が実施する優位性が高い
③他団体が実施するには課題があるものの、当団体が実施する優位性は低下している	④他団体が可能であり、実施主体を変更できる

視点

類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等はない。
類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等があるが、自団体と明確な役割分担がない。
団体の設立目的と同様の目的を、他の方法では達成することができない。
団体が事業を廃止すると、事業の実施主体がなくなり、県民が不利益を被る。

他団体が事業実施するにあたっての課題（参入障壁等）、当団体が行う優位性を記入して下さい。

団体の事業と類似する事業の、三重県内の実施主体（市町、他の外郭団体を含む）とその事業内容を記入して下さい。

類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等（市町、他の外郭団体を含む）と、どのように役割分担しているかを具体的に記入して下さい。

団体名

1-3 団体の事業は、県との役割分担を踏まえて、団体の実施するメリットがあるか。

①全ての事業において団体の実施するメリットがある	②5割以上の事業で団体の実施するメリットがある
③5割未満の事業で団体の実施するメリットがある	④全ての事業において団体の実施するメリットはない、または県営で実施した方がよい

視点

県との役割分担が明確になっている。
県直営で行うよりも機動性が高い。（組織の意思決定経路がより短く、迅速に行動できる。）
県直営で行うよりも弾力性が高い。（事業実施にあたり、規制にとらわれる部分がより少なく、柔軟に行動できる。）
県直営で行うよりも効率性が高い。（より少ないコストで、同水準のサービスの提供ができる。）
県直営で行うよりも質の高いサービスを提供できる。（より専門性の高いサービスを提供できる。）

県との役割分担の内容を、記入して下さい。

どのような点で機動性・弾力性・効率性・質が高いかを、具体的に記入して下さい。

1-4 現在の事業内容は、団体の目的に対し意義・効果が認められるか。

①全ての事業で認められる	②5割以上の事業で認められる
③5割未満の事業で認められる	④全ての事業で認められない

視点

意義が薄れた事業や期待する効果がなくなった事業があれば、団体の目的達成に資する事業に変更している。
事業内容について、どうすれば団体の目的をより効果的に達成できるかを検討している。
理事会（取締役会、株主総会）において、事業を見直している。
事業実施を通じ団体の使命・役割を見直している。

1-5（一般社団法人、一般財団法人及び株式会社は回答不要のため、回答欄で「－」を選択してください。）

事業構成比率は団体の目的からみて、適正か。

①適正である	②概ね適正である
③あまり適正でない	④適正でない

視点 自動計算されます。（手計算の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。）

公益社団法人、公益財団法人は記入）公益目的事業比率は団体の運営上適正である。
公益目的事業比率を記入してください。公益目的事業比率（ ）%

県その他出資元公的機関からの受託事業収益

受託事業比率 県その他出資元公的機関からの受託事業収益

（ ） ÷ （ ） × 100

県その他出資元公的機関からの受託事業の再委託率は適正である。

再委託率 県その他出資元公的機関からの受託事業収益

（ ） ÷ （ ） × 100

団体名	
1-6 団体が中長期経営計画、年次事業計画等で設定している目標は、目的の達成や行政目的の確実かつ効果的な達成に寄与する指標となっているか。	
①全ての目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確になっている	②5割以上の目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確になっている
③全ての目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確になっている	④全ての目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確になっている
視点	
目標は団体の目的との関連性が明確となっている。	
目標は県の行政施策の効果的遂行に寄与するものである。	
目標は地域の活性化や地域住民の利便性向上に寄与するものである。	
目標は県民・職員にわかりやすいものである。	
1-7 社会経済状況の変化に対応して、経営改善(経費削減やサービス向上活動を含む)に取り組んでいるか。	
①継続して取り組んでおり目標とおりの効果を上げている	②継続して取り組んでおり目標には達していない
③何らかの取組を行っている	④取り組んでいない
視点	
継続した経営改善・経営革新を行う仕組みがある。	
継続した経営改善・経営革新に役員等が積極的に関わっている。	
継続した経営改善・経営革新に職員が自発的に取り組んでいる。	
継続した経営改善・経営革新によりサービスが向上している。	
継続した経営改善・経営革新により経費が削減されている。	
以下の取組で該当するもののチェック欄にチェックし、括弧内に具体的な内容を記入して下さい。※点数には含まれません。	
経営品質向上活動、BSC、ISO、目標管理や経営マネジメントシステムを導入している。	
経営マネジメントシステムが効果を上げている。	
上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。	
業務プロセスの見直しを行っている。	
業務プロセスの見直しが効果を上げている。	
上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。	
その他の取組を実施している。	
その他の取組が効果を上げている。	
上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。	
1-8 団体の運営や事業内容等について、県民に対して情報公開・情報提供しているか。	
①請求の有無に関わらず戦略的に行っている	②請求の有無に関わらず行っている
③請求があった時のみ、行っている	④行っていない
視点	
事業報告や決算報告を、県民が容易に閲覧・入手できる形で公開している。	
情報公開規程等を制定し、請求者があれば適切に情報公開している。	
広報紙やホームページ等で定期的に情報提供している。	
ホームページのアクセス件数は増加傾向である。	
情報公開・情報提供の具体的な方法を記入して下さい。	

団体名	
2 経営計画	
2-1 経営基本方針(注2-1)や経営理念等を定め、役員・職員に浸透しているか。 (注2-1)経営基本方針とは、団体の目的を具体的な事業活動に結びつけ且つ構成員の活動の方向性を定めるために、経営者が定める団体の方針を指します。	
①経営基本方針や経営理念等を定め、役員・職員の全員に浸透している	②経営基本方針や経営理念等を定め、5割以上の役員・職員に浸透している
③経営基本方針や経営理念等を定め、5割未満の役員・職員に浸透している	④経営基本方針や経営理念等を定め、5割以上の役員・職員に浸透している
視点	
経営基本方針等には団体の存在理由や事業領域を規定している。	
経営基本方針等の内容・表現は簡潔明瞭なものとなっている。	
経営基本方針等を定期的に見直ししている。	
経営基本方針等を役員・職員に周知している。	
役員・職員は経営基本方針等に従った行動をとっている。	
経営基本方針等の役員・職員への周知方法を記入して下さい。	
2-2 中長期経営計画を策定し、運用しているか。	
①策定し、計画どおりの成果が上っている	②策定し、計画の5割以上の成果が上っている
③策定しているが、計画の5割未満の成果しか上がっていない(または、現在新しい計画を策定中である)	④策定していない(策定作業中でない)
視点	
中長期経営計画に基づいた年次事業計画を立てている。	
中長期経営計画(昨年度と同様で添付した場合を除く)及び今年度の年次事業計画を添付して下さい。	
※最新の「中長期経営計画」を策定している。	
2-3 外部環境、団体の経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか。	
①外部環境や経営資源を把握し、必要な項目を計画に盛り込んでいる	②外部環境や経営資源を把握しているが、必要な項目を計画に盛り込んでいる(または、現在新しい計画を策定中である)
③外部環境や経営資源を把握していない、または、必要な項目を計画に盛り込んでいる(または、現在新しい計画を策定中である)	④策定していない(策定作業中でない)
視点	
外部環境を調査・分析し、変化に対応した計画を策定している。	
団体の経営資源の長所と短所を把握し、適正配分に努めている。	
人員、人件費に関する計画がある。	
施設、サービスに関する計画がある。	
資金に関する計画がある。	
成果目標を設定している。	
計画期間の定めがある。	
2-4 中長期経営計画と実績のその差異を分析し、計画を見直しているか。	
①毎年度計画と実績の差異を分析し、必要な場合は必ず計画を見直している	②毎年度計画と実績の差異を分析しているが、計画を見直さないこともある
③計画と実績の差異を分析しているが、計画期間中の見直しはしていない(または、現在新しい計画を策定中である)	④計画と実績の差異を分析していない、または計画を見直さない(策定作業中でない)
視点	
計画策定時の社会経済環境から大きな変化はない。	
中長期目標は適切である。	
計画と実績の数値は乖離した原因を把握して対策を立てている。	
中長期経営計画を評価・改善する仕組みがある。	

団体名

2-5 年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか。

回答欄

①毎期、差異の分析を行い、必要な場合は必ず改善に反映させている

②毎期、差異の分析を行っているが、改善に反映させていない

③差異の分析は行っているが、改善には反映させていない

④差異の分析も改善も行っていない

視点

事業計画と実績の差異を分析し、評価している。

差異分析の結果を役員等に伝達している。

差異分析に基づいて改善案を作成している。

改善案を当該年度もしくは次年度の計画の改善に反映させている。

2-6 団体の中長期経営計画、年次事業計画は、県の総合計画や基本計画等の方針を反映したものとなっているか。

回答欄

①県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画・年次事業計画をその都度見直している

②県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画・年次事業計画をその都度見直している

③県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画・年次事業計画をその都度見直している

④県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画・年次事業計画をその都度見直している

視点

県の施策等に関する情報を定期的に入手し、適宜対応している。

役員・職員が、団体の事業が県の総合計画のどの施策に該当するかを知っている。

県の総合計画や基本計画等を踏まえ、団体内部で活動内容を検討している。

計画策定段階で県の所管部局等と十分に協議している。

2-7 中長期経営計画、年次事業計画の目標達成のための人材育成・能力開発を行っているか。

回答欄

①行っており、十分成果が上がっている

②一定の方針に依り、戦略的に進んでいる

③戦略的ではないが、行っている

④行っていない

視点

人材育成や能力開発を、中長期経営計画や年次事業計画に盛り込んでいる。

役員等は、人材育成・能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習している。

職員を研修等に参加させ、実際に職員の能力・技術力は向上している。

職員が団体の活動に関わりのある資格(国家資格・民間資格等)を取得している。

職員の育成状況、能力を把握し、人材配置に適切に反映させている。

職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。

人材育成・能力開発の具体例を記入して下さい。

2-8 中長期経営計画、年次事業計画の実施にあたり、進捗管理の体制は十分に整備されているか。

回答欄

①十分に整備されている

②十分ではないが整備されている

③ほとんど整備されていない

④整備されていない

視点

進捗管理を行う部署があり、中長期経営計画等の進捗状況を把握している。

各部署から計画の進捗状況が報告される仕組みとなっている。

中長期経営計画等の進捗状況について、理事会等で報告が行われ、情報が共有されている。

進捗状況に応じて改善の指示が行われ、進捗が遅れている場合には改善策が実施されている。

団体名

3 事業

3-1 団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか。

回答欄

①目標どおりの成果を上げている

②成果は目標の5割以上である

③成果は目標の5割未満である

④成果はほとんどない

視点

団体の実施している事業全体について、成果が何であるかを検討している。

事業は質的にも量的にも目標レベルに達している。

事業は地域の活性化や地域住民の利便性向上に役立っている。

事業は県の行政施策の効果的遂行に寄与している。

具体的な成果を記入して下さい。

3-2 事業毎に目標を設定しているか。

回答欄

①全事業に設定している

②5割以上の事業に設定している

③5割未満の事業に設定している

④設定していない

視点

事業毎に業績を測定する指標を設定している。

事業毎に数値目標を設定している。

指標や数値目標は同種の事業を行う他の団体(他の地方自治体の外郭団体等)の動向を踏まえて設定している。

団体の目的と連動した指標を設定している。

事業毎に設定した目標の達成状況を評価・活用しているか。

回答欄

①評価を行い、必要があれば翌年度必ず改善している

②評価を行い、改善することがある

③評価は行っているが、改善は行っていない

④評価も改善も行っていない

視点

年度毎に目標と実績を比較している。

半期に一度、目標達成率を把握している。

目標と実績の差異分析による改善案を翌年度の年次事業計画に反映させている。

目標と実績の差異分析による改善案を中長期経営計画の見直しに反映させている。

評価事業年度における目標達成率は十分な水準である。

設定した指標・目標値・実績・目標達成率を記入して下さい。

主な指標(単位)	目標値	実績	達成率

-136-

団体名

3-8 組織体制は、十分に整備されているか。

①十分に整備されている

②十分ではないが整備されている

③ほとんど整備されていない

④整備されていない

回答欄

視点

組織を機能毎又は事業毎に分け、役割を明確にしている。
経営方針、経営資源、外部環境、業務量等に変化があるときは、組織体制を見直している。
縦割り構造にとらわれない柔軟な組織体制である。
異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。
人事評価の方針や手続きが明確である。
団体の規模、事業内容に比して、役員・職員の数や報酬・給与は適正である。
パート、アルバイト等の雇用は固定的でなく、業務量の変動に応じて適切に活用している。

3-9 評価事業年度の管理費比率及び人件費比率は、適正か。

①適正である

②ほぼ適正である

③あまり適正ではない

④適正でない

回答欄

視点

管理費比率は低下している。
人件費比率は低下している。
業務プロセス改善や帳票の削減、業務のシステム化等により、管理業務の効率化を図っている。
事業内容等を考慮し、管理費比率・人件費比率の目標値を設定している。
()内にその目標値を記入して下さい。
管理費比率 ()%、人件費比率 ()%

自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)

管理費比率 管理費(販売費・一般管理費) 経常費用(売上高) () = () ÷ () × 100 評価事業年度
() = () ÷ () × 100 評価前事業年度
人件費比率 人件費 経常費用(売上高) () = () ÷ () × 100 評価事業年度
() = () ÷ () × 100 評価前事業年度

3-10 (公益社団・公益財団法人は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。) 事業毎に損益を分析し、活用しているか。

①分析・活用し、実際に当期経常増減額(営業利益)が改善している

②仕組みを作り、継続的に分析・活用している

③分析しているが活用は単発的である

④分析・活用していない

回答欄

視点

評価事業年度は、当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業はなかった。(一般社団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかかる事業は除く)
評価事業年度の当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業については、改善策を講じている。(一般社団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかかる事業は除く)
事業毎の当期経常増減額(営業利益)を算出し、分析している。
分析結果を、翌年度以降の年次事業計画に反映する仕組みがある。

自動計算されます。(手計算の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

当期経常増減率 当期経常増減額 経常収益 () = () ÷ () × 100 (※公益法人会計用)
売上高営業利益率 営業利益 売上高 () = () ÷ () × 100 (※企業会計用)

団体名

3-4 団体が提供するサービス等に対する、顧客のニーズ及び顧客満足度を把握しているか。(注3-4)「顧客」とは、サービス等の受け手(住民等)を指します。

①十分に把握している

②かなり把握している

③あまり把握していない

④把握していない、または調査していない

回答欄

視点

定期的に顧客満足度を調査している。
顧客満足度調査の結果から顧客のニーズを把握している。
顧客満足度調査以外の方法で、顧客のニーズを把握している。
顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。
顧客ニーズを反映した中長期経営計画や年次事業計画になっている。

(団体の事業の対象となる顧客は誰かを具体的に記入して下さい。)

(顧客ニーズを把握した方法(調査・資料等)を具体的に記入して下さい。)

3-5 顧客からの問い合わせ、意見、要望、苦情等への対応は適正か。

①適正である

②ほぼ適正である

③あまり適正でない

④適正でない

回答欄

視点

問い合わせ、意見、要望、苦情等を受け入れやすい工夫している。
役員・職員は、顧客対応マニュアル等に沿って顧客応対をしている。
問い合わせ、意見、要望、苦情等の内容、それに基づく改善策を役職員が情報共有している。
問い合わせ、意見、要望、苦情等を、サービス改善に生かしている。

3-6 全体的な内部統制は十分に実施されているか。

①十分に実施されている

②十分ではないが実施されている

③ほとんど実施されていない

④実施されていない

回答欄

視点

業務規程が整備されており、それに従い内部チェックが行われている。
経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会・株主総会)の決議によりなされている。
決裁書や理事会(取締役会・株主総会)の議事録を、検索可能な方法で保管している。
監査の指摘事項に対して、経営層に改善策を報告している。
財務状況は年度途中に定期的に(必要があれば随時)役員等に報告する仕組みがある。
会計規則に基づき、予算の流用・手続など、適切な会計管理が徹底されている。

3-7 危機(リスク)管理体制は、十分に整備されているか。

①十分に整備されている

②十分ではないが整備されている

③ほとんど整備されていない

④整備されていない

回答欄

視点

団体に潜在するリスクを把握している。
リスク防止策及び実際にリスクが発現した場合の対応を記載したマニュアルがあり、役員・職員に周知徹底している。
個人情報や民間企業・団体の内部情報の取扱いに留意するよう、役員・職員に周知徹底している。
財務的リスクの高い業務の相互チェックを行う仕組みがあり、財務管理上の牽制機能が働いている。
事故等の通常でない状況に備えて、実地訓練を行っている。
情報セキュリティに関する基本方針及び具体的な対策、手続が策定されており、役員・職員に周知徹底している。

-137-

4-3

財務基盤についての指標は適正か。

①適正である	②ほぼ適正である
③あまり適正でない	④適正でない

帰属

評価事業年度末の流動比率は、100%以上である。(企業会計用)
自己資本比率(正味財産)比率は向上している。または適正である。
自己資本比率 (正味財産比率)
自己収益比率は向上している。または適正である。(公益法人会計用)
自己収益比率
県で会計上計上する必要がある投資損失引当金に該当していない。(下記の算定式を参照)

リンクしています。(適正比率を設定している場合は、入力して下さい。)

※新会計基準適用

流動比率	評価前事業年度	評価事業年度	適正比率
自己資本比率 (正味財産比率)	()	()	() (企業)
借入金依存度	()	()	()
自己収益比率	()	()	() (公益)

【投資損失引当金の算定】

出資金の実質価額 = () × () × () %

出資金 × 70% = () () ≥ () 実質価額 投資損失引当金 ()

※該当有の場合のみ数式反映

投資損失引当金計上額 = () - () = ()

(注4-3)投資損失引当金とは、県が、将来見込まれる費用や損失をあらかじめ計上しておくために、出資金のうち実質価額が30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額を県が投資損失引当金として計上するものです。

4-4

団体の収益における、県への依存度は適正か。

①適正である	②ほぼ適正である
③あまり適正ではない	④適正でない

※県からの財政的支援のうち、委託料、補助金、負担金が全くない場合は、①を選択して下さい。

視点

県からの財政的支援等についての基準は、客観的に明確である。
県から受け入れた資金の使途は、県がその資金を団体に対して支出した目的と一致している。
県からの財政的支援等について、定期的に所管部との話し合いの機会を設けている。
県からの財政的支援等を、団体内で定期的に稟直す仕組みがある。
県から、団体の管理運営費に対する補助金を受けていない。
将来的には、県から財政的支援を受けなくても、事業の遂行が可能である。
自己収益比率は増加している。

自動計算されます。(手入力の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

県への収益依存度 = () ÷ () × 100

県からの委託料、補助金、負担金 経常収益(売上高)

自己収益比率 = () ⇒ ()

評価前事業年度 評価事業年度

団体名

4. 経営状況

4-1

収支の状況は健全であるか。(評価事業年度と評価前事業年度の二期について、企業会計の場合は経常増益、公益法人会計の場合は当期経常増減額で判断)

①評価事業年度、評価前事業年度において、増益がともにプラスである	②評価事業年度のみ増益がプラスである
③評価前事業年度のみ増益がプラスである	④評価事業年度、評価前事業年度において、増益がともにマイナスである

※公益社団・公益財団法人においては、増益がほぼ収支均衡であれば、上記設問において「プラス」と判断することも可とします。

回答欄

団体名

4. 経営状況

4-2

累積欠損金が発生していないか、あるいは債務超過ではないか。

①累積欠損金は無い	②累積欠損金はあるが、減少している
③累積欠損金があり増加している	④債務超過である

(注4-2) 債務超過とは、累積欠損金が基本財産や資本金の額を上回っている状態を指します。

回答欄

団体名

4. 経営状況

4-3

【含み損のある資産を保有している場合のみ記入】

評価事業年度：()	純資産の部合計(正味財産)	資本金(基本財産)
評価前事業年度：()	()	()
※新会計基準適用	()	()

自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)

評価事業年度：()	剰余金	()
評価前事業年度：()	()	()
※新会計基準適用	()	()

【含み損のある資産を保有している場合のみ記入】

評価事業年度：()	純資産の部合計(正味財産)	含み損
評価前事業年度：()	()	()
※新会計基準適用	()	()

評価事業年度において、累積欠損金が生じている場合、または、債務超過(含み損のある資産を保有している場合は当該含み損を反映の上)である場合(a<0)は、改善策を記入してください。

回答欄

団体名

4-5 評価事業年度末現在の総資産当期経常増減率(総資本経常利益率)は適正か。

①適正である

②ほぼ適正である

③あまり適正ではない

④適正でない

視点

評価事業年度の総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)は、プラスである。(公益社・公益財団法人においてはほぼ0でも可)
総資産当期増減率(総資産経常利益率)を分離して分析している。
事業内容等を考慮し、自団体の適正な総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)を設定している。
適正な総資産当期経常増減率(総資産経常利益率) () %

自動計算されます。(手入力の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)	当期経常増減額(経常損益)	総資産
()	= ()	÷ ()
		× 100
		%
売上高経常利益率(当期経常増減率)	総資産回転率(回/年)	
= ()	× ()	

4-6 (保有していない場合は「回答欄」で「-」を選択してください。)
開発・造成済の土地や開発・造成予定の土地(以下、「開発用不動産等」という)及び有価証券等の含み損益を把握しているか。

①開発用不動産等有価証券等に関する含み損益は発生していない

②含み損が生じている資産については、全て必要ない対策を講じている

③含み損が生じている資産については、一部について対策を講じている

④含み損が生じている資産について、必要な対策を講じていない

視点

時価のある有価証券等の評価損益を把握している。
有価証券等の運用状況について定期的に理事会等へ報告し、対応策を検討している。
開発用不動産等の含み損益の額を毎年度算出している。
開発用不動産等の売却または、有効活用の見通しが立っている。
開発用不動産等の処分については、団体内で十分検討するとともに、県と協議している。

(注4-6)土地の時価とは、不動産鑑定評価額や公示価格等を指します。

評価事業年度末の有価証券等の含み損益を千円単位で算出して下さい。	帳簿価額
含み損益	
() = ()	- ()

評価事業年度の土地の含み損益を千円単位で算出して下さい。	帳簿価額
含み損益	
() = ()	- ()

(参考)【土地開発公社のみ記入】
債務保証又は損失補償を付した借入金によって取得された土地で保有期間が5年以上のものがある場合、改善策を記入して下さい。

4-7 債権管理は十分か。

①十分である(貸倒・滞留債権は発生していない)

②ほぼできていない

③あまりできていない部分がある

④できていない

視点

団体設立以来、債権の貸倒が発生したことはない。
評価事業年度中、債権の貸倒は発生しなかった。
評価事業年度末現在、1年以上回収が滞っている債権は無い。
回収不能債権額・貸倒懸念債権額・滞留債権額を常に把握している。
貸倒懸念債権や滞留債権の回収可能性・担保の十分性について年2回以上調査し、内容を把握している。
決算書上、未収金等の債権のうち回収不能が予想される金額に対し、全額貸倒引当金を計上している。

評価事業年度末現在の滞留債権額(1年以上回収が滞っている債権額) ()千円

団体名

4-8 評価事業年度末現在の借入金は、返済(注4-8)可能か。

①借入金は無い

②返済なく返済中であり、全額期日までに返済できる

③期日には全額返済できないが、全額返済できる見通しがある

④返済の見通しが立っていない

視点

借入金には、確実な返済計画がある。
返済計画通りに返済を行っている。
評価事業年度に借換を行い、低利な借入に変更した。
(注4-8) 期日一括返済の借入金を借り換える場合は、実質的に返済が完了するわけではないので、「返済」にあたりません。その場合は、借り換えせずに期日までに返済できるか否か、またはその見通しの有無により選択してください。
(参考) 債務の元利償還がある場合は記入して下さい。
評価事業年度 元利償還費 () × 10% = () ... a
評価前事業年度 元利償還費 () × 10% = ()
地方公共団体からの補助金 地方公共団体からの新期貸付金
評価事業年度 () + () = () ... b
評価前事業年度 () + () = ()

※上記補助金や新期貸付金は、元利償還金にあてられるもののみ記載してください。

評価年度の元利償還率の10%以上を地方公共団体からの補助金又は実質的な新規貸付金等に依存している場合(a ≤ b)、改善策を記入して下さい。

4-9 (株式会社は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。)
基本財産や運用財産を適正に運用しているか。

①適正である

②ほぼ適正である

③あまり適正でない

④適正でない

視点

運用方針を明文化し、それに従って運用している。
運用実績を定期的に把握し、役員等に報告している。
ペイオフ対策が十分にできしており、説明責任を果たすことができる。
現在行っている資金運用は、すべて元本保証である。
外貨建債権やデリバティブ等のリスクの高い運用は行っていない。
運用方針は「外郭団体の資金運用にあたる基本指針」と整合している。

4-10 必要な額の特定資産が設定されているか。(公益法人会計用)

①必要な項目について全て特定資産が設定され、必要額が設定されている

②必要な項目について特定資産が設定されているが一部必要額に達していない

③一部の項目についてしか特定資産が設定されていない

④特定資産は設定されていない

視点

必要な特定資産にかかる要領等が整備され、取扱いが明確化されている。
退職給付引当資産を必要額計上している。
減価償却引当資産を必要額計上している。
その他の特定資産を必要額計上している。

4-11 必要な額の引当金が設定されているか。(企業会計用)

①退職給付、賞与、貸倒引当金を必要額計上して

②退職給付引当金を必要額計上している

③退職給付引当金以外の引当金を必要額計上して

④必要額を計上している引当金はない

視点

退職給付引当金を必要額計上している。
賞与引当金を必要額計上している。
貸倒引当金を必要額計上している。

-139-

団体自己評価シート回答集計表

の中に各部門毎の①②③④の回答数を記入し、比率を計算した後、
 その比率を「自己評価結果」の当該年度の比率欄に転記してください。
 （比率は小数点以下第1位を四捨五入してください。）

1. 目的 ①の数 × 5 点 = 点 ②の数 × 3 点 = 点 ③の数 × 1 点 = 点 ④の数 × 0 点 = 点 計 点・・・① 総回答数 × 5 点 = 点・・・② 比率 ①÷②×100= %	2. 経営計画 ①の数 × 5 点 = 点 ②の数 × 3 点 = 点 ③の数 × 1 点 = 点 ④の数 × 0 点 = 点 計 点・・・① 総回答数 × 5 点 = 点・・・② 比率 ①÷②×100= %
3. 事業 ①の数 × 5 点 = 点 ②の数 × 3 点 = 点 ③の数 × 1 点 = 点 ④の数 × 0 点 = 点 計 点・・・① 総回答数 × 5 点 = 点・・・② 比率 ①÷②×100= %	4. 経営状況 ①の数 × 5 点 = 点 ②の数 × 3 点 = 点 ③の数 × 1 点 = 点 ④の数 × 0 点 = 点 計 点・・・① 総回答数 × 5 点 = 点・・・② 比率 ①÷②×100= %

○県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例

平成十四年三月二十六日三重県条例第四十一号

(目録)

第一条 この条例は、社会経済情勢の変化に対応し、県が出資法人を通じて機動的かつ弾力的に実現しようとする多様な行政目的の確実かつ効果的な達成を図るため、県の出資法人への関わり方に係る基本的な事項を定め、もって公正で透明性の高い、簡素かつ効率的な県行政の実現に寄与することを目的とする。

(定義)

第二条 この条例において「出資法人」とは、県が資本金、基本金その他これらに準ずるものを出資する法人をいう。

2 この条例において「二分の一出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が二分の一以上のものをいう。

3 この条例において「四分の一出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一以上二分の一未満のものをいう。

4 この条例において「主要出資法人」とは、二分の一出資法人及び四分の一出資法人をいう。

5 この条例において「規則」とは、知事が地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第十五条第一項の規定により制定する規則、教育委員会が地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第六十二号）第十五条第一項の規定により制定する教育委員会規則及び公安委員会が警察法（昭和二十九年法律第六十二号）第三十八条第五項の規定により制定する公安委員会規則をいう。

(役割分担と協働)

第三条 県は、県と出資法人とが、各々の役割及び責任の分担を明確にし、出資法人の自律性を高めるとともに、両者が協働して、県民の福祉を向上させるよう努めなければならない。

(事業)

第四条 知事、教育委員会又は公安委員会（以下「知事等」という。）は、その所管に係る主要出資法人がその目的に照らし、適切な内容の事業を効果的かつ効率的に行うよう、必要に応じて、助言、指導又は勧告（以下「助言等」という。）を行うものとする。

(情報公開)

第五条 知事等は、その所管に係る主要出資法人が情報公開を積極的に推進するよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。

(役員)

第六条 知事等は、その所管に係る主要出資法人の理事、監事その他の役員について、その職責に鑑み、適任者が選任されるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。ただし、法令又は定款において、役員の選任が知事の任命又は認可によることが定められている主要出資法人については、この限りでない。

(財務運営)

第七条 知事等は、その所管に係る主要出資法人において、適切な会計処理、安全かつ確実な資産運用等適正な財務運営が行われるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。

(県の委託業務等)

第八条 県がその業務を出資法人に委託する場合の委託料の金額は、当該業務の対価として相当なものであなければならない。

2 県が出資法人に対して交付する補助金、交付金その他これに類するものについては、当該出資法人の目的及び事業に即したものでなければならない。

(評価)

第九条 知事等は、規則で定めるところにより、毎年一回、その所管に係る二分の一出資法人に対して、当該二分の一出資法人が自らその目的、事業、経営計画及び経営状況の評価を行い、その結果を報告するよう求めるものとする。

2 知事等は、前項の規定による報告について、あらかじめ定める基準に従い、審査及び評価を行うものとする。

3 知事等は、その所管に係る四分の一出資法人に対して、前二項の規定の例により、報告を求め、

審査及び評価を行うよう努めなければならない。

4 知事は、前二項の規定による審査及び評価の結果について、議会に報告するとともに、公表するものとする。

(法人形態の転換等)

第十条 知事等は、その所管に係る主要出資法人に対して、当該主要出資法人の目的の達成の程度、事業の実施状況、組織の実態等に鑑み、必要と認めるときは、統廃合、解散又は法人の形態の転換について、助言等を行うものとする。

2 知事等は、その所管に係る主要出資法人がその基本財産その他の資産の運用益を財源として実施することを予定していた事業のうち、社会経済情勢の変化その他の理由により当該運用益によって財源を確保することが困難となっているものであって、かつ、当該主要出資法人の目的及び当該主要出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の達成のために有用と認められるものであるときは、当該事業の全部又は一部を公益信託に関する法律（令和六年法律第三十号）第二条第一項第一号に規定する公益信託により実施することについて、助言等を行うものとする。

(出資割合等の見直し)

第十一条 知事等は、その所管に係る出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的と出資法人の自律的運営とを勘案して、出資の割合、役員及び職員の派遣、支援その他県の出資法人への関わり方について、適宜見直しに努めなければならない。

2 県は、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一未満のものについて、県の施策を実現する上で特に県の関わり方を強める必要があると認める場合には、その必要の程度に応じて、県の出資の割合を四分の一又は二分の一以上に引き上げるよう努めるものとする。

3 県は、四分の一出資法人について、県の施策を実現する上で特に必要があると認める場合には、県の出資の割合を二分の一以上に引き上げるよう努めるものとする。

(自律的運営等への配慮)

第十二条 知事等は、第四条から第七条まで及び前三条の規定の適用について、出資法人の自律的運営及び県以外の出資者の利益を損なわないよう配慮しなければならない。

(教育委員会等所管主要出資法人の特例)

第十三条 知事は、教育委員会又は公安委員会の所管に係る主要出資法人について、必要と認めるときは、当該委員会に対して、第四条から第七条まで及び第十条の規定による助言等を行うよう求めることができる。

(出資)

第十四条 県は、出資法人に係る出資を行うに当たっては、出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の確実かつ効果的な達成の可能性、県の財政的負担、人的支援その他県の関わり方に関する事項について、十分配慮しなければならない。

2 県は、次の各号のいずれかに該当する出資、出えん又は信託を行う場合には、あらかじめ議会の議決を経なければならない。ただし、法令に定めのある場合を除く。

一 法人に対する県の出資の割合が四分の一以上になる場合の出資又は出えん

二 四分の一出資法人に対する出資又は出えんにより県の出資の割合が二分の一以上になる場合の出資又は出えん

三 七千万円以上の出資、出えん又は信託（地方自治法第二百三十五条の四第一項の規定による歳計現金の保管及び同法第二百四十一条第二項の規定による基金の運用の場合を除く。）

(委任)

第十五条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

1 この条例は、平成十四年十月一日から施行する。

2 第九条の規定は、この条例の施行の日以後に事業年度が終了する主要出資法人の当該事業年度に係る評価から適用する。

附 則（平成二十年三月二十六日三重県条例第二十七号）

(施行期日)

1 この条例は、平成二十年十二月一日から施行する。ただし、（中略）第三条中県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第十条第二項の改正規定は、公布の日から施行する。

(特例民法法人に関する経過措置)

2 特例民法法人（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人

の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第五十号）第四十条第一項又は第四十一条第一項の規定により存続する一般社団法人又は一般財団法人であって同法第六百六条第一項（同法第二百二十一条第一項において読み替えて準用する場合を含む。）の登記をしていないものをいう。）については、第二条の規定による改正前の県が所管する公益法人及び公益信託に関する条例第二条、第二章、第四十九条、第五十条及び第五十二条の規定は、この条例の施行後も、なおその効力を有する。

（罰則に関する経過措置）

3 この条例の施行前にした行為及び前項の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの条例の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成二十五年二月二十八日三重県条例第三号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成二十七年三月二十七日三重県条例第一号抄）

1 この条例は、平成二十七年四月一日から施行する。

附 則（令和八年三月二十三日三重県条例第二十一号抄）

（施行期日）

1 この条例は、令和八年四月一日から施行する。

三重県外郭団体等改革方針（平成25年3月）（抜粋）

1～5（省略）

6 外郭団体等への県関与の基本方針

今後の県の外郭団体等への関与のあり方については、公益法人制度改革の趣旨も踏まえ、団体の自主・自立の観点を重視し、次のとおりとする。

(1)～(3)（省略）

(4) その他

① 県の主要出資法人に係る経営状況等の審査及び評価

条例に基づく県の主要出資法人に係る経営状況等の審査及び評価（以下、「団体経営評価」という。）については、公益法人制度などの制度的な改革への対応に伴い、平成24年度中に経営評価手法の見直しを行い、平成25年度の評価から適用する。

なお、現在、団体経営評価については、条例の規定に基づき県の出資等の割合が4分の1以上の外郭団体について実施しているところであるが、団体運営の透明性の確保や県民への説明責任などの観点から、評価の対象範囲を拡大するものとし、外郭団体として位置づけられている、県の出資等の割合が4分の1未満で県が筆頭出資者である団体に対しても、団体の独立性や自立的運営に配慮しつつ、当該団体及び出資者と十分な調整をはかりながら、評価の実施を要請するものとする。

②（省略）

県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査
及び評価の結果に関する報告書

令和 8 年 9 月 発 行
三重県総務部行財政改革推進課
〒514-8570 津市広明町 1 3
電話 059 - 224 - 2231